

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年9月26日

【中間会計期間】 第81期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 エンデサ
(ENDESA, S.A.)

【代表者の役職氏名】 マリア・アランザズ・ロペス・アラッタ
(管理統括責任者)
(María Aránzazu López Arrate,
Administration Vice President)

【本店の所在の場所】 スペイン王国 マドリッド市 28042、リベラ・デル・ロイラ 60
(Calle Ribera del Loira, 60, 28042 Madrid, Spain)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 錦 織 康 高

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番2号大手門タワー
西村あさひ法律事務所・外国法共同事業

【電話番号】 (03)6250 - 6200

【事務連絡者氏名】 弁護士 矢 田 真貴子
弁護士 高 木 拓 実
弁護士 金 子 祥 悟

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番2号大手門タワー
西村あさひ法律事務所・外国法共同事業

【電話番号】 (03)6250 - 6200

【縦覧に供する場所】 該当なし

- (注) 1 本書において文脈上他に解釈すべき場合を除き、次の用語は下記の意味を有する。
「当社」または「エンデサ」 エンデサS.A.およびその連結子会社
「スペイン」 スペイン王国
- 2 別段の記載のない限り、本書中の金額はスペインの法定通貨である「ユーロ」で表示される。ユーロは1999年1月1日に欧州経済通貨同盟の第3段階の開始に伴い導入された単一通貨であり、その日までにユーロは欧州連合の11の加盟国の法定通貨となった。2002年1月1日現在、ユーロはもはや欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合の加盟国の各国通貨に再分割されることはない。1999年1月1日以前の年度の表は、もともとは、ユーロによって取って代わられた「スペイン・ペセタ」で計算されていた。かかる表においてユーロにより表記された金額は、1999年1月1日に公式に決定された公式固定換算レートである1ユーロ当たり166.386スペイン・ペセタを基準として計算されている。1999年1月1日以前の一定期間について、かかる換算レートを利用する際には、かかる公式固定換算レートと相違していた可能性のある1999年1月1日以前のスペイン・ペセタの価値を考慮していない。別段の記載のない限り、本書において表示されているユーロから日本円への換算は、株式会社三菱UFJ銀行の公表する2024年8月1日現在の対顧客電信直物相場仲値である1ユーロ = 161.96円に基づいている。別段の記載のない限り、本書中の「米ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨を指す。
- 3 エンデサの事業年度は暦年である。
- 4 本書において表中の数字が四捨五入されている場合、合計は数値の総和と必ずしも一致しない。
- 5 本書は、「予想する」、「計画する」、「予期する」、「確信する」、「べきである」、「しようとする」、「予定である」、「見込み」、「リスク」、「目標」、「ゴール」、「目的」、「予測する」、「将来の」および類似の表記またはその表記の変形のような、1995年私募証券訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)の意義の範囲内で「将来の予測に関する記述」を構成する記述を含む。これらの記述は、本書において散見され、とりわけ当社の事業、財政状況もしくは営業成績に影響を与える動向に関する当社の予定、信念または現在の予想を含む。これらの将来の予測に関する記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクおよび不確実性を含んでいる。実際の業績は、不可抗力である様々な要因の結果、将来の予測に関する記述と著しく乖離する可能性がある。「第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に基づく情報を含む(ただし、これに限られない。)本書に含まれる付随情報は、かかる乖離を導く可能性のある重要な要因を特定している。
- これらの将来の予測に関する記述は当該記述日現在に述べられたものであり、本書を読む投資家は、これに過度の信頼を置くべきではない。当社は、当社の事業戦略もしくは予定された設備投資における変更を含む(ただし、これに限られない。)、当該記述日後に生じた出来事または状況を反映するためにまたは予期せぬ出来事の発生を反映するために当社が行うことが可能なかかる将来の予測に関する記述の改訂結果を公表する義務を負わない。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 会社制度等の概要

(1) 提出会社の属する国における会社制度

2024年6月30日に終了する半期中に重要な異動はなかった。

(2) 提出会社の定款等に規定する制度

2024年6月30日に終了する半期中に重要な異動はなかった。

2 外国為替管理制度

2024年6月30日に終了する半期中に重要な異動はなかった。

3 課税上の取扱い

スペインにおける課税

2024年6月30日に終了する半期中に重要な異動はなかった。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

以下の表は、最近3中間連結会計期間および2連結会計年度に係る当社の主要な経営指標等の推移を示している。

	6月30日に終了する6か月			12月31日に終了する年度	
	2022	2023	2024	2022	2023
(単位：百万ユーロ、ただし株式に関するデータを除く。)					
連結損益計算書データ(国際財務報告基準(IFRS)に基づく)：					
売上高	14,702	12,895	10,244	32,545	25,070
(百万円)	2,381,136	2,088,474	1,659,118	5,270,988	4,060,337
営業利益	1,316	1,521	1,383	3,687	1,645
(百万円)	213,139	246,341	223,991	597,147	266,424
経常利益金額または経常損失金額	1,273	1,261	1,137	3,487	1,065
(百万円)	206,175	204,232	184,149	564,755	172,487
中間純利益金額または中間純損失金額/ 当期純利益金額または当期純損失金額	952	889	798	2,596	762
(百万円)	154,186	143,982	129,244	420,448	123,414
中間包括利益金額/包括利益金額	(232)	2,361	1,087	1,232	3,685
(百万円)	(37,575)	382,388	176,051	199,535	596,823
税引および少数株主利益控除前利益	1,273	1,261	1,137	3,487	1,065
(百万円)	206,175	204,232	184,149	564,755	172,487
親会社株主に帰属する中間純利益/親会社株主に帰属する当期純利益	916	879	800	2,541	742
(百万円)	148,355	142,363	129,568	411,540	120,174
配当金 ⁽²⁾	-	-	-	1,678	1,059
(百万円)	-	-	-	271,769	171,516
普通株式1株当たり営業利益(ユーロ) ⁽¹⁾	1.24	1.44	1.31	3.48	1.55
(円)	201	233	212	564	251
普通株式1株当たり基本的純利益(ユーロ) ⁽¹⁾	0.87	0.83	0.76	2.40	0.70
(円)	141	134	123	389	113
普通株式1株当たり配当金(ユーロ) ⁽¹⁾⁽²⁾	-	-	-	1.59	1.00
(円)	-	-	-	258	162
普通株式1株当たり希薄化純利益(ユーロ) ⁽¹⁾	0.87	0.83	0.76	2.40	0.70
(円)	141	134	123	389	113
営業活動によるキャッシュ・フロー	(169)	1,615	1,192	1,672	4,697
(百万円)	(27,371)	261,565	193,056	270,797	760,726
投資活動で使われたキャッシュ・フロー	(3,724)	2,312	(622)	(8,156)	3,196
(百万円)	(603,139)	374,452	(100,739)	(1,320,946)	517,624
財務活動で使われたキャッシュ・フロー	3,389	(4,101)	(718)	6,652	(6,658)
(百万円)	548,882	(664,198)	(116,287)	1,077,358	(1,078,330)

6月30日に終了する6か月			12月31日に終了する年度	
2022	2023	2024	2022	2023

(単位：百万ユーロ、ただし株式に関するデータを除く。)

連結貸借対照表データ(国際財務報告基準(IFRS)に基づく)：

現金および現金同等物の中間期末残高または期末残高	199	697	1,958	871	2,106
(百万円)	32,230	112,886	317,118	141,067	341,088
従業員数	9,215	9,271	8,929	9,258	9,035
発行済株式数の加重平均(千株)	1,058,589	1,058,433	1,058,378	1,058,567	1,058,472
正味稼働中の事業設備	22,131	22,416	22,853	22,338	22,839
(百万円)	3,584,337	3,630,495	3,701,272	3,617,862	3,699,004
財務投資および持分法適用による投資	3,094	2,135	1,970	2,987	2,201
(百万円)	501,104	345,785	319,061	483,775	356,474
その他の固定資産	4,890	4,210	3,638	4,817	3,785
(百万円)	791,984	681,852	589,210	780,161	613,019
流動資産	18,894	14,031	10,373	19,925	12,458
(百万円)	3,060,072	2,272,461	1,680,011	3,227,053	2,017,698
総資産	49,009	42,792	38,834	50,067	41,283
(百万円)	7,937,498	6,930,592	6,289,555	8,108,851	6,686,195
流動負債	21,533	13,045	12,237	20,682	14,575
(百万円)	3,487,485	2,112,768	1,981,905	3,349,657	2,360,567
長期負債	9,910	13,151	9,500	11,704	9,636
(百万円)	1,605,024	2,129,936	1,538,620	1,895,580	1,560,647
その他の固定負債	13,265	10,180	9,349	11,923	9,868
(百万円)	2,148,399	1,648,753	1,514,164	1,931,049	1,598,221
非支配株主持分	185	185	170	201	187
(百万円)	29,963	29,963	27,533	32,554	30,287
親会社持分	4,116	6,231	7,578	5,557	7,017
(百万円)	666,627	1,009,173	1,227,333	900,012	1,136,473
純資産額	4,301	6,416	7,748	5,758	7,204
(百万円)	696,590	1,039,135	1,254,866	932,566	1,166,760
1株当たり純資産額(ユーロ)	4.06	6.06	7.32	5.44	6.80
(円)	658	981	1,186	881	1,101
自己資本比率	0.09	0.15	0.20	0.12	0.17

注：(1) 普通株式1株当たりのデータは、該当期間に関する発行済普通株式数の加重平均に基づいて計算されている。

(2) 提示された年度に関するデータである。

当社は2005年1月1日から会計基準を国際財務報告基準(以下および上記において「IFRS」という。)に変更した。

情報の比較可能性

エンデサは、2023年1月1日のIAS第12号「法人所得税：単一取引から生じる資産及び負債に関連する繰延税金」の改訂の施行に伴い、2022年1月1日現在、使用権資産および関連するリース債務の当初認識により発生する一時差異に対応する「繰延税金資産」および「繰延税金負債」をそれぞれ129百万ユーロおよび131百万ユーロ(2023年1月1日：107百万ユーロおよび110百万ユーロ)として認識していた。この累積的影響は、「資本」に計上された2百万ユーロのマイナスであり、本改訂が2022年度の連結損益計算書に与えた影響は1百万ユーロ未満のマイナスであった。したがって、比較数値は、2022年度有価証券報告書に記載されている2022年12月31日に対応する数値と一致しない可能性がある。

エンデサの取締役は、これらの変更が市場慣行に即した情報を提供すると考える。

以下の表は、最近3中間会計期間および2事業年度に係るエンデサS.A.の主要な経営指標等の推移を示している。

6月30日に終了する6か月			12月31日に終了する年度	
2022	2023	2024	2022	2023

(単位：百万ユーロ、ただし株式に関するデータを除く。)

損益計算書データ(スペインGAAPに基づく)⁽³⁾：

売上高	134	724	705	991	1,471
(百万円)	21,703	117,259	114,182	160,502	238,243
営業利益	140	354	359	812	895
(百万円)	22,674	57,334	58,144	131,512	144,954
経常利益金額または経常損失金額	129	155	122	708	471
(百万円)	20,893	25,104	19,759	114,668	76,283
税引前利益	129	155	122	708	471
(百万円)	20,893	25,104	19,759	114,668	76,283
純利益	96	197	177	697	580
(百万円)	15,548	31,906	28,667	112,886	93,937
配当金 ⁽⁵⁾	-	-	-	1,678	1,059
(百万円)	-	-	-	271,769	171,516
普通株式1株当たり営業利益(ユーロ) ⁽⁴⁾	0.13	0.33	0.34	0.77	0.85
(円)	21	53	55	125	138
普通株式1株当たり基本的純利益(ユーロ) ⁽⁴⁾	0.09	0.19	0.17	0.66	0.55
(円)	15	31	28	107	89
普通株式1株当たり配当金(ユーロ) ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	-	-	-	1.59	1.00
(円)	-	-	-	258	162
普通株式1株当たり希薄化純利益(ユーロ) ⁽⁴⁾	0.09	0.19	0.17	0.66	0.55
(円)	15	31	28	107	89
資本金	1,271	1,271	1,271	1,271	1,271
(百万円)	205,851	205,851	205,851	205,851	205,851
発行済株式数の加重平均(千株)	1,058,589	1,058,433	1,058,378	1,058,567	1,058,472
発行済株式総数	1,058,752,117	1,058,752,117	1,058,752,117	1,058,752,117	1,058,752,117

6月30日に終了する6か月			12月31日に終了する年度	
2022	2023	2024	2022	2023

(単位：百万ユーロ、ただし株式に関するデータを除く。)

貸借対照表データ(スペインGAAP
に基づく)⁽³⁾：

正味稼働中の事業設備 (百万円)	2 324	1 162	1 162	2 324	1 162
財務投資およびその他の投資 (百万円)	19,008 3,078,536	19,049 3,085,176	19,217 3,112,385	19,056 3,086,310	19,210 3,111,252
その他の固定資産 (百万円)	196 31,744	187 30,287	216 34,983	195 31,582	243 39,356
流動資産 (百万円)	2,370 383,845	2,011 325,702	589 95,394	5,075 821,947	544 88,106
総資産 (百万円)	21,576 3,494,449	21,248 3,441,326	20,023 3,242,925	24,328 3,940,163	19,998 3,238,876
流動負債 (百万円)	5,555 899,688	2,617 423,849	4,760 770,930	5,675 919,123	4,613 747,121
長期負債 (百万円)	8,963 1,451,647	12,434 2,013,811	9,592 1,553,520	10,954 1,774,110	9,347 1,513,840
その他の固定負債 (百万円)	250 40,490	238 38,546	235 38,061	254 41,138	263 42,595
純資産 (百万円)	6,808 1,102,624	5,959 965,120	5,436 880,415	7,445 1,205,792	5,775 935,319
1株当たり純資産額(ユーロ)	6.43	5.63	5.13	7.03	5.45
(円)	1,041	912	831	1,139	883
自己資本比率	0.32	0.28	0.27	0.31	0.29
従業員数	1,271	1,276	1,255	1,241	1,279

注：(3) 表示されている財務資料は、2007年7月4日付2007年法律第16号によって策定される会計方針および評価方法に基づき作成された。2007年法律第16号は、欧州連合の基準に基づいて、また、2007年11月16日付国王布告2007年第1514号(その後、2010年9月17日付国王布告2010年第1159号、2016年12月2日付国王布告2016年第602号および2021年1月12日付国王布告2021年第1号によって改正された。)で認められた一般勘定科目表に基づいて、国際基準適合のために、会社慣行について商業に関する法律の改正および調整を行った。

(4) 普通株式1株当たりのデータは、該当期間に関する発行済普通株式数の加重平均に基づいて計算されている。

(5) 提示された年度に関するデータである。

2 【事業の内容】

事業ラインおよび主な市場

エンデサの市場および活動の解説は、2023年度有価証券報告書「第2 企業の概況 3 事業の内容 事業ラインおよび主な市場」で詳述される。

エンデサの関連会社および様々な事業ラインの組織に関する持分は、「第6 経理の状況」に含まれる2024年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記6および別紙 で詳述される。

また、「第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 9. 報告期間後の事象」を参照のこと。

3 【関係会社の状況】

下記「第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および下記「「第6 経理の状況」に含まれる2024年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記6」に記載されている以外に、2024年6月30日に終了する半期中に異動はなかった。

4 【従業員の状況】

エンデサS.A.は、2024年6月30日時点において、1,255名の従業員を雇用している(2023年6月30日時点においては1,276名)。

当社は、2024年6月30日時点において、8,929名の従業員を雇用している(2023年6月30日時点においては9,271名)。

エンデサのセグメント、職務および性別による最終的な人員数は以下のとおりである。

従業員数

	期末時点の人員数					
	2024年6月30日時点			2023年12月31日時点		
	男	性	女	性	合 計	合 計
経営者	156		44		200	203
中間管理職	2,411		1,348		3,759	3,770
管理および経営人員および従業員	3,962		1,008		4,970	5,062
合計従業員数	6,529		2,400		8,929	9,035

従業員数

	期末時点の人員数					
	2024年6月30日時点			2023年12月31日時点		
	男	性	女	性	合 計	合 計
発電および供給	3,659		1,250		4,909	4,955
配 電	2,210		486		2,696	2,750
構造およびその他 ⁽¹⁾	660		664		1,324	1,330
合計従業員数	6,529		2,400		8,929	9,035

(1) 構造およびサービスを指す。

追加的な情報は、「第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 9. 報告期間後の事象」を参照のこと。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当該半期中において、新たに生じた経営方針または経営戦略はなかった。

当該半期中において、新たに生じた事業上または財務上の課題の詳細は、下記「2 事業等のリスク」に記載されている。

2 【事業等のリスク】

下記「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

1. エンデサの犯罪防止および贈賄防止モデル

エンデサの犯罪防止および贈賄防止モデルに関する情報は、2023年度有価証券報告書の「第3 事業の状況 3 事業等のリスク エンデサの犯罪および贈収賄防止モデル」に記載されている。

倫理規程

2024年上半期中、エンデサは、倫理規程の正確な適用に関して策定されたすべてのプロセスを完全に遵守した。

さらに、エンデサは、2月20日付2023年法律第2号を遵守するために必要な措置を採択した。当該法律は、規制違反および汚職との闘いを報告する者の保護を規制し、また、遵守モデルおよび方針、報告された事実を管理する手続で構成される内部通報者保護システムを実施し、担当者が関連する情報チャネルを通じて報告された事実を適切に管理することができる。

倫理規程違反に関して異なる当事者から受領された報告事実に関する詳細情報は、以下のとおりである。

	数		Chg. (%)
	2024年上半期	2023年上半期	
潜在的な違反の情報チャネルを通じて受領された、報告された事実合計	13 ⁽¹⁾	3	333.3
立証された倫理規程違反	1	-	該当なし
腐敗および/または詐欺に関連するもの	-	-	-

(1) 当該内部通報報告のうち3件は、未決定であり、調査中である。

2. 主要なリスクおよび不確実性

2024年上半期中、エンデサは、2023年度有価証券報告書の「第6 経理の状況」に含まれる2023年12月31日に終了した年度に関する連結財務書類注記42において説明されているのと同じリスク管理方針を適用した。

エンデサは、自らが晒されているリスクを6つのカテゴリに分類する。すなわち、戦略上のリスク、金融リスク、オペレーショナルリスク、コンプライアンスのリスク、コーポレートガバナンスおよび文化のリスク、ならびにデジタル技術に関するリスクである。



エンデサの活動に関連する主要なリスクおよび不確実性に関する情報は、2023年度有価証券報告書の「第3 事業の状況 3 事業等のリスク 主要なリスクおよび不確実性」に記載されている。

エンデサの事業は、その事業運営の実績および収入に影響を与えうる外部要因を背景として行われている。

ロシアとウクライナの戦争、中東の紛争および支配的なマクロ経済環境の結果、エンデサは、不確実性に直面し、その事業は、スペイン、ポルトガル、ユーロ圏および国際市場の経済状況の悪化ならびに規制環境の影響を受ける可能性がある。

その結果、一部のリスクはより重大となり、その他のリスクはより不安定になっている(「第6 経理の状況」に含まれる2024年6月30日に終了した6か月間の中間要約連結財務諸表注記4.2を参照のこと。)

高インフレと高金利を特徴とするシナリオでは、規制の変更、サイバーセキュリティ、一時的な財政措置、供給提供の遅延、契約違反など、管理不可能で予測不可能なリスクが存在する。

このような状況において、2024年下半期においてエンデサが直面する主要なリスクおよび不確実性は、以下のとおり要約される。

カテゴリー	リスク	定義	詳細	測定基準	関連性 ⁽³⁾
戦略上のリスク	立法上および規制上の展開	エンデサの事業は厳格な規制に服しており、規制の変更は、当社の事業活動、業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。	規制上の枠組みに関する情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2024年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記5に記載される。		
	マクロ経済および地政上の動向	エンデサの事業は、スペイン、ポルトガル、ユーロ圏または国際市場の経済または政治状況の悪化の影響を受ける可能性がある。	ロシアとウクライナの対立および中東の紛争によって引き起こされたエネルギー逼迫によって悪化した、欧州経済に影響を及ぼす経済社会情勢の悪化は、エンデサの事業、業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある(「第6 経理の状況」に含まれる2024年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記4.2を参照のこと。)	シナリオ ⁽¹⁾	高
財務上のリスク	商品	エンデサの事業は、発電のための大量の燃料の絶え間ない供給、自己消費および供給に使用される電気および天然ガスの供給、ならびに他の商品の供給に大きく依存しており、これらの価格は、エンデサが販売するエネルギーの価格および量に影響を及ぼす可能性のある市場要因に左右される。	卸売市場における電力価格および商品の展開(主にガス、二酸化炭素排出権(CO ₂)、発電源証明)の卸売価格の動向は、事業費および販売価格に影響を与える。この影響を軽減するために、エンデサは、組織された欧州市場および店頭市場において取り決められる金融商品を通じて商品価格リスクをヘッジする。MtM(時価評価)の変動に伴う日々の金融担保要件を伴う業務は、ひいてはエンデサの流動性リスクに直接的な影響を及ぼす可能性がある。(「第6 経理の状況」に含まれる2024年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記37.4および38.1ならびに「(3) 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 5.2 財務管理」を参照のこと。)	確率 ⁽²⁾	高
	金利	エンデサは金利リスクに晒されている。	エンデサはデリバティブを手配することにより金利リスクをヘッジする方針を有している(「第6 経理の状況」に含まれる2024年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記38.1および「(3) 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 5.2 財務管理」を参照のこと。)	確率 ⁽²⁾	低

資本の十分性および資金へのアクセス		エンデサの事業は、債務の借換および資金的支出に関する資金調達のために必要な資金を取得する能力に左右される。	エンデサは、十分な水準の無条件で利用可能なリソース(現金、短期預金、銀行およびEnelグループ会社との長期信用枠、ならびに流動性の高い資産を含む。)を維持することで、流動性リスクを管理している。エンデサは、状況ならびに債務および資本市場の見込みに応じて、一定期間について予想されるニーズを満たすため、常時十分な現金を手元に維持することから構成される、流動性方針を適用している(「第6 経理の状況」に含まれる2024年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記37.4および38.2ならびに「(3) 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 5.2 財務管理」を参照のこと。)。エンデサの財務管理および資本管理方針は、2023年度有価証券報告書の「第6 経理の状況」に含まれる2023年12月31日に終了した年度に関する連結財務書類の注記35.1.12、41.3および41.4に記載されている。	確率⁽²⁾ 低
流動性				
信用およびカウンターパーティー		エンデサは信用およびカウンターパーティーリスクに晒されている。信用リスクは、カウンターパーティーが財務上または商業上の契約に基づく義務を充足しない場合に生じ、財務損失を生じさせる。	エンデサは、その商品、金融および商業カウンターパーティーの信用リスクを厳密に監視している。2023年と比較し商品価格が低下したにもかかわらず、高金利環境と高インフレにより、企業や個人がエネルギー料金の支払いを満たすための流動性は減少している。当社の回収管理は、カウンターパートにおける延滞債務の緩やかな進展を助けている(「第6 経理の状況」に含まれる2024年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記38.3を参照のこと。)。	確率⁽²⁾ 高
デジタル技術に関するリスク	サイバーセキュリティ	エンデサはサイバーセキュリティリスクに晒されている。	サイバーセキュリティ・ユニットは、エンデサにおけるサイバー事象または異常を特定するために状況を丹念に記録している。	- (4)

オペレーショナルリスク	調達、物流およびサプライチェーン	エンデサの事業は、潜在的にサプライヤーとの関係が維持できないこと、または利用可能なサプライヤーの提供物が量もしくは品質の点で不十分であること、およびサプライヤーが提供サービスの条件を維持できず、営業可能性および事業継続性を限定することにより、悪影響を受ける可能性がある。	ロシアとウクライナの戦争、中東の紛争および国際レベルの金融危機がさらに悪化する場合、サプライチェーンレベルでの供給遅延および契約違反の可能性につながる可能性がある。 エンデサは、新たな容量を開発する上で、金融ニーズ、インフレ環境、原材料の利用可能性の中断および適格な労働力の不足に晒されている。 さらに、エンデサの発電所の稼働および顧客へのサービスが一時的に中断する結果となり得る、技術的な故障および事故のリスクも存在する。	確率 (2)	低
	事業中断	エンデサは新たな発電および供給設備の建設に伴うリスクに晒されている。	これらの事象が発生すると、エンデサの事業、業績、財務状態およびキャッシュ・フローは悪影響を受ける可能性がある。	シナリオ (1)	低
		エンデサの活動は、予定しない利用不可能およびその他のオペレーショナルリスクの結果となり得る不履行、故障、予定された作業を行う際の問題またはその他の問題によって影響を受ける可能性がある。		シナリオ (1)	中
コンプライアンスのリスク	その他法令の遵守	エンデサは、様々な法的手続および仲裁手続に関与している。	エンデサは、その結果が連結財務書類に影響を及ぼす可能性のある特定の法的手続の当事者である(2023年12月31日に終了した年度に関する連結財務書類の注記51および「第6経理の状況」に含まれる2024年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記44を参照のこと。)	-	(4)

(1) シナリオ：仮定的状況に起因する損失として算出される。

(2) 確率：一定程度の確率および確信をもって発生し得る損失として算出される。

(3) リスクの重要度は、潜在的な見込まれる損失に基づき測定される。高(75百万ユーロ超)、中(10百万ユーロ以上75百万ユーロ以下)および低(10百万ユーロ未満)

(4) これらは、その影響を経済的に測定することが困難であるリスクに関連する(通常、高い影響および確率であって、軽減メカニズムが実施された後、非常に低くなるか、または判断するのが非常に難しくなる。)

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

上記「2 事業等のリスク」を参照のこと。

1. 概 要

1.1. 2024年-2026年戦略計画

2023年11月23日、エンデサは、経済の脱炭素化速度に影響を与える可能性のある金融費用とインフレの増加という文脈で、2024年-2026年の期間のための戦略計画のアップデートを発表した。こうした状況に加え、各国・欧州の重要な規制問題が明確になったことから、当社は、経営の柱と成長戦略に再び焦点を当てるようになった。

2024年-2026年の3年間の戦略アップデートは、3つの主要な戦略軸を中心に展開している。

戦略軸	取り組み	パフォーマンス
収益性、柔軟性、回復力	- 柔軟性と回復力を高めるための戦略的な資本配分。 - リスク・リターン特性を最大化する鍵となる「パートナーシップ」モデルに焦点を当てる。	- 当社の電力構成の脱炭素化路線に沿っている。 - 国内および法人の顧客を対象に、非排出源からの付加価値サービスと電力供給を提供。
事業の効率化・効果	- ガス生産の最大化に注力する。 - コスト管理。	
財務および環境の持続可能性	価値を創造し、気候変動の課題に同時に取り組もうとする金融の安定。	

2024年-2026年戦略計画は、新しいエネルギーの状況に適応され、より選択的で効率的な資本配分戦略に基づいている。その結果、本戦略計画で検討されている総投資は、前回の2023年-2025年計画に沿ったものとなり、300百万ユーロ増加し、2024年-2026年の総額は8,900百万ユーロに達した。

クリーンな電化の2つの柱である配電網と再生可能な発電は、引き続き発展の主要な原動力である。具体的には、ネットワークへの投資は新しい規制パラメータと結びついているが、パートナーは再生可能プロジェクトの開発に関与することになる。

総投資計画

2024年-2026年 事業別総投資



戦略計画2024年-2026年のデータは、2023年度有価証券報告書の「3 事業の状況 1経営方針、経営環境および対処すべき課題等 戦略計画2024年-2026年」に掲載されている。

1.2. 重要な金融指標

2024年-2026年戦略計画は、財務実績の点において、また、活動の柱に基づいて、連結利益の財務指標に関する予測を含む。エンデサは、当該計画に基づき、以下のプラスの動向を予想する。

経済指標	予測
税引前営業利益 (EBITDA)	・ 2026年の予想範囲は、市場の状況が予測通り正常化し、規制枠組みが進むことから、5,600～5,900百万ユーロとなる見込みである。
純経常利益	・ EBITDAの堅調な推移、金融費用の減少、臨時税終了後の財政正常化、およびパートナーのプロジェクト共有戦略による少数パートナーへの支払いの増加に牽引され、3年間の終わりには約2,200～2,300百万ユーロになるだろう。
純金融負債	・ 純金融負債は2026年末時点で8,000～9,000百万ユーロとなる。利息・税金・減価償却費控除前収入に対する純金融負債の比率(EBITDA)は、同時期には1.4倍になると見込まれており、持続可能な基準にリンクされた負債の割合は、当該計画の終わりまでに80%を超えると見込まれている。

エンデサのリスク特性と財務的健全性を維持するために、同社が承認した配当政策は、2026年まで経常純利益で70%の配当を維持し、当期全体で1株当たり1.0ユーロの最低配当金を保証している。

財務目標	単位	2024年	2026年
税引前営業利益 (EBITDA)	百万ユーロ	4,900-5,200	5,600-5,900
純経常利益	百万ユーロ	1,600-1,700	2,200-2,300
1株当たり配当	ユーロ	1.1	1.5

1.3. 長期的な計画および2040年を目処とする完全な脱炭素化

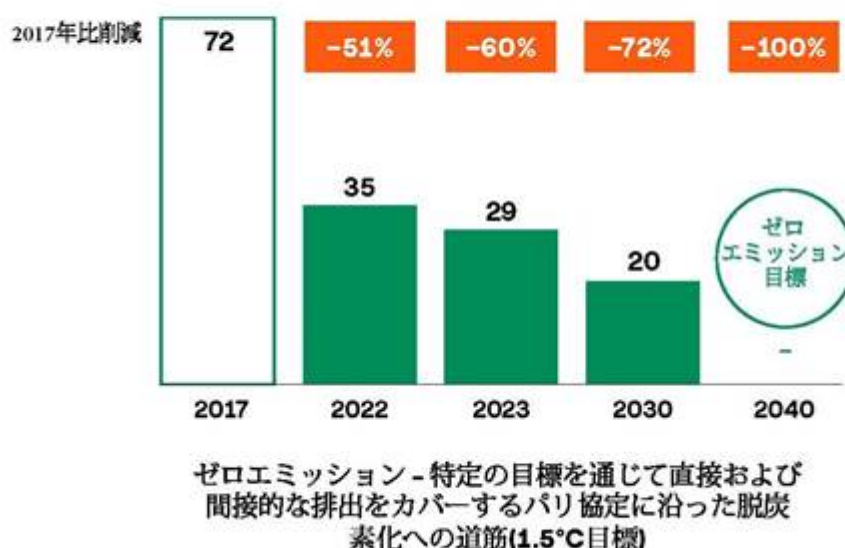
エンデサは、工業化以前の水準に比べて気温上昇を1.5℃に抑えることを目指すパリ協定の目的に即した持続可能な事業モデルの策定に十分に尽力している。エンデサにとって、気候変動との戦いは先例のない挑戦である。エンデサは、自らが承認した一連の戦略計画を通じて野心的な目標を設定している。

2023年11月23日に発表された「戦略計画2024年-2026年」は、この長期的なアプローチを改めて強調し、強固な財務・環境的持続可能性の達成を目指し、既存の戦略的行動線の開発を通じて達成される気候変動の課題に対処しつつ、価値の創造に努めている。

エンデサはAlcudia発電所の閉鎖に続き、2023年にスペイン本土(As Pontes)の最後の石炭発電所を停止する許可を受け、2027年までにスペインの石炭発電を全廃する予定である。同社は、2040年までに100%のゼロエミッション発電とガス事業からの撤退を目指し、完全脱炭素化を目指す姿勢を確認している。

2040年までの完全な脱炭素化に向けた道筋

合計絶対排出量
(MtCO₂eq)



2. 参考シナリオ

2.1. マクロ経済環境

2024年上半期の金融市場は、中央銀行の決定や地政学的な不確実性の影響を受けた。インフレ管理の苦闘は、すべての中央銀行が従う基本原則であった。

欧州中央銀行(ECB)は、市場の予想通り、6月の会合で金利を引き下げ、2016年以後初めて利下げを実施した。この措置は、3つの公的金利すべてを25ベース・ポイント引き下げ、主要金利を4.25%、預金施設金利を3.75%とするものであった。もっとも、欧州中央銀行(ECB)は、ユーロ圏のインフレ水準や賃金上昇を引き続き注視していることから、今後の金利に関する意思を明らかにしていない。

スペインのインフレは、燃油価格の下落と食料価格の上昇の低下を主因に、6月に10分の2下落し、3.4%となった。ここ数か月は大幅に落ち込んだものの、中核インフレ(エネルギーおよび未加工食品を除く。)は今年5月と同水準(3%)にとどまり、4月の10分の1をわずかに上回った。

外国為替市場では、年初来6か月間にユーロが対米ドルでわずかに(3.0%)下落し、6月末のユーロ/米ドル為替レートは1.0718となった。一方、ユーロは英ポンドに対して2.1%下落し、2024年6月30日付ユーロ/英ポンド為替レートは0.8479となった。

	2024年6月30日	2023年12月31日	変 化	% Chg.
平均為替相場(ユーロ/米ドル) ⁽¹⁾	1.0811 ⁽²⁾	1.0806 ⁽³⁾	0.0005	0.0
期末為替相場(ユーロ/米ドル) ⁽¹⁾	1.0718	1.1047	(0.0329)	(3.0)
期末為替相場(ユーロ/英ポンド)	0.8479	0.8665	(0.0186)	(2.1)
6か月Euribor(期間平均)	3.84 ⁽²⁾	3.38 ⁽³⁾	0.46	13.6
短期ユーロ金利(3か月Euribor) ⁽¹⁾	3.71	3.91	(0.20)	(5.1)
長期ユーロ金利(10年スワップ)(%) ⁽¹⁾	2.84	2.49	0.35	14.1
短期米ドル金利(3か月SOFR)(%) ⁽¹⁾	5.32	5.33	(0.01)	(0.2)
長期米ドル金利(米ドル10年SOFR)(%) ⁽¹⁾	3.98	3.47	0.51	14.7
ドイツ10年債(%) ⁽¹⁾	2.5	2.02	0.48	23.8
ドイツ30年債(%) ⁽¹⁾	2.69	2.26	0.43	19.0
10年スペイン債(%) ⁽¹⁾	3.42	2.98	0.44	14.8
スペインのリスクプレミアム(bp) ⁽¹⁾⁽⁴⁾	92	96	(4)	(4.2)
イタリアのリスクプレミアム(bp) ⁽¹⁾⁽⁴⁾	157	167	(10)	(6.0)
ポルトガルのリスクプレミアム(bp) ⁽¹⁾⁽⁴⁾	74	61	13	21.3
欧州中央銀行(ECB)参照金利(%) ⁽¹⁾	4.25	4.50	(0.25)	(5.6)
欧州中央銀行(ECB)預金施設金利(%) ⁽¹⁾⁽⁵⁾	3.75	4.00	(0.25)	(6.3)
米国連邦準備制度参照金利(%) ⁽¹⁾	5.25 - 5.50	5.25 - 5.50	-	-
スペインの前年比インフレ(%) ⁽⁶⁾	3.4	1.9 ⁽⁷⁾	1.50	-
スペインの前年比コアインフレ(%) ⁽⁶⁾	3.0	5.9 ⁽⁷⁾	(2.90)	-

(1) 出典：Bloomberg

(2) 2024年1月～6月

(3) 2023年1月～6月

(4) ドイツ10年債に対するスプレッド

(5) 欧州中央銀行(ECB)が銀行預金に対して課す料金

(6) 出典：スペイン国家統計機関(INE)

(7) 2023年6月30日時点

bp = ベーシス・ポイント

2.2. 電力およびガス市場

2024年上半期の卸売電力市場の算術平均価格は39.1ユーロ/メガワット時(2023年の同時期との比較で-55.7%)で、欧州の電力市場価格は直前四半期と2023年の同時期との比較で下落傾向が続いている。これは主に、ガソリン価格の下落と再生可能エネルギー増産によるものである。

ガス価格は、2023年度に下落傾向を示し、2024年上半期も継続している。2024年上半期中、平均ガソリン価格は前年同期比33.9%の下落、平均ブレント価格は同4.3%の上昇となった。一方、二酸化炭素(CO₂)の平均価格は前年同期比26.4%の減少となっている。

再生可能発電

2024年上半期の太陽光発電量は、スペイン(16.0%増)とポルトガル(23.5%増)で、それぞれRed Eléctrica de EspañaとRedes Energéticas Nacionais, SGPS, S.A.のデータによれば、過去最高値を維持した。これは、気象条件により動機づけられ、エネルギー移行の進展と再生可能エネルギー源の設備能力の増加に合わせられた。

電気およびガスの需要

2024年上半期にスペインは120,842ギガワット時の電力需要を記録し、2023年の同時期と比べて0.7%増(暦および気温の影響を考慮した場合、+1.4%)となった。この低成長は、とりわけ太陽光発電自家消費の拡大と国家の国内総生産(GDP)の伸びの低下によるものである。

スペイン本土では、労働と気温の影響を調整しない場合、2024年上半期の半島の需要は113,676ギガワット時で、2023年と比べて0.6%増であった(労働と気温の影響を考慮すると+1.3%)。2024年上半期のバレアレス諸島とカナリー諸島の総需要は、2,721ギガワット時と4,261ギガワット時(それぞれ前年同期比、労働と気温の影響を調整すると+2.8%と+2.3%)と推定されている。

ガス需要については、2024年上半期のスペインでは、従来型ガス市場からの需要が若干増加(+2.2%)したものの、電力セクターからの需要が減少(-32.4%)したことを主因に、6.7%の減少となった。

2.2.1. 主要な市場指標の展開

市場指標	2024年上半期	2023年上半期	% Chg.
卸売電力市場における算術平均価格(ユーロ/メガワット時) ⁽¹⁾	39.1	88.3	(55.7)
ICE Brent平均価格(米ドル/バレル) ⁽²⁾	83.4	80.0	4.3
二酸化炭素(CO ₂)排出権の平均価格(ユーロ/トン) ⁽³⁾	63.8	86.7	(26.4)
発電源証明の平均価格(ユーロ/メガワット時) ⁽⁴⁾	1.2	7.9	(84.8)
石炭の平均価格(ユーロ/メガワット時) ⁽⁵⁾	109.2	135.8	(19.6)
ガスの平均価格(ユーロ/メガワット時) ⁽⁶⁾	29.5	44.6	(33.9)

(1) 出典：Iberian Energy Market Operator - Polo Español (OMIE)

(2) 出典：ICE: Brent Crude Futures

(3) 出典：ICE: ECX Carbon Financial Futures Daily

(4) 出典：社内にて作成

(5) 出典：Api2 index

(6) 出典：TTF index

2.2.2. 需要の展開

割合(%)

電力 ⁽¹⁾	季節および気温の影響に関する 調整なし		季節および気温の影響に関して 調整済み	
	2024年上半期	2023年上半期	2024年上半期	2023年上半期
本土	0.6	(4.8)	1.3	(4.2)
エンデサ領域 ⁽²⁾	(1.4)	(3.8)	(0.8)	(3.1)
産業	(2.8)	(1.9)		
サービス	0.1	(5.3)		
住宅	(1.8)	(4.0)		
本土外の領域(「TNP」)	1.4	(0.9)	2.4	(1.3)
カナリア諸島	2.1	0.7	2.3	0.4
バレアレス諸島	0.4	(3.0)	2.8	(2.9)

(1) 出典：Red Eléctrica de España, S.A. (REE)。パスパーにおいて。

(2) 出典：社内で作成された。

割合(%)

ガス ⁽¹⁾	2024年上半期	2023年上半期
スペイン国内市場	(6.7)	(13.7)
スペイン - 従来型	2.2	(10.4)
電力セクター	(32.4)	(21.9)

(1) 出典：Enagás, S.A.

2.2.3. 市場シェア

割合(%)

市場シェア ⁽¹⁾	2024年6月30日	2023年12月31日
電力		
本土での発電 ⁽²⁾	19.3	18.2
配電	43.2	44.2
供給	28.6	29.6
ガス		
規制緩和市場	11.1	13.3

(1) 出典：社内で作成された。

(2) 再生可能エネルギーを含む。

3. 当該期間中の重要な事由

3.1. 連結の範囲の変更

エンデサの連結の範囲の変更に関する情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2024年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記6に記載される。

3.2. 地政学的状況

地政学的状況に関する情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2024年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記4.2に記載される。

4. 2024年上半期におけるエンデサの営業実績および収益

4.1. 営業実績

2024年6月30日 時点	29,778ギガワット時 2024年上半期における 発電 ⁽¹⁾	9,993メガワット 本土における正味設備 再生可能容量	319,603km ^m 送配電網
	このうち9,912ギガワット 時が再生可能エネルギー	合計17,078メガワット	
	12,452千人 デジタル化顧客	10,306千人 顧客数(電気) ⁽²⁾⁽³⁾	36,618ギガワット時 2024年上半期の正味電 気売上 ⁽⁴⁾
	デジタル化顧客割合は +99%	このうち6,705千人が規制 緩和市場	2023年上半期と比べて - 2.9%
	20,902ユニット 公的および民間の充電 ステーション	1,797千人 顧客数(ガス) ⁽²⁾	29,993ギガワット時 2024年上半期のガス売 上 ⁽⁵⁾
	2023年12月31日と比べて +8.6%	このうち1,330千人が規制 緩和市場	2023年上半期と比べて - 15.4%

(1) パスパーにおいて。

(2) 供給ポイント

(3) 供給会社の顧客

(4) 最終顧客への売上

(5) 社内発電消費を除く

営業に関する数値	ODS ⁽¹⁾	単位	2024年上半期	2023年上半期	% Chg.
発電 ⁽²⁾		ギガワット時	29,778	29,490	1.0
再生可能電気の発電	7	ギガワット時	9,912	7,291	35.9
総設備容量		メガワット	22,149 ⁽³⁾	21,956 ⁽⁴⁾	0.9
正味設備容量		メガワット	21,440 ⁽³⁾	21,247 ⁽⁴⁾	0.9
本土における正味設備再生可能容量	7	メガワット	9,993 ⁽³⁾	9,800 ⁽⁴⁾	2.0
本土外の領域(TNP)における正味設備再生可能容量	7	メガワット	99 ⁽³⁾	99 ⁽⁴⁾	-
分配エネルギー ⁽⁵⁾	9	ギガワット時	67,583	67,049	0.8
デジタル化顧客 ⁽⁶⁾	9	千	12,452 ⁽³⁾	12,396 ⁽⁴⁾	0.5
送配電網	9	km	319,603 ⁽³⁾	319,136 ⁽⁴⁾	0.1
エンドユーザー ⁽⁷⁾		千	12,596 ⁽³⁾	12,548 ⁽⁴⁾	0.4
デジタル化顧客の割合 ⁽⁸⁾		(%)	99 ⁽³⁾	99 ⁽⁴⁾	-
発電売上合計 ⁽²⁾		ギガワット時	40,914	42,079	(2.8)
正味発電売上 ⁽⁹⁾		ギガワット時	36,618	37,702	(2.9)
ガス売上 ⁽¹⁰⁾		ギガワット時	29,993	35,449	(15.4)
顧客数(電気) ⁽¹¹⁾⁽¹²⁾		千	10,306 ⁽³⁾	10,522 ⁽⁴⁾	(2.1)
規制緩和市場 ⁽¹³⁾		千	6,705 ⁽³⁾	6,893 ⁽⁴⁾	(2.7)
顧客数(ガス) ⁽¹¹⁾		千	1,797 ⁽³⁾	1,829 ⁽⁴⁾	(1.7)
規制緩和市場		千	1,330 ⁽³⁾	1,387 ⁽⁴⁾	(4.1)
公的および民間の充電ステーション	11	ユニット	20,902 ⁽³⁾	19,252 ⁽⁴⁾	8.6
公的充電ステーション(ユニット)		ユニット	5,886 ⁽³⁾	5,481 ⁽⁴⁾	7.4
民間充電ステーション(ユニット)		ユニット	15,016 ⁽³⁾	13,771 ⁽⁴⁾	9.0
公共施設の照明	11	ユニット	153 ⁽³⁾	147 ⁽⁴⁾	4.1
需要に対する反応		メガワット	51 ⁽³⁾	155 ⁽⁴⁾	(67.1)
最終的な人員		従業員数	8,929 ⁽³⁾	9,271 ⁽⁴⁾	(3.7)
平均人員		従業員数	8,822	9,099	(3.0)

(1) 持続可能な開発目標。

(2) バスバーにおいて。

(3) 2024年6月30日時点。

(4) 2023年12月31日時点。

(5) 契約の有無にかかわらず顧客に供給されるエネルギー、発電業者の付随的消費および他の敷設網(送電網または配電網)へのアウトプット。

(6) 作動中のスマートメーター。

(7) 配電会社の顧客。

(8) デジタル化顧客/エンドユーザーの数(%)。

(9) 最終顧客への売上。

(10) 自己発電消費を除く。

(11) 供給地点。

(12) 供給会社の顧客。

(13) 規制緩和された供給会社の顧客。

[次へ](#)

発電

(単位：ギガワット時)

発電 ⁽¹⁾	2024年上半期	2023年上半期	% Chg.
本土	24,504	24,211	1.2
再生可能エネルギー	9,912	7,291	35.9
水 力	4,442	2,627	69.1
風 力 ⁽²⁾	3,603	3,307	9.0
太 陽 光 ⁽³⁾	1,867	1,357	37.6
原 子 力	12,246	12,441	(1.6)
石 炭	-	305	(100.0)
複合循環(CCGT)	2,346	4,174	(43.8)
本土外の領域(TNP)	5,274	5,279	(0.1)
石 炭	50	6	733.3
燃料ガス	2,105	2,104	0.0
複合循環(CCGT)	3,119	3,169	(1.6)
合計	29,778	29,490	1.0

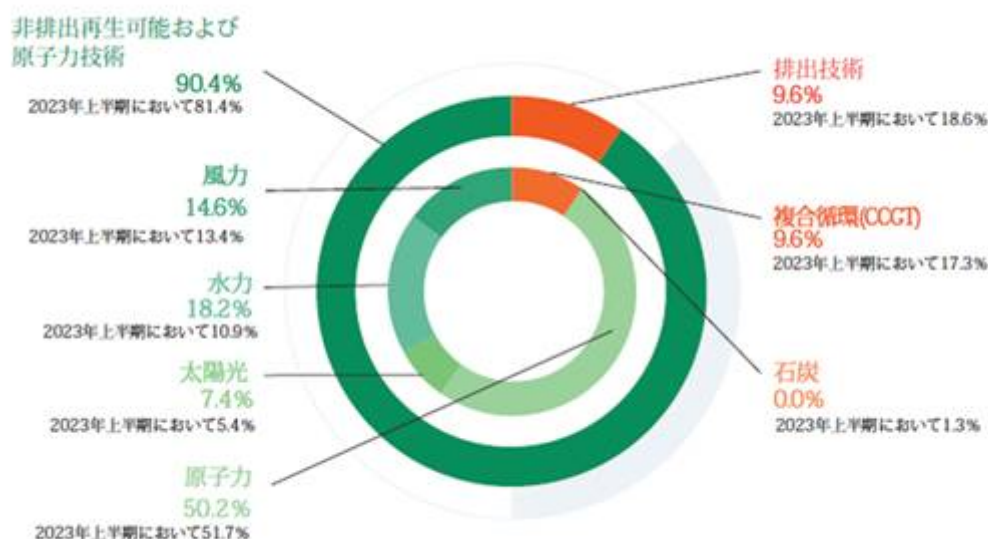
(1) バスバーにおいて

(2) 2024年上半期は、本土外の領域(TNP)に対応する42ギガワット時を含む(2023年上半期においては84ギガワット時)。

(3) 2024年上半期は、本土外の領域(TNP)に対応する47ギガワット時を含む(2023年上半期においては48ギガワット時)。

2024年上半期において、非排出型、再生可能エネルギーおよび原子力は、エンデサの本土での発電構成の90.4%を占めていた。その他の部門では90.7%を占めている(2023年上半期はそれぞれ81.4%および85.3%)。

以下の図表は、2024年上半期における、エンデサの技術毎の本土での発電ミックスを示す。



総設備容量および正味設備容量

総設備容量	2024年6月30日		2023年12月31日		% Chg.
	メガワット	割合(%)	メガワット	割合(%)	
本土	17,412	78.6	17,219	78.4	1.1
再生可能エネルギー ⁽¹⁾	10,136	45.8	9,943	45.3	1.9
水 力	4,790	21.6	4,790	21.8	-
風 力 ⁽²⁾	2,893	13.1	2,884	13.1	0.3
太 陽 光 ⁽³⁾	2,453	11.1	2,269	10.3	8.1
原 子 力	3,453	15.6	3,453	15.7	-
石 炭	-	-	-	-	-
複合循環(CCGT)	3,823	17.3	3,823	17.4	-
本土外の領域(TNP)	4,737	21.4	4,737	21.6	-
石 炭	260	1.2	260	1.2	-
燃料ガス	2,620	11.8	2,620	11.9	-
複合循環(CCGT)	1,857	8.4	1,857	8.5	-
合計	22,149	100.0	21,956	100.0	0.9

(1) 2024年6月30日および2023年12月31日時点で、追加容量はそれぞれ195メガワットおよび607メガワットであった。

(2) 2024年6月30日時点で、本土外の領域(TNP)に関連する42メガワットを含んでいた(2023年12月31日時点で42メガワット)。

(3) 2024年6月30日時点で、本土外の領域(TNP)に関連する57メガワットを含んでいた(2023年12月31日時点で57メガワット)。

正味設備容量	2024年6月30日		2023年12月31日		% Chg.
	メガワット	割合(%)	メガワット	割合(%)	
本土	17,177	80.1	16,984	79.9	1.1
再生可能エネルギー ⁽¹⁾	10,092	47.1	9,899	46.6	1.9
水 力	4,746	22.2	4,746	22.3	-
風 力 ⁽²⁾	2,893	13.5	2,884	13.6	0.3
太 陽 光 ⁽³⁾	2,453	11.4	2,269	10.7	8.1
原 子 力	3,328	15.5	3,328	15.7	-
石 炭	-	-	-	-	-
複合循環(CCGT)	3,757	17.5	3,757	17.6	-
本土外の領域(TNP)	4,263	19.9	4,263	20.1	-
石 炭	241	1.1	241	1.1	-
燃料ガス	2,334	10.9	2,334	11.0	-
複合循環(CCGT)	1,688	7.9	1,688	7.9	-
合計	21,440	100.0	21,247	100.0	0.9

(1) 2024年6月30日および2023年12月31日時点で、追加容量はそれぞれ195メガワットおよび607メガワットであった。

(2) 2024年6月30日時点で、本土外の領域(TNP)に関連する42メガワットを含んでいた(2023年12月31日時点で42メガワット)。

(3) 2024年6月30日時点で、本土外の領域(TNP)に関連する57メガワットを含んでいた(2023年12月31日時点で57メガワット)。

以下の図表は、2024年上半期における、エンデサの技術毎の正味設備容量の内訳を示す。



供給

電気

(単位：千)

顧客数(電気) ^{(1) (2)}	2024年6月30日	2023年12月31日	% Chg.
規制市場	3,601	3,629	(0.8)
スペイン本土	3,110	3,128	(0.6)
本土外の領域(TNP)	491	501	(2.0)
規制緩和市場	6,705	6,893	(2.7)
スペイン本土	5,073	5,259	(3.5)
本土外の領域(TNP)	976	992	(1.6)
スペイン国外	656	642	2.2
合計	10,306	10,522	(2.1)
収益/供給地点 ⁽³⁾	1.4	1.6	-

(1) 供給地点

(2) 供給会社の顧客

(3) 電気売上からの年間収益と電気供給地点数間の関係(千ユーロ/供給地点)

(単位：ギガワット時)

	電力売上合計 ⁽¹⁾			正味電力売上 ⁽²⁾		
	2024年上半期	2023年上半期	% Chg.	2024年上半期	2023年上半期	% Chg.
規制価格	4,221	4,287	(1.5)	3,556	3,609	(1.5)
規制緩和市場	36,693	37,792	(2.9)	33,062	34,093	(3.0)
スペイン	30,749	32,168	(4.4)	27,623	28,942	(4.6)
スペイン国外	5,944	5,624	5.7	5,439	5,151	5.6
合計	40,914	42,079	(2.8)	36,618	37,702	(2.9)

(1) バスバーにおいて

(2) 最終顧客への売上

ガス

(単位：千)

顧客数(ガス) ⁽¹⁾	2024年6月30日	2023年12月31日	% Chg.
規制市場	467	442	5.7
スペイン本土	441	416	6.0
本土外の領域(TNP)	26	26	-
規制緩和市場	1,330	1,387	(4.1)
スペイン本土	1,113	1,161	(4.1)
本土外の領域(TNP)	63	66	(4.5)
スペイン国外	154	160	(3.8)
合計	1,797	1,829	(1.7)
収益/供給地点 ⁽²⁾	1.8	3.0	-

(1) 供給地点

(2) ガス売上からの年間収益とガス供給地点数間の関係(千ユーロ/供給地点)

(単位：ギガワット時)

ガス売上	2024年上半期	2023年上半期	% Chg.
規制緩和市場	28,475	34,263	(16.9)
スペイン	21,465	26,503	(19.0)
スペイン国外	7,010	7,760	(9.7)
規制市場	1,518	1,186	28.0
合計 (1)	29,993	35,449	(15.4)

(1) 社内発電消費を除く。

その他の商品およびサービス

業績	2024年6月30日	2023年12月31日	% Chg.
公的および民間の充電ステーション(単位)	20,902	19,252	8.6
公的充電ステーション(単位)	5,886	5,481	7.4
民間の充電ステーション(単位)	15,016	13,771	9.0

配電

供給品質測定	2024年上半期	2023年上半期	% Chg.
分配エネルギー(ギガワット時) ⁽¹⁾	67,583	67,049	0.8
エネルギー損失(%) ⁽²⁾	6.6	6.9	-
設備容量相当中断時間(平均)-ICEIT(分) ⁽³⁾	25.4	24.9	2.0
配電網における中断期間-SAIDI(分) ⁽⁴⁾	61.1	67.4	(9.3)
配電網における中断回数-SAIFI(分) ⁽⁴⁾	1.1	1.3	(15.4)

(1) 契約の有無にかかわらず顧客に供給されるエネルギー、発電業者からの付随的消費および他の敷設網(送電網および配電網)へのアウトプット。

(2) 配電会社へアウトプットされるエネルギー間で除した分配エネルギー(または配電網に注入されるエネルギー)を差し引いた、配電網におけるエネルギーのインプット(または配電網に注入されるエネルギー)。

(3) スペイン規制者の基準は、社内の予定された送電設備容量相当中断時間(ICEIT)に関するデータを含む。

(4) 出典：社内にて用意。過去12か月に関する数値。

4.2. 気候変動および環境保護

気候変動に関する情報は、2023年度有価証券報告書の「第3 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 気候変動、気候戦略」において開示されている。

2024年上半期中、エンデサは、2024-2026年戦略計画に記載されているコミットメントに従って、また国連の持続可能な開発目標(SDGs)に即して、エネルギー移行を主導する誓約のためにさらに前進した。より正確には、これは、パリ協定の目的と一致した事業モデルを策定し、脱炭素化の課題を乗り越え、これにより地球の気温上昇の平均を工業化以前の水準と比べて1.5度未満に抑えることを伴う(「第6 経理の状況」に含まれる2024年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記4.1を参照のこと。)。

2024年上半期	150グラムgCO ₂ e/キロワット時 発電プロセスからの温室効果ガス (GHG)排出	90.4% 本土の非排出技術か らの発電収入 全体に対する割合(%)	17.8% 水が不足している地域に おける淡水の取水(%)
----------	---	---	-------------------------------------

気候変動および環境保護に関連する重要業績評価指標(KPIs)

2024年および2023年上半期において、環境パフォーマンスに関連する重要業績評価指標(KPIs)は以下のとおりであった。

重要業績評価指標(KPI) (1)	単位	詳細	2024年 上半期	2023年 上半期
二酸化炭素(CO ₂)排出、 スコープ1温室効果ガス (GHG)	トン(t)	カーボンフットプリントのスコープ1 に含まれる温室効果ガス(GHG)の排出 (これは、エンデサが管理する排出源 からの温室効果ガスの直接的な排出 (火力発電所での発電による排出、六 フッ化硫黄(SF ₆)の使用、水力発電所 貯水池でのメタン漏洩、事務所の空調 および会社の車両からの排出を含 む。)を含む。)	4,473,234	5,553,704
特定のスコープ1二酸化 炭素(CO ₂)排出	gCO ₂ eq/キロ ワット時	発電プロセスからのスコープ1に含ま れる特定の温室効果ガス(GHG)の排出	150	184
ガス売上に帰する二酸 化炭素(CO ₂)排出、ス コープ3温室効果ガス (GHG)	トン(t)	カーボンフットプリントのスコープ3 に含まれる温室効果ガス(GHG)の排出 (これは、エンデサの活動に起因する が、エンデサが管理する排出源による ものではない排出を含む。これは、具 体的にはガス売上に関連する。)	4,796,681	5,550,727
電気売上に関連する二 酸化炭素(CO ₂)排出、ス コープ3温室効果ガス (GHG)	トン(t)	カーボンフットプリントのスコープ3 に含まれる温室効果ガス(GHG)の排出 (これは、エンデサの活動に起因する が、エンデサが管理する排出源による ものではない排出を含む。これは、具 体的には電気売上に関連する。)	1,404,842	1,937,051
統合された電力に関連 するスコープ1およびス コープ3の二酸化炭素 (CO ₂)排出	gCO ₂ eq/キロ ワット時	電力取引に関する特定の温室効果ガス (GHG)排出(自己発電(スコープ1)およ び第三者からの購入(スコープ3)を含 む。)	158	196
特定の二酸化硫黄(SO ₂) 排出	gSO ₂ /キロ ワット時	特定の二酸化硫黄(SO ₂)排出	0.11	0.11
特定の窒素酸化物(NO _x) 排出	gNO _x /キロ ワット時	特定の窒素酸化物(NO _x)排出	0.66	0.69
特定の粒子排出	g/キロ ワット時	特定の粒子排出	0.01	0.01
水が不足している地域 における淡水の取水 (%)	%	発電のために取水された全ての工業用 水の割合において水が不足している地 域の施設の工業用水の取水	17.8	10.7
全発電のための特定の 取水	l/メガ ワット時	全発電に関する特定の水消費	57.4	81.2
工業用取水合計	百万m ³	工業用取水合計	1.70	2.39
保護される自然の区域 に所在する施設が占め る地域 ⁽²⁾	km ²	保護される自然の区域に所在する施設 が対象とする地域	116 ⁽³⁾	374 ⁽⁴⁾

(1) 出典：社内にて作成。

(2) 2つの期間の間の変化は主に水力発電設備の評価についての方法論の転換に帰するものである。

(3) 2023年12月31日時点。

(4) 2022年12月31日時点。

水 資 源

エンデサは、水を気候変動により影響を受ける重要な資源と認識しており、水の統合管理はその主要な関心事のひとつである。この分野での主な課題は、鳥類の生態学上の潜在能力、侵入生物のコントロールおよび規制河川の枯渇を精査しながら、効率的な消費、廃棄および廃水のコントロールによる水の品質、ならびに貯水管理を向上させることを伴う。

エンデサは、主に廃水処理施設により、廃水をコントロールし削減し、水の質を向上させる手続を有しており、エンデサの施設での水ストレスの事例を特定するために定期的に分析を行っている。

2023年度有価証券報告書の「第3 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 先進的な環境管理」は、エンデサで実施されている進歩した環境管理および水管理システムについて記載している。

生物多様性保護計画(「PCBdE」)

エンデサは、事業戦略の実行において、生物多様性、自然資本および社会に提供するサービス(生態系サービス)の保護を優先事項とみなしている。当社は、その喪失に伴うリスクを十分に認識している。エンデサは、このコミットメントを果たすためにその創業以来、施設周辺の自然環境を保全し改善するための自発的なプロジェクトを数多く実施してきた。これらのイニシアチブは、企業に要求される最低限の環境負債をはるかに超えることが多い。これらのプロジェクトは、エンデサの生物多様性保護計画(「PCBdE」)に含まれている。

当該計画の主な活動指標は以下のとおりである。

行動指標	
エンデサの生物多様性保護計画(「PCBdE」)	・ 生物多様性を促進する能力を高めるために土地およびエンデサの設備の物理的環境を復元する。
	・ 特定の種の生息地の改善に貢献するよう、エンデサの施設周辺の自然環境において要因を管理する。
	・ 自然資本、それが存在する生態系、ならびにその価値および保護の状態を認識する。
	・ エンデサの発電所内および周辺の在来種を保護し、侵入種をコントロールする。

エンデサが引き受ける重要な活動については、2023年度有価証券報告書の「第3 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 生物多様性の保護」に記載されている。

4.3. 業績の分析

2,413百万ユーロ	1,383百万ユーロ	800百万ユーロ	772百万ユーロ
税引前営業利益 (EBITDA)	営業利益(EBIT)	当期純利益/(損失)	純経常利益/(損失)
-2.5% 2023年 上半期比	-9.1% 2023年 上半期比	-9.0% 2023年 上半期比	-12.2% 2023年 上半期比

2024年上半期の親会社株主に帰属する純利益は、前年同期の879百万ユーロと比較して9.0%減少して、800百万ユーロであった。

2024年上半期における純経常利益は、772百万ユーロであり、前年同期に報告した879百万ユーロと比較して12.2%減少した。

以下の表は、2024年上半期のエンデサの連結損益計算書に含まれる主要な数値および前年同期比の変動を表している。

(単位：百万ユーロ)

	注記 ⁽¹⁾	主要な数値			
		2024年上半期	2023年上半期	変 化	% Chg.
収益	8	10,416	13,121	(2,705)	(20.6)
仕入およびサービス	9	(6,289)	(8,057)	1,768	(21.9)
エネルギー商品デリバティブにおける収益および支出	10	(690)	(1,506)	816	(54.2)
限界利益		3,437	3,558	(121)	(3.4)
自己建設資産		125	147	(22)	(15.0)
人件費	11.1	(498)	(520)	22	(4.2)
その他の固定営業費用	11.2	(688)	(711)	23	(3.2)
その他の損益	12	37	2	35	1,750.0
税引前営業利益(EBITDA)		2,413	2,476	(63)	(2.5)
非金融資産の減価償却費および償却費ならびに減損損失	13.1	(907)	(853)	(54)	6.3
金融資産の減損損失	13.2	(123)	(102)	(21)	20.6
事業利益(EBIT)		1,383	1,521	(138)	(9.1)
純金融利益/(損失)	14	(251)	(270)	19	(7.0)
税引前利益/(損失)		1,137	1,261	(124)	(9.8)
純利益		800	879	(79)	(9.0)
純経常利益		772	879	(107)	(12.2)

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2024年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

2024年上半期に関する税引前営業利益(EBITDA)は、2,413百万ユーロ(-2.5%)であった。

2024年上半期の事業利益(EBIT)は、前年同期比で9.1%減少し、1,383百万ユーロであった。

4.3.1. 収益

2024年上半年、収益は、2023年上半年に獲得された収益より2,705百万ユーロ減少(-20.6%)して、10,416百万ユーロであった。

以下は、2024年上半年に関する収益の詳細および前年同期比の変動を表している。

(単位：百万ユーロ)

	注記 ⁽¹⁾	収益			
		2024年上半年	2023年上半年	変 化	% Chg.
売上およびサービスの収益	8.1	10,244	12,895	(2,651)	(20.6)
その他営業利益	8.2	172	226	(54)	(23.9)
合 計	8	10,416	13,121	(2,705)	(20.6)

(1)「第6 経理の状況」に含まれる2024年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

売上およびサービスの収益

以下の表は、2024年上半年のエンデサの売上およびサービスの収益の内訳ならびに前年同期比の変動を表している。

(単位：百万ユーロ)

	注記 ⁽¹⁾	売上およびサービスの収益			
		2024年上半年	2023年上半年	変 化	% Chg.
電力売上高：		7,123	8,184	(1,061)	(13.0)
規制緩和市場売上		5,027	5,931	(904)	(15.2)
スペインの規制緩和市場への売上		4,305	5,253	(948)	(18.0)
スペイン国外の規制緩和市場における顧客への売上		722	678	44	6.5
規制価格での売上		579	716	(137)	(19.1)
卸売市場における売上		609	851	(242)	(28.4)
本土外の領域(TNP)からの補償		934	686	248	36.2
再生可能エネルギー投資に対する報酬		(26)	-	(26)	該当なし
ガス売上高：		1,580	3,250	(1,670)	(51.4)
規制緩和市場売上		1,483	3,111	(1,628)	(52.3)
規制価格での売上		97	139	(42)	(30.2)
配電による規制対象収益		1,004	1,003	1	0.1
検証および電気接続		17	17	-	-
発電所でのサービス提供		14	21	(7)	(33.3)
その他の売上およびサービス提供		501	416	85	20.4
付加価値サービスに関連する売上		190	191	(1)	(0.5)
容量による収益		4	7	(3)	(42.9)
その他のエネルギー商品の売上		170	89	81	91.0
サービスおよびその他の供給		137	129	8	6.2
リース収益		5	4	1	25.0
合 計	8.1	10,244	12,895	(2,651)	(20.6)

(1)「第6 経理の状況」に含まれる2024年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

規制緩和市場顧客への電力売上高

2024年上半期、規制緩和市場における売上は、5,027百万ユーロ(-15.2%)となり、内訳は以下のとおりである。

規制緩和市場における売上	変動	
スペイン	- 948百万ユーロ (-18.0%)	・ 2つの期間の間の変化は、主に、連動した企業間取引(B2B)の単価の下落(-16.8%)、および合計販売数の減少(-4.6%)によるものである。
スペイン国外	+ 44百万ユーロ (+6.5%)	・ この変化は、スペイン国外の市場における物理的販売数の総数が増加(5.6%)したことによるもので、2023年上半期のポルトガル市場における、ネットワークアクセス料金の収益の減少も併せて考慮しなければならない。

規制価格での電力売上高

2024年上半期、規制価格での電力売上高は、価格の下落および物理的販売数の減少(-1.5%)の結果として、2023年上半期より19.1%減少して、579百万ユーロの収益を示した。

卸売市場における電力売上高

2024年上半期の卸売市場における電力売上高による収益は、物理的販売数の増加(+84.5%)にもかかわらず、当期の電力価格の傾向(-55.7%)によって、前年同期より28.4%減少して、609百万ユーロとなった。

再生可能エネルギー投資に対する報酬

2024年上半期において、エンデサは、典型設置(TI)に関連する市場価格からの乖離による調整について、純額26百万ユーロ相当を計上した。これは、エネルギー市場価格の最良推定値によると、規制耐用年数中に投資利益(Rinv)を受け取るものである。

ガス売上高

2024年上半期のガス売上高は1,580百万ユーロとなり、2023年上半期よりも1,670百万ユーロ(-51.4%)減少した。内訳は下記のとおりである。

ガス売上	変動	
規制緩和市場	- 1,628百万ユーロ (-52.3%)	・ 2つの期間の間の変化は、特に物価の下落と物理的販売数の減少(-16.9%)の結果である。
規制価格	-42百万ユーロ (-30.2%)	・ 価格の下落(-33.9%)は、物理的販売数の増加(+28.0%)にもかかわらず、これらの売上額の減少につながった。

本土外の領域(TNP)に対する補償

2024年上半期における本土外の領域(TNP)の発電の費用超過に対する補償額は934百万ユーロとなり、前年同期比で248百万ユーロ増加した。

2024年上半期における本土外の領域の補償額の変化は、主に卸売電力市場における価格の下落(-55.7%)によるものである。

システム・オペレーターが支払う卸売市場価格は、適用される規制に起因する規制対象収益をカバーするための補償金額をそれぞれ増加または減少させる。

配 電

2024年上半期において、エンデサは、スペイン市場において67,583ギガワット時を配電し、2023年上半期と比較して0.8%の増加であった。

2024年上半期の規制配電事業による収益は、1,004百万ユーロであり、前年同期比で横ばいである。

その他のエネルギー商品の売上高

その他のエネルギー商品の実質的な売上高は、81百万ユーロ増加した。これは主に、二酸化炭素(CO₂)排出枠デリバティブの決済および原産地証明の変更に起因しており、連結損益計算書の「その他の変動仕入およびサービス」において認識される、86百万ユーロにのぼる実質的なこれらのエネルギー商品の購入の増加とともに分析されるべきである。これらの販売および購入は、参加している市場および技術の変動性によって引き起こされる産業リスクをカバーするために行われている。

その他営業利益

以下の表は2024年上半期のその他営業利益の内訳および前年同期比の変動を表している。

(単位：百万ユーロ)

	注記(1)	その他の営業利益			
		2024年上半期	2023年上半期	変 化	% Chg.
顧客から譲渡された設備、接続拡張の権利、および顧客との契約によるその他の債務の損益への反映	25.2	93	87	6	6.9
利益/(損失)へ割り振られる補助金		36	56	(20)	(35.7)
原産地証明およびその他環境証明		15	47	(32)	(68.1)
補助金からの利益/(損失)へのその他割当(2)		21	9	12	133.3
第三者への補償		10	7	3	42.9
その他(3)		33	76	(43)	(56.6)
合 計	8.2	172	226	(54)	(23.9)

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2024年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

(2) 2024年上半期における補助金に関連する資本の7百万ユーロおよび営業補助に関連する14百万ユーロを含んでいた(2023年上半期はそれぞれ8百万ユーロおよび1百万ユーロ)。

(3) 2024年上半期は、主に半島の石炭火力発電所に関連する、解体引当金繰入額12百万ユーロ(2023年上半期は20百万ユーロ)を含む。

4.3.2. 営業費用

営業費用は、2024年上半期で9,033百万ユーロであり、昨年同期比で22.1%減少だった。

2024年上半期の営業費用の内訳および前年同期比による変化は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

営業費用					
	注記(1)	2024年上半期	2023年上半期	変 化	% Chg.
調達およびサービス		6,289	8,057	(1,768)	(21.9)
電力購入	9.1	2,034	3,734	(1,700)	(45.5)
燃料消費	9.2	965	1,234	(269)	(21.8)
送電費用		1,756	1,486	270	18.2
その他の変動仕入およびサービス	9.3	1,534	1,603	(69)	(4.3)
租税および料金		674	667	7	1.0
一時的なエネルギー税		202	208	(6)	(2.9)
発 電 税		101	(1)	102	(10,200.0)
放射性廃棄物処理率		100	102	(2)	(2.0)
道路照明/業務ライセンス		95	120	(25)	(20.8)
原子力料金および税		49	58	(9)	(15.5)
カタルーニャ州の環境税		71	72	(1)	(1.4)
水税		19	20	(1)	(5.0)
その他の租税および料金		37	88	(51)	(58.0)
社会的補填割引率		22	123	(101)	(82.1)
CO ₂ 排出権の消費		339	426	(87)	(20.4)
原産地証明およびその他環境証明のあるエネルギーの消費		73	66	7	10.6
付加価値サービスに関連する費用		96	94	2	2.1
その他のエネルギー商品の購入		153	67	86	128.4
そ の 他		177	160	17	10.6
エネルギー商品デリバティブにおける収益および支出	10	690	1,506	(816)	(54.2)
自己建設資産		(125)	(147)	22	(15.0)
人 件 費	11.1	498	520	(22)	(4.2)
その他の固定営業費用	11.2	688	711	(23)	(3.2)
その他の損益	12	(37)	(2)	(35)	1,750.0
非金融資産の減価償却費および減損損失	13.1	907	853	54	6.3
金融資産の減損損失	13.2	123	102	21	20.6
合 計		9,033	11,600	(2,567)	(22.1)

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2024年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

仕入およびサービス(変動費用)

仕入およびサービス(変動費用)は、2024年上半期で合計6,289百万ユーロであり、昨年同期比で21.9%減少だった。

2024年上半期に関するこれらの費用の変化は以下のとおりであった。

仕入およびサービス		変化
電力購入	- 1,700百万ユーロ (-45.5%)	・ この変化は、平均ガス価格が29.5ユーロ/メガワット時下落 (-33.9%) したことによる物理的購入数の減少 (-12.7%) およびガス購入の減少 (698百万ユーロ) とともに、卸売電気市場における平均演算価格が39.1ユーロ/メガワット時下落 (-55.7%) したことによる、電力購入金額の減少 (1,002百万ユーロ) が主に含まれている。
燃料消費	- 269百万ユーロ (-21.8%)	・ この減少は、主に当該期間の商品価格の変化および半島における複合循環発電の減少 (-43.8%) によるものである。
その他の変動仕入およびサービス	-69百万ユーロ (-4.3%)	-
発電にかかる税	+ 102百万ユーロ	・ 12月27日付国王布告法2023年第8号に従って、発電価格税の一時的な中断が終了した。
公道占有費/照明	-25百万ユーロ (-20.8%)	・ この減少は主に、この数値の計算の基礎となった、規制緩和市場と規制価格の両方における電力売上からの収益の減少 (-15.7%) によるものである。
社会的補填割引率	-101百万ユーロ (-82.1%)	・ 2024年上半期の期間中、社会的補填割引率の付加は、12月27日付国王布告法2023年第8号によって成立した部分値に従って計上された。
二酸化炭素(CO ₂)排出枠の消費	-87百万ユーロ (-20.4%)	・ この変化は、排出技術による発電の減少によるトン単位の減少 (-28.2%) および二酸化炭素(CO ₂)排出枠の平均価格の63.8ユーロ/トンの減少 (-26.4%) の結果である。
その他のエネルギー商品の購入	+ 86百万ユーロ (+128.4%)	・ 当該費用の変動は、その他のエネルギー材料の売上高とともに分析される。

エネルギー商品デリバティブにおける収益および支出

以下の表は、2024年上半期におけるエネルギー商品デリバティブから生じた収益および支出ならびに前年比の変化を表している。

単位：百万ユーロ

注記(1)	2024年上半期	2023年上半期	変 化	% Chg.
収益				
ヘッジ手段として指定されたデリバティブにおける収益	424	1,462	(1,038)	(71.0)
ヘッジデリバティブキャッシュフローにおける収益 ⁽²⁾	424	1,462	(1,038)	(71.0)
利益/損失の変動による公正価値デリバティブからの収益	375	245	130	53.1
損益計算書において認識された公正価値デリバティブからの収益	375	245	130	53.1
合計収益	799	1,707	(908)	(53.2)
支出				
ヘッジ手段として指定されたデリバティブからの支出	(832)	(2,206)	1,374	(62.3)
ヘッジデリバティブキャッシュフローからの支出 ⁽²⁾	(832)	(2,206)	1,374	(62.3)
損益の変動による公正価値デリバティブからの支出	(657)	(1,007)	350	(34.8)
損益計算書において認識された公正価値デリバティブからの支出	(657)	(1,007)	350	(34.8)
合計支出	(1,489)	(3,213)	1,724	(53.7)
合 計	10	(690)	816	(54.2)

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2024年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

(2) 2024年6月30日時点で、無効による、連結損益計算書における40百万ユーロのプラスの影響を含む(2023年6月30日時点では113百万ユーロのマイナス)。

一般的リスク管理および統制方針に従って、エンデサはその事業がさらされているリスクを回避するために、金融商品(デリバティブ)を利用する。デリバティブの利用は、配電時に獲得される収益、および配電プロセスで使用される原料の費用を確保するにあたり、エンデサが事業を計画するために必要不可欠である。そのため、この手続によって、当該事業を短期価格(現物価格)の変動にさらすことなくリスクを管理することが可能となる。

2024年上半期において、「エネルギー商品デリバティブにおける収益および支出」の合計は、前年同期の1,506百万ユーロのマイナスと比べて、690百万ユーロのマイナスであった。これは主に、デリバティブが契約されその弁済が2024年上半期および2023年上半期に行われた2022年に発生したなかでも、エネルギー市場の価格のボラティリティの結果としてのガスデリバティブの弁済が変化したことによるものであった。

固定営業費用

以下の表は、2024年上半期の固定営業費用の内訳および前年同期と比較した変化を表している。

(単位：百万ユーロ)

	注記(1)	固定営業費用			
		2024年上半期	2023年上半期	変 化	% Chg.
自己建設資産		(125)	(147)	22	(15.0)
人 件 費	11.1	498	520	(22)	(4.2)
その他の固定 営業費用	11.2	688	711	(23)	(3.2)
合 計		1,061	1,084	(23)	(2.1)

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2024年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

2024年上半期の固定営業費用は1,061百万ユーロとなり、2023年上半期比で23百万ユーロ減少した(-2.1%)。これは、とりわけ以下による。

固定営業費用	変化
賃金および給与	-9百万ユーロ (-2.4%) 人件費減少は、とりわけ、両期間の間の平均労働力の減少(-3.0%)によるものである。
労働力再構築計画	-6百万ユーロ (-54.5%) 積極的な労働力再構築計画に関する規定のアップデートは、6百万ユーロのマイナス影響をもたらした。
その他の固定営業費用	-23百万ユーロ (-3.2%) この期間中の変化は、会社運営の効率性および有効性という戦略的軸に沿ったコスト管理措置の結果として、一方では、維持費(8百万ユーロ)および広告費(5百万ユーロ)の増加によるものであり、なかでも、旅行費用(4百万ユーロ)、インフラストラクチャーおよびシステム支援サービス(10百万ユーロ)ならびにその他の専門サービス(6百万ユーロ)の減少により相殺されている。

[次へ](#)

その他の業績

2024年および2023年上半期における主な取引は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記 ⁽¹⁾	その他の業績			
		2024年上半期	2023年上半期	変 化	Chg. (%)
グループ会社およびその他への投資の処分		-	-	-	該当なし
不動産の処分およびその他の非金融資産		37	2	35	1,750.0
光ファイバー使用权の譲与		37 ⁽¹⁾	-	37	該当なし
その他 ⁽²⁾		-	2	(2)	(100.0)
合計		37	2	35	1,750.0

(1) 37百万ユーロ(税効果控除後28百万ユーロ)に達した、前年度にEndesa Ingeniería, S.L.U.により行われた取引から生じた偶発事象に関する引当金の戻入れを含む。

(2) 土地および不動産の売却から発生した税引前キャピタル・ゲインに関連する。

非金融資産の減価償却費および減損損失

以下の表は、2024年上半期の減価償却費および減損損失ならびに前年同期比による変化を示している。

(単位：百万ユーロ)

	注記 ⁽¹⁾	減価償却費および減損損失			
		2024年上半期	2023年上半期	変 化	Chg. (%)
減価償却費	7.2.1	913	852	61	7.2
有形固定資産の減価償却に関する引当金	18	753	700	53	7.6
無形資産の減価償却に関する引当金	21	160	152	8	5.3
非金融資産の減損損失	7.2.1	(6)	1	(7)	(700.0)
減損損失に関する引当金		3	1	2	200.0
有形固定資産および運用財産の減損損失に関する引当金	7.2.1 および18	-	1	(1)	(100.0)
無形資産の減損損失に関する引当金	7.2.1 および21	3 ⁽²⁾	-	3	該当なし
のれんの減損損失に関する引当金		-	-	-	該当なし
減損損失に関する戻入れ		(9)	-	(9)	該当なし
有形固定資産および運用財産の減損損失に関する戻入れ	7.2.1 および18	(9) ⁽³⁾	-	(9)	該当なし
無形資産の減損損失に関する戻入れ	7.2.1 および21	-	-	-	該当なし
のれんの減損損失に関する戻入れ		-	-	-	該当なし
合 計		907	853	54	6.3

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2024年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

(2) Enel Green Power España, S.L.U.および再生可能エネルギー事業の子会社が所有する複数の風力発電所および太陽光発電所プロジェクトの減損損失に対応する。

(3) Gas y Electricidad Generación, S.A.U.の旧本社およびバルマ・デ・マヨルカに所在するその附属地8百万ユーロの物件に関する減損損失の戻入れを含む。

2024年上半期における非金融資産の減損損失は、907百万ユーロにのぼり、戦略計画に沿った再生可能エネルギー発電システムおよび配電網に対する投資から生じた減価償却費、ならびに顧客との契約の獲得において生じた増分原価の資本組入れの増加を主因として、54百万ユーロ増加(+6.3%)した。

金融資産の減損損失

2024年および2023年の上半期において、この連結損益計算書の項目の詳細は以下のとおりである。
(単位：百万ユーロ)

	注記 ⁽¹⁾	2024年上半期	2023年上半期	変化	Chg. (%)
減損損失に関する引当金	7.2.1および38.3	206	204	2	1.0
顧客との契約からの債権の減損損失に関する引当金	30	201	204	(3)	(1.5)
その他の金融資産の減損損失に関する引当金		5	-	5	該当なし
減損損失に関する戻入れ	7.2.1および38.3	(83)	(102)	19	(18.6)
顧客との契約からの債権の減損損失の戻入れ	30	(83)	(102)	19	(18.6)
その他の金融資産の減損損失の戻入れ		-	-	-	該当なし
合 計	13.2	123	102	21	20.6

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2024年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

2024年上半期、金融資産の減損損失の純額は123百万ユーロであり、主に、顧客との契約による債権の減損損失の純額の配分に関連している。この推移は、住宅および企業間取引(B2B)の顧客の支払い行動が悪化したことによるものである。

4.3.3. 純金融利益/(損失)

2024年および2023年上半期の純金融利益/(損失)は、それぞれ251百万ユーロのマイナスおよび270百万ユーロのマイナスだった。

以下の表は、2024年上半期の純金融利益/(損失)の詳細および前年同期比の変動を示している。
(単位：百万ユーロ)

		純金融利益/(損失)			
	注記 ⁽¹⁾	2024年上半期	2023年上半期	変 化	Chg.(%)
純財務費用		(244)	(290)	46	(15.9)
金融利益		65	25	40	160.0
財務費用		(307)	(318)	11	(3.5)
デリバティブ金融商品における利益および費用		(2)	3	(5)	(166.7)
換算差額純額		(7)	20	(27)	(135.0)
合 計	14	(251)	(270)	19	(7.0)

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2024年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

純財務費用

2024年上半期において、純財務費用は前年同期比で46百万ユーロ減少し、244百万ユーロだった。

2024年上半期中の純財務費用における変化を分析する際、以下の影響を考慮するべきである。

(単位：百万ユーロ)

	純財務費用			
	2024年上半期	2023年上半期	変 化	Chg.(%)
償却費用における金融商品の純費用	(211) ⁽¹⁾	(234)	23	(9.8)
償却費用における金融資産の利益	35	7	28	400.0
償却費用における金融商品の費用	(246)	(240)	(6)	2.5
IFRS第9号「金融商品」に基づく労働力再構築計画、発電所の解体および金融資産の減損のための引当金の更新	(27)	(32)	5	(15.6)
「Bono Social」に関する判決に基づく支払いの遅延による利息	6	2	4	200.0
売掛債権の買取取引の料金	(17)	(22)	5	(22.7)
2016年12月2日付国王布告法2016年第3号の違憲宣言判決に基づく遅延利息 ⁽²⁾	7	-	7	該当なし
そ の 他	(2)	(4)	2	(50.0)
損益の変動を伴う公正価値の金融資産および負債からの利益および費用	(3)	(5)	2	(40.0)
負債関連のデリバティブ金融商品からの金融利益および費用	(2)	2	(4)	(200.0)
その他の純財務費用	3	(1)	4	(400.0)
合 計	(244)	(290)	46	(15.9)

(1) 資産として記録された金融保証に割り当てられた金融利益は、4百万ユーロで、負債として記録された金融保証に割り当てられた金融費用は、7百万ユーロだった。

(2) 4.3.5. 所得税を参照のこと。

2024年上半期におけるこれらの純費用の変化は、以下のとおりである。

純財務費用	変化	
償却費用における金融商品の 純財務費用	- 23百万ユーロ (-9.8%)	・ 金利推移と連動して、総金融負債の費用が2023年上半期の3.0%から2024年上半期の3.6%まで増加したにもかかわらず、両期間中の平均総金融負債が、2023年上半期の16,128百万ユーロから、2024年上半期には13,453百万ユーロまで減少し、また、2024年上半期にエンデサが保有する預金を計上したことを主な原因として、両期間の純財務費用は減少した。
労働力再構築計画、発電所の 解体および金融資産の減損の ための引当金(IFRS第9号)	- 5百万ユーロ (-22.7%)	・ 変化の主な原因は、金利の変動による、労働力再構築計画の引当金(6百万ユーロ)を更新するための費用の減少である。

換算差額純額

2024年上半期において、換算差額純額は、マイナス7百万ユーロだった(2023年上半期は、プラス20百万ユーロだった。)。

この変動は、主に、エンデサが当該期間において直面しなかった、ドル建てで締結された契約に関連する支払いにおける、2023年上半期におけるユーロ/米ドルの換算レートの変動の影響によるものである。

4.3.4. 持分法を適用して会計処理される会社の純利益/(損失)

2024年および2023年上半期において、持分法による会社の純損益は、それぞれ5百万ユーロおよび10百万ユーロの純利益を計上した。(「第6 経理の状況」に含まれる2024年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記15および24を参照のこと。)

4.3.5. 所得税

2024年上半期において、法人税の支出額は、2023年上半期に記録された額と比べて33百万ユーロ減少し(-8.9%)、339百万ユーロだった。

2024年上半期および2023年上半期の実効税率の推移を説明する主な側面を分析するためには、以下の効果を考慮しなければならない。

(単位：百万ユーロ)

	2024年上半期		2023年上半期	
	損益計算書	実効税率(%)	損益計算書	実効税率(%)
税引前利益(損失)	1,137		1,261	
所得税	339	29.8	372	29.5
一時的なエネルギー課税による非控除費用 (1)	(51)		(51)	
配当金免除に関する制限	-		(15)	
2016年12月2日付国王布告法2016年第3号の 違憲宣言判決に基づく遅延利息 ⁽²⁾	(8)		-	
過去の影響を考慮しない法人税	287	25.2	306	24.3

(1) 4.3.2. 営業費用を参照のこと。

(2) 2024年1月18日付の憲法裁判所判決2024年第11号に基づく、法人所得税に関する2014年11月27日付法律2014年第27号に対する、2016年12月2日付国王布告法2016年第3号による改正の違憲性の宣言により、法人税の支出が減少した。(2023年度有価証券報告書の「第6 経理の状況」に含まれる2023年12月31日に終了した事業年度の連結年次財務書類の注記53および4.3.3. 純金融利益/(損失)を参照のこと。)

4.3.6 純利益および純経常利益

2024年上半期の親会社株主に帰属する純利益は、前年同期比で79百万ユーロ減少(-9.0%)して、800百万ユーロであった。

2024年上半期の親会社株主に帰属する純経常利益は、772百万ユーロ(-12.2%)であり、内訳は以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	セクション	2024年上半期	2023年上半期	変化	Chg.(%)
純利益		800	879	(79)	(9.0)
非金融資産 ⁽¹⁾ の処分に 関する純利益/(損失)	4.3.2	-	-	-	該当なし
光ファイバー使用権の譲与		(28)	-	(28)	該当なし
純経常利益		772	879	(107)	(12.2)

(1) 10百万ユーロを超えるもの。

4.4. 利害関係者に関して創出される価値

2024年上半年および2023年上半年中にエンデサにより創出および分配された経済的価値は以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	参照 ⁽¹⁾	セクション	2024年上半年	2023年上半年	差額	Chg.(%)
創出された直接的な経済的価値			9,833	11,652	(1,819)	(15.6)
売上およびサービスにおける収益	8.1	4.3.1	10,244	12,895	(2,651)	(20.6)
その他営業収入	8.2	4.3.1	172	226	(54)	(23.9)
持分法適用会社の純利益/(損失)	15	4.3.4	5	10	(5)	(50.0)
貯蔵エネルギーデリバティブにおける収益および支出	10	4.3.2	(690)	(1,506)	816	(54.2)
その他の利益/損失および金融利益			102	27	75	277.8
金融利益	14.1	4.3.3	65	25	40	160.0
その他の利益/損失	12	4.3.2	37	2	35	1,750.0
以下の者に配分された経済的利益			(8,128)	(9,984)	1,856	(18.6)
企業：顧客、供給者および請負業者			(6,211)	(8,008)	1,797	(22.4)
電力購入	9.1	4.3.2	(2,034)	(3,734)	1,700	(45.5)
燃料消費	9.2	4.3.2	(965)	(1,234)	269	(21.8)
輸送費		4.3.2	(1,756)	(1,486)	(270)	18.2
その他変動調達およびサービス	9.3	4.3.2	(1,534)	(1,603)	69	(4.3)
(変動調達における租税および料金)		4.3.2	674	667	7	1.0
その他固定営業費用	11.2	4.3.2	(688)	(711)	23	(3.2)
(固定費用における租税および料金)			92	93	(1)	(1.1)
従業員		4.3.2	(498)	(520)	22	(4.2)
公的機関			(1,105)	(1,132)	27	(2.4)
所得税	16	4.3.5	(339)	(372)	33	(8.9)
租税および料金	9.3および11.2		(766)	(760)	(6)	0.8
社会的発展への投資			(5)	(9)	4	(44.4)
金融界	14	4.3.3	(309)	(315)	6	(1.9)
財務費用			(307)	(318)	11	(3.5)
デリバティブ金融商品からの収益および費用			(2)	3	(5)	(166.7)
留保される経済的価値			1,705	1,668	37	2.2

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2024年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

5. 自己資本および財務分析

5.1. 純投下資本

2024年6月30日のエンデサの純投下資本の内訳および変化の詳細は、以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	参照 ⁽¹⁾	2024年6月30日	2023年12月31日	変 化
純固定資産				
有形固定資産および無形資産	18および21	24,511	24,485	26
のれん	22	462	462	-
持分法を使用して計算された投資	24	286	273	13
その他の純固定資産/(負債)		(3,876)	(3,767)	(109)
純固定資産合計		21,383	21,453	(70)
純運転資本				
販売およびサービスのための売掛金受取債権およびその他の受取債権	30	3,972	4,912	(940)
棚卸資産	29	1,284	2,060	(776)
その他の流動資産/(負債)		(511)	(642)	131
供給者に対する買掛債務およびその他の買掛債務	36	(4,433)	(6,242)	1,809
純運転資本合計		312	88	224
総投下資本		21,695	21,541	154
繰延税金資産、負債および引当金				
年金およびその他の類似債務引当金	33.1	(240)	(268)	28
その他の引当金	33.2および33.3	(3,189)	(3,964)	775
繰延税金資産および負債	23	286	300	(14)
繰延税金資産、負債および引当金合計		(3,143)	(3,932)	789
売却および非継続事業のために保有されていると分類される純固定資産		-	-	-
純投下資本		18,552	17,609	943
自己資本 ⁽²⁾	32	7,748	7,204	544
純金融負債 ⁽³⁾		10,804	10,405	399

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2024年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

(2) 「5.3 資本管理」を参照のこと。

(3) 「5.2 財務管理」を参照のこと。

2024年6月30日、総投下資本は21,695百万ユーロであり、2024年上半期の変動は、主として、以下の影響によるものであった。

項目	変動	
営業債務およびその他の支払債務	+ 1,088百万ユーロ	本項目の変動には、530百万ユーロに達する液化天然ガス(LNG)の長期供給契約の価格見直しに関する仲裁裁定の支払いが含まれる。(「5.5.キャッシュ・フロー」を参照のこと。)
棚卸資産	- 776百万ユーロ	棚卸資産の変動は、主に、1,076百万ユーロの二酸化炭素(CO₂)排出枠および原産地証明の償還によるものである。

2024年6月30日、純投下資本は18,552百万ユーロであり、2024年上半期の変化には、一方では、154百万ユーロの総投下資本の変動が含まれており、他方では、以下に詳述する側面が含まれている。

項目	変動	
労働力再構築計画のための引当金	+ 80百万ユーロ	2期間の差額は、主に、引当金の支払いによるものである。
その他の引当金	+ 695百万ユーロ	- 変化は、主に、以下の正味の影響である： 1,076百万ユーロの二酸化炭素(CO₂)排出枠および原産地証明の償還は、412百万ユーロの二酸化炭素(CO₂)排出枠および原産地証明の費用負担によって部分的に相殺される。 - 有形固定資産に計上される設備の解体費用見積もりの更新により、33百万ユーロの引当金が増加した。

5.2. 財務管理

5.2.1. 財政状態

2024年上半期中、金融市場は、主に、主要中央銀行の決定とインフレ対策のための金融引き締め政策に焦点を当てた。また、地政学的・貿易問題も市場ダイナミクスに重要な役割を果たした。

インフレについては、ユーロ圏の2024年6月の数値は、2023年12月と比べて10分の4減速して2.5%となり、欧州中央銀行(ECB)が設定した2%の目標に近づいた。エネルギーおよび未加工食品を除いた基幹インフレについても、2023年12月の3.4%から2024年6月末には2.9%へと減速した。

5.2.2. 金融負債

総金融負債および純金融負債

2024年6月30日現在、エンデサの純金融負債は10,804百万ユーロであり2023年12月31日時点の負債と比較して399百万ユーロ増加した(+3.8%)。

2024年6月30日および2023年12月31日時点のエンデサの総金融負債および純金融負債の調整は、以下のとおりである。

		(単位：百万ユーロ)			
	参照 ⁽¹⁾	金融負債の調整			
		2024年6月30日	2023年12月31日	変 化	Chg.(%)
非流動借入	37.3	9,500	9,636	(136)	(1.4)
流動金融負債	37.3	4,081	4,091	(10)	(0.2)
総金融負債⁽²⁾		13,581	13,727	(146)	(1.1)
金融資産として認識されたデリバティブ負債		46	61	(15)	(24.6)
現金および現金同等物	31	(1,958)	(2,106)	148	(7.0)
資産として認識されたデリバティブ負債		(57)	(57)	-	-
資産として認識された金融保証	26.1および28	(808)	(1,220)	412	(33.8)
純金融負債		10,804	10,405	399	3.8

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2024年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

(2) 欧州連合タクソノミー規則の活動の合致性に準拠する指標に関連する条項を含む総金融負債は、2,568百万ユーロ(総金融負債総額の19%)である。また、同社は、上記の計算では考慮されていない持続可能性目標に関連する条項を含む6,635百万ユーロ(総金融負債の49%)にのぼる金融取引を交渉した。

純金融負債の推移を分析するためには、Endesa, S.Aが、2024年上半期中に、529百万ユーロの出費を伴う1株当たり総額0.5ユーロの中間配当を株主に支払ったことを考慮すべきである(10.2.配当を参照のこと。)。

総金融負債の構造

2024年6月30日および2023年12月31日時点のエンデサの総金融負債の構造は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	総金融負債の構造			
	2024年6月30日	2023年12月31日	変化	Chg.(%)
ユーロ	13,452	13,586	(134)	(1.0)
米国ドル(USD)	129	141	(12)	(8.5)
合計	13,581	13,727	(146)	(1.1)
固定利率	9,664	9,771	(107)	(1.1)
変動利率	3,917	3,956	(39)	(1.0)
合計	13,581	13,727	(146)	(1.1)
平均年数(年)	4.0	4.0	-	-
平均費用(%)	3.6	3.2	-	-

2024年6月30日時点で、総金融負債の71%が固定利率となっており、29%が変動利率であった。当該時点において、当社の99%の総金融負債はユーロ建てである。

エンデサの金融負債の情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2024年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記37.3に含まれる。

5.3. 資本管理

2024年上半期、エンデサは2023年度有価証券報告書の「第6 経理の状況」における2023年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記35.1.12に記載されているのと同じ資本管理方針に従った。

連結経営報告書の承認日において、エンデサは自社の資金源を通じて資金を得ることに関与していない。

5.3.1 株式資本

エンデサの株式資本に関する情報は「第6 経理の状況」に含まれる2024年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記32.1に記載されている。

5.3.2 レバレッジ

財務状態を監視する重要な指標として連結レバレッジ比率が利用されている。2024年6月30日および2023年12月31日におけるデータは以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	参照 ⁽¹⁾	レバレッジ		Chg. (%)
		2024年6月30日	2023年12月31日	
純金融負債		10,804	10,405	3.8
非流動借入	37.3	9,500	9,636	(1.4)
流動金融負債	37.3	4,081	4,091	(0.2)
金融資産として認識されたデリバティブ負債		46	61	(24.6)
現金および現金同等物	31	(1,958)	(2,106)	(7.0)
資産として認識されたデリバティブ負債		(57)	(57)	-
資産として認識された金融保証	26.1および28	(808)	(1,220)	(33.8)
資本	32	7,748	7,204	7.6
親会社	32.1	7,578	7,017	8.0
非支配持分	32.2	170	187	(9.1)
レバレッジ(%)		139.44	144.43	該当なし

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2024年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

5.3.3 金融指標

金融指標	2024年6月30日	2023年12月31日
流動性比率	0.85	0.85
支払能力率	0.93	0.93
負債比率(%)	58.24	59.09
負債カバレッジ率	2.91	2.75
純金融負債/固定資産(%)	43.13	41.59
純金融負債/営業資金	3.32 ⁽¹⁾	3.11
(営業資金+支払利息)/支払利息 ⁽²⁾	8.26	11.02

(1) 過去12か月間における営業資金

(2) それぞれ2024年上半期および2023年上半期に関するもの

5.4. 信用格付管理

エンデサの信用格付は以下のとおりである。

信用格付							
	2024年6月30日 ⁽¹⁾				2023年12月31日 ⁽¹⁾		
	長期	短期	見通し	最終報告日	長期	短期	見通し
スタンダード・アンド・プアーズ	BBB	A-2	安定的	2023年12月19日	BBB	A-2	安定的
ムーディーズ	Baa1	P-2	安定的	2024年6月6日	Baa1	P-2	ネガティブ
フィッチ	BBB+	F2	安定的	2024年6月27日	BBB+	F2	安定的

(1) それぞれの連結経営報告書の承認日現在。

エンデサの信用格付は格付業者が用いる手法に従い親会社であるEnelの格付に制限されている。連結経営報告書の承認日付で、エンデサの信用格付は、3つの主要な格付業者により「投資適格」に分類された。

エンデサは効率的に金融市場および銀行融資の商品にアクセスし、主要な供給者から有利な条件を取得することができるよう、投資適格格付を維持することに取り組んでいる。

5.5. キャッシュ・フロー

2024年6月30日および2023年12月31日の時点において、現金および現金同等物の額は以下のとおりである（「5.2.2. 金融負債」を参照のこと。）。

(単位：百万ユーロ)

参照 ⁽¹⁾	現金および現金同等物				
	2024年6月30日	2023年12月31日	変 化	Chg.(%)	
手元の現金および銀行の預金	758	1,281	(523)	(40.8)	
その他の現金同等物 ⁽²⁾	1,200	825	375	45.5	
合 計	31	1,958	2,106	(148)	(7.0)

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2024年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

(2) 本項目には、市場金利が付加される両期間の終了日付の預金が含まれる。

2024年上半期において、各活動(営業、投資および財務)により分類されるエンデサの正味キャッシュ・フローは以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

参照 ⁽¹⁾	キャッシュ・フロー計算書				
	2024年上半期	2023年上半期	変 化	Chg.(%)	
営業活動から生じた正味キャッシュ・フロー	40.1	1,192	1,615	(423)	(26.2)
投資活動から生じた正味キャッシュ・フロー	40.2	(622)	2,312	(2,934)	(126.9)
財務活動から生じた正味キャッシュ・フロー	40.3	(718)	(4,101)	3,383	(82.5)

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2024年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

2024年上半期において、営業活動から生じたキャッシュフロー(1,192百万ユーロ)ならびに現金およびその他の現金同等物の減少(148百万ユーロ)により、財務活動における純支払い(718百万ユーロ)のみならず、投資活動に用いられる正味キャッシュ・フロー(622百万ユーロ)を補うことができた。

エンデサの連結キャッシュ・フロー計算書に関する情報は「第6 経理の状況」に含まれる2024年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記40に記載されている。

5.6. 投 資

2024年上半期において、以下の内訳のとおり、有形固定資産および無形資産へ924百万ユーロの投資を行った。

(単位：百万ユーロ)

	参照 ⁽¹⁾	投 資		
		2024年上半期	2023年上半期	Chg. (%)
発電および供給		348	497	(30.0)
従来型発電 ⁽²⁾		142	106	34.0
再生可能発電		187	375	(50.1)
エネルギー供給		1	2	(50.0)
その他の商品およびサービスの供給		18	14	28.6
配 電		400	403	(0.7)
構造、サービスおよびその他 ⁽³⁾		6	9	(33.3)
有形固定資産合計 ⁽⁴⁾	18	754	909	(17.1)
発電および供給		160	174	(8.0)
従来型発電 ⁽²⁾		4	7	(42.9)
再生可能発電		19	48	(60.4)
エネルギー供給		115	99	16.2
その他の商品およびサービスの供給		22	20	10.0
配 電		8	18	(55.6)
構造、サービスおよびその他 ⁽³⁾		2	3	(33.3)
無形資産合計	21	170	195	(12.8)
総投資合計		924	1,104	(16.3)
資本費補助および売却された設備		(118)	(71)	66.2
発電および供給		(13)	(1)	1,200.0
従来型発電		(1)	(1)	-
再生可能発電		(12)	-	該当なし
配 電		(105)	(70)	50.0
純投資合計		806	1,033	(22.0)

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2024年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

(2) 2024年上半期および2023年上半期において、本土外の領域(TNP)での重要な有形資産への総投資額は、それぞれ合計27百万ユーロおよび合計17百万ユーロであり、本土外の領域(TNP)での無形資産への総投資額は、両期間において1百万未満だった。

(3) 構造、サービスおよび調整を指す。

(4) 2024年上半期において、29百万ユーロとなった使用权(2023年上半期は59百万ユーロ)に関する追加を含む。

主要な投資に関する情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2024年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記18.1および21.1に記載されている。

6. セグメント情報

6.1. セグメンテーションの基準

セグメントおよび地理的地域による区分および報告基準を含む、セグメントに関連する情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2024年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記7に記載されている。

6.2. セグメント報告

6.2.1. 2024年上半期および2023年上半期に関する連結損益計算書のセグメント報告

(単位：百万ユーロ)

	2024年上半期									
	発電および供給					合計	配電	構造 および サービス	連結 調整 および 消去	合計
	従来の 発電 ⁽¹⁾	再生 可能 発電	エネル ギー 供給	その 他の 製品 および サー ビスの 供給	発電およ び供給の 調整 ならびに 消去					
収 益	3,394	661	7,608	165	(2,598)	9,230	1,267	198	(279)	10,416
第三者との収 益	1,560	183	7,313	163	-	9,219	1,194	3	-	10,416
セグメント間 取引からの収益	1,834	478	295	2	(2,598)	11	73	195	(279)	-
仕入およびサー ビス	(2,937)	(60)	(5,571)	(89)	2,573	(6,084)	(73)	(203)	71	(6,289)
貯蔵エネルギー デリバティブか らの収益および 費用	596	7	(1,293)	-	-	(690)	-	-	-	(690)
限界利益	1,053	608	744 ⁽²⁾	76	(25)	2,456	1,194	(5)	(208)	3,437
固定営業費用な らびにその他の 利益および損失	(409)	(130)	(245)	(44)	25	(803)	(239)	(190)	208	(1,024)
税引前営業利益 (EBITDA)	644	478	499	32	-	1,653	955	(195)	-	2,413
非金融の減価償 却費、償却費お よび減損損失	(273)	(145)	(94)	(19)	-	(531)	(356)	(20)	-	(907)
減価償却費お よび償却費	(274)	(142)	(94)	(19)	-	(529)	(364)	(20)	-	(913)
非金融資産の 減損引当金	-	(3)	-	-	-	(3)	-	-	-	(3)
非金融資産の 減損の戻入れ	1	-	-	-	-	1	8	-	-	9
金融資産の減損 損失	-	(5)	(114)	(9)	-	(128)	5	-	-	(123)
金融資産の減 損引当金	-	(5)	(167)	(13)	-	(185)	(21)	-	-	(206)
金融資産の減 損の戻入れ	-	-	53	4	-	57	26	-	-	83
営業利益(EBIT)	371	328	291	4	-	994	604	(215)	-	1,383
持分法を適用し て会計処理され る会社の利益/ (損失)	4	3	1	(3)	-	5	-	-	-	5

(1) それぞれ、プラス210百万ユーロ、プラス76百万ユーロ、マイナス37百万ユーロの本土外の領域(TNP)の発電の限界利益、税引前営業利益(EBITDA)および営業利益(EBIT)を含む。

(2) 70百万ユーロの供給に関するガス限界利益を含む。

(単位：百万ユーロ)

2023年上半期										
	発電および供給					合計	配電	構造 および サービス	連結 調整 および 消去	合計
	従来の 発電 ⁽¹⁾	再生 可能 発電	エネル ギー 供給	その 他の 製品 および サー ビスの 供給	発電およ び供給の 調整 ならびに 消去					
収 益	5,627	629	10,470	190	(4,964)	11,952	1,261	233	(325)	13,121
第三者との収 益	1,514	189	10,046	187	-	11,936	1,180	5	-	13,121
セグメント間 取引からの収益	4,113	440	424	3	(4,964)	16	81	228	(325)	-
仕入およびサー ビス	(3,039)	(63)	(9,584)	(110)	4,948	(7,848)	(77)	(209)	77	(8,057)
貯蔵エネルギー デリバティブか らの収益および 費用	(1,183)	8	(331)	-	-	(1,506)	-	-	-	(1,506)
限界利益	1,405	574	555 ⁽²⁾	80	(16)	2,598	1,184	24	(248)	3,558
固定営業費用な らびにその他の 利益および損失	(403)	(134)	(258)	(44)	16	(823)	(282)	(225)	248	(1,082)
税引前営業利益 (EBITDA)	1,002	440	297	36	-	1,775	902	(201)	-	2,476
非金融の減価償 却費、償却費お よび減損損失	(262)	(127)	(79)	(16)	-	(484)	(346)	(23)	-	(853)
減価償却費お よび償却費	(262)	(126)	(79)	(16)	-	(483)	(346)	(23)	-	(852)
非金融資産の 減損引当金	-	(1)	-	-	-	(1)	-	-	-	(1)
非金融資産の 減損の戻入れ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融資産の減損 損失	1	-	(102)	(5)	-	(106)	4	-	-	(102)
金融資産の減 損引当金	(1)	-	(160)	(7)	-	(168)	(36)	-	-	(204)
金融資産の減 損の戻入れ	2	-	58	2	-	62	40	-	-	102
営業利益(EBIT)	741	313	116	15	-	1,185	560	(224)	-	1,521
持分法を適用し て会計処理され る会社の利益/ (損失)	5	3	1	(2)	-	7	3	-	-	10

(1) それぞれ、プラス160百万ユーロ、プラス18百万ユーロ、マイナス24百万ユーロの本土外の領域(TNP)の発電の限界利益、税引前営業利益(EBITDA)および営業利益(EBIT)を含む。

(2) 31百万ユーロの供給に関するガス限界利益を含む。

[前へ](#)[次へ](#)

6.3 発電および供給

業績の分析

電力セクターは、2024年上半期に、ガス価格の緩やかな安定化などの様々な要因により安定性を達成した。紛争およびインフレ圧力から生じる地政学的緊張にもかかわらず、ロシア・ウクライナ紛争の影響を緩和するための欧州連合の措置は、安定した供給およびエネルギー源の多様化を確保する上で極めて重要な役割を果たした。さらに、温暖な冬季の気温およびエネルギー節約政策によるエネルギー需要の減少が、このプラスの成果に寄与した。ガス価格の低下は、電力価格の低下につながり、さらに当期の水力発電の増加および再生可能資源によるエネルギーの増産も一因として寄与した。

2024年上半期の重要な数値および前年同期比の変化は、以下のとおりである。

百万ユーロ

重要な数値	2024年 上半期	2023年 上半期	変化	Chg.(%)	
限界利益	2,456	2,598	(142)	(5.5)	利益の変化は、とりわけ下記の結果によるものである。 - 電力収益の減少(1,061百万ユーロ)およびガス収益の減少(1,670百万ユーロ)は、卸売電力市場の平均演算価格の低下(39.1ユーロ/メガワット時、-55.7%)、および平均ガス価格の低下(29.5ユーロ/メガワット時、-33.9%)を主な原因とした、エネルギー調達費用の減少(1,700百万ユーロ)および燃料消費の減少(269百万ユーロ)を部分的に相殺した。 816百万ユーロの「商品デリバティブにおける収益および支出」の変動は主に、とりわけ2022年に生じたエネルギー市場の価格の不安定性の結果として、ガスデリバティブの決済が進展したことによるものであり、そうした中で2024年上半期および2023年上半期にデリバティブが契約され、決済された。 2024年上半期において、電力生産価値税(101百万ユーロ)に関連する支出は、当該税の一時停止延長の満了の結果、2022年12月27日付国王布告法2022年第8号に従って計上された。
税引前営業利益 (EBITDA)	1,653	1,775	(122)	(6.9)	固定営業費用の減少(22百万ユーロ)は、とりわけ下記の結果によるものである。 - 当社の事業の効率性および有効性の戦略的な軸に従った費用抑制措置の結果としての、他の専門サービス費用の減少(6百万ユーロ)、インフラストラクチャーおよびシステム支援サービス費用の減少(3百万ユーロ)ならびに出張費用の減少(2百万ユーロ)に加えて、本土外の領域(「TNP」)の燃料油プラントの計画停電における固定営業費用の減少(7百万ユーロ)および広告費用の増加(7百万ユーロ)。 - とりわけ労働力再構築計画引当金の増加(5百万ユーロ)により相殺された、2つの期間の間の平均労働力の減少(-3.0%)による賃金および給与費用の減少(2百万ユーロ)。
営業利益(EBIT)	994	1,185	(191)	(16.1)	- 主に再生可能発電設備への投資増および顧客との契約の獲得で発生した増分原価の資本組入れの増加の結果としての、減価償却費の増加(46百万ユーロ)を含む。 - 住宅および企業間取引(B2B)の顧客から回収した支払額の減少により、純引当金が増加(22百万ユーロ)したことを反映したものである。

6.4. 配電 業績の分析

2024年上半期の重要な数値および前年同期比の変化は、以下のとおりである。

重要な数値	2024年 上半期	2023年 上半期	変化	変化率 (%)	
限界利益	1,194	1,184	10	+0.8	2024年上半期の配電事業の利益の変化は、2023年度の同時期の金額と一致している。
税引前営業利益 (EBITDA)	955	902	53	+5.9	固定営業費用の減少(43百万ユーロ)は、とりわけ下記の結果によるものである。 - とりわけ、当社の事業の効率性および有効性の戦略的な軸に従った費用抑制措置の結果として、インフラストラクチャーおよびシステム支援サービス(7百万ユーロ)により相殺された、検査活動の増加および中低圧配電設備の故障による保守費用の増加(15百万ユーロ)に由来する固定費用の変化。 2つの期間の間の平均労働力の減少(-2.5%)および労働力再構築計画引当金の更新(マイナス4百万ユーロ)による賃金および給与費用の減少(3百万ユーロ)。 - 過去の年度にEndesa Ingeniería, S.L.U. が行った取引に由来する偶発事象に対する引当金の戻入れ(37百万ユーロ)。
営業利益(EBIT)	604	560	44	+7.9	主に配電システムおよび配電設備への投資の結果としての、減価償却費の増加(18百万ユーロ)を含む。

6.5. 構造およびその他

業績の分析

2024年上半期の重要な数値および前年同期比の変化は、以下のとおりである。

重要な数値	2024年 上半期	2023年 上半期	変化	変化率 (%)	
限界利益	(213)	(224)	11	(4.9)	・ 両期間は、2022年12月27日付法律2022年第38号によって導入された暫定エネルギー税に関連する費用の認識(それぞれ202百万ユーロおよび208百万ユーロ)を含む。
税引前営業利益 (EBITDA)	(195)	(201)	6	(3.0)	・ これは、とりわけ、広告費用の減少(2百万ユーロ)および出張費用の減少(2百万ユーロ)とともに、平均従業員数の減少(-4.3%)による、労働力再構築計画引当金の更新(8百万ユーロのマイナス)ならびに賃金および給与費用の減少(3百万ユーロ)を原因とする人件費の減少(11百万ユーロ)を含む。
営業利益(EBIT)	(215)	(224)	9	(4.0)	・ ソフトウェアの償却の削減(3百万ユーロ)を含む。

7. 革新およびデジタル化

エンデサは、革新およびデジタル化を、当社のすべての事業領域における現在および将来の課題に対応するために不可欠な要素と考え、これに全力で取り組んでいる。エンデサにおけるデジタル変革には、資産の現代化、顧客相互作用およびスタッフの育成が含まれる。革新およびデジタル化は絶えず加速しており、エンデサは常に、主にサイバーセキュリティ、個人データ保護、セキュリティ基準の向上、事業継続性および経営効率に焦点を置き、プラットフォーム、プロセス、システムおよびツールの向上に向けて継続して投資を行っている。

音声バイオメトリクス、生成型人工知能、産業ロボット、機械学習、ロボットオートメーション(RPA)、仮想現実、バーチャルアシスタントおよび「ビッグデータ」などのプロセス改善技術とともに、アジャイル方法論、在宅勤務またはデータドリブンアプローチなどの現代的なワークアプローチの活用は、現在エンデサの基本的な要素となっており、当社の従業員の日常生活の中に溶け込んでいる。データ管理は、エンデサの事業管理に不可欠な役割を果たしており、電力セクターおよびその他のセクターにおけるベストプラクティスの継続的な分析から、高度な分析の実施、様々な事業ラインにおける業務改善点の特定までの意思決定において重要である。

デジタル化は、事業開発の要として、戦略的プラン2024-2026の主要な側面の1つである。デジタル戦略は、実際に、エネルギー移行を促進するための効率性向上の達成のためにプロセスの最適化および費用の抑制に向けて策定されており、これによって、新しいエネルギーの利用および新しい管理方法が可能になり、より多くの人々がエネルギーをさらに使用できるようになる。

エンデサの革新モデルおよびその主要な応用領域に関する情報は、2023年度有価証券報告書の「第3 事業の状況 6 研究開発活動 革新モデル」に記載されている。

7.1. 特許およびライセンス

2024年上半期、エンデサはその競争優位性としてIP資産の開発および拡大というコミットメントを再開し、強化した。

エンデサは、スペイン、欧州連合および/またはその他欧州以外の国々で登記された様々な特許を保有している。一定の場合において、特許は、これを使用するライセンスとともにEnelグループ会社へ譲渡されたり、また時には第三者へサブライセンスされたりする可能性がある。

2024年6月30日時点で、エンデサはスペインで10件の特許を有している。

特許およびライセンスに関する情報は、2023年度有価証券報告書の「第3 事業の状況 6 研究開発活動 特許およびライセンス」に記載されている。

7.2. 研究、開発および革新(R&D+i)活動

エネルギー部門は、政府および消費者の双方からの環境意識の高まりに牽引され、今後ますます激化するであろう大きな変革の過程にある。エンデサは、排出削減目標を達成し、効率を高めることの重要性を認識し、その達成のために追加的な努力を必要としている。

この文脈で、エンデサの研究、開発および革新(R&D+i)のイニシアチブの目標は、完全な脱炭素化を達成するための需要の電力化を含む、より効率的で持続可能なエネルギーモデルに移行することである。新たな技術および革新的なビジネスモデルの開発、テストおよび実施は、発電、配電および最終顧客間での排出量を削減するために極めて重要である。

エンデサの研究、開発および革新活動(R&D+i)は、Enelグループの他の会社と協力して行われており、共通の関心分野および両者が活動する市場において共同研究活動を確立している。

研究、開発および革新活動(R&D+i)の直接総費用に関する情報は、2023年度有価証券報告書の「第3 事業の状況 6 研究開発活動 研究、開発および革新活動(R&D+i)の費用」に記載されている。

エンデサは、価値を創出し、革新の文化を醸成し、すべての事業分野にわたる持続可能性の面から競争優位性を創造することを目指して技術製品の開発を行っている。これらのプロジェクトの詳細な情報については、2023年度有価証券報告書の「第3 事業の状況 6 研究開発活動 活動の主な範囲」に記載されている。

革新に関する重要業績評価指標(KPIs)

2024年および2023年上半期の革新評価指標は、以下のとおりであった。

数

	2024年上半期 ⁽¹⁾	2023年上半期 ⁽¹⁾
革新的な解決策を試みるためのパイロット活動	28	24
規模拡大期の活動	189	192

(1) 認証機関による認定、および必須事項である「Binding Reasoned Report(詳細な理由を記載した拘束力ある報告書)」を取得するまでの暫定データ

8. 詳細な情報

8.1. 関連当事者取引に関する情報

関連当事者取引に関する情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2024年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記41に含まれる。

8.2. 偶発資産および債務

紛争、仲裁手続および偶発資産に関する情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2024年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記44に含まれる。

9. 報告期間後の事象

報告期間後の事象に関する情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2024年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記45に記載される。

10. 事業の見通し

今後数か月間に当社の業績が展開するシナリオに関する予測は、需要および電力価格の改善の兆しが見られ、次の2026年から2031年までの規制期間に向けて規制事業で取り組まなければならない見直しで設定されたアジェンダに進展が見込まれるなど、より有利な文脈を示している。

電力価格については、4月に2010年以来の低水準である13.7ユーロ/メガワット時となった後、5月および6月に徐々に回復し、6月に56.1ユーロ/メガワット時で終えた。このようなスポット市場の電力価格の上昇は、それらが今年の残りの期間も著しく高い価格で取引されているため、「先物」市場に反映された予想でも明らかであった。原材料、主にガスおよび二酸化炭素(CO₂)の増加、ならびに電力構成における水力を中心とした再生可能エネルギー発電の減少が、この上昇を説明する主な理由となっている。

この価格変動がエンデサに与える可能性のある影響については、戦略の基盤となる発電および商業化事業を一体的に運営していることから、短期的には同社の業績にマイナスの影響を与えることはないとみられる。

規制の文脈に関しては、スペイン国市場および競争委員会(CNMC)によって開始された、配電事業に適用される方法論および財務収益率に関する公開聴聞、ならびに環境移行・人口課題省(MITECO)によって推進されているネットワークの投資限度の変更に関する公開聴聞が、それらの関連性を際立たせている。規制当局は、来る2026年から2031年までの規制期間の報酬を定義する活動のカレンダーを開始している。

また、環境移行・人口課題省(MITECO)は、中長期的に本土外の領域(「TNP」)の強固な電力を強化するための競争について発表しており、2028年までに新規および既存プロジェクトならびに設備が加わり、合わせて1,361メガワットの強力な電力に達することが可能である。エンデサは、これらのシステムにおける事業者の重要な活動を考慮し、今後数か月間の参加を評価するために競争基準を分析する。

部門の規制に関する情報の詳細は、2023年度有価証券報告書の「第6 経理の状況」に含まれる2023年12月31日に終了した年度に関する連結年次会計報告書の注記6に記載される。

戦略的プラン2024-2026

2024年上半期には、このような規制および市場環境の中で、エンデサは、重大な逸脱を予見することなく、2023年11月23日に市場に公表された戦略的プラン2024-2026に含まれる目的のために前進し続けた。

これらの目標を達成することにより、当社は、純経常利益の70%の「配当」に基づき、本プランの3年間に於いて1株当たり最低1ユーロの総配当を保証し、魅力的な配当政策を継続的に実行することができる(2023年度有価証券報告書の「第5 提出会社の状況 2 配当政策 配当政策」を参照のこと。)。

戦略的プラン2024-2026は、配電網および再生可能発電を主要な成長の原動力としたクリーンな電化の成長目標を再確認し、2040年までに企業の完全な脱炭素化を達成するコミットメントについて確認している(「1.1. 戦略的プラン2024-2026」を参照のこと。)。

[前へ](#)

4 【経営上の重要な契約等】

エンデサは、100%所有の子会社Enel Green Power España, S.L.U. を通じて、主要な再生可能エネルギー企業であるマスダール社(Abu Dhabi Future Energy Company PJSC)との間で、約2ギガワットの総設備容量で、スペインのエンデサが所有する事業運営の太陽光発電設備のすべてを所有する、新たに創設された企業「Enel Green Power España Solar 1, S.L.」(「EGPE Solar」)の株式資本の49.99%の少数持分の売却に関する協定を締結した。

マスダール社によるEGPE Solarの株式資本の49.99%の買収で合意された対価は、この種の取引に関する慣行上の修正を条件として、817百万ユーロである。したがって、EGPE Solarの株式資本全体の企業価値は約1,700百万ユーロに相当する。

本取引は、マスダール社との長期契約の一部であり、また、15年間、EGPE Solarが所有する発電所で発電されたすべてのエネルギーをエンデサが完全所有する企業が購入する契約の締結でもある。また、将来的には、最大0.5ギガワットの追加容量のためのプラント上での電池エネルギー貯蔵システム(BESS)ハイブリッド化の可能性も想定されている。

今回の合意により、エンデサはEGPE Solarの支配権の維持および完全な統合を行うことが可能となり、一貫して、エンデサの経済的結果への影響は予想されていない。

2024年第4四半期中に発生すると見込まれるこの取引のクロージングには、外国投資に関するスペイン政府からの決済を含む、この種の取引に関するいくつかの慣行が適用される。

この取引は、「2024-2026年戦略計画」で概説されている「パートナーシップ」ビジネスモデルに沿ったものであり、これは、生産性と投下資本利益率を最大化しつつ、支配権を維持することを可能にする戦略的資産におけるパートナーを探すことを目的としている。

Enel Green Power Españaとマスダール社は、スペインにおける再生可能発電プロジェクトの共同開発を目指す提携の可能性を探るため、拘束力のない覚書(MoU)にも署名した。

上記「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および「第2 企業の概況 2 事業の内容」を参照のこと。

5 【研究開発活動】

研究開発活動の主要面は長期プロジェクトであるため、2023年度有価証券報告書に記載される「第3 事業の状況 6 研究開発活動」のエンデサのプロジェクトおよび政策を参照のこと。

第4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

上記「第3 事業の状況」を参照のこと。

2 【設備の新設、除却等の計画】

上記「第3 事業の状況」を参照のこと。

第 5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

2024年6月30日現在

授 権 株 数	発 行 済 株 式 総 数	未 発 行 株 式 数
1,058,752,117株	1,058,752,117株	0株

【発行済株式】

2024年6月30日現在

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
	額面株式 (額面1.20ユーロ) * 本株式の株券は発行 されず、口座振替により 表章される。	普通株式	1,058,752,117株	本株式はマドリッド証券取引所、ビルバオ 証券取引所、バルセロナ証券取引所および バレンシア証券取引所に上場されており、 スペインの証券取引所の自動相場システム において相場が表示されている。	該当なし
	計	-	1,058,752,117株	-	-

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

2024年6月30日に終了する半期中に変更はなかった。

(4) 【大株主の状況】

下記の詳述はエンデサの株式資本に対する大量保有を直接的にまたは間接的に示している。スペインの法律の下では、一般的に、投資家および株主は一定の限られた場合にのみエンデサS.A.に対しエンデサS.A.の株式の取得について通知する必要があるとされている。さらに、エンデサS.A.の株式は無記名株式であり、エンデサS.A.は株主名簿を管理していない。このような理由から、スペインの法律制度の下、エンデサS.A.の知る限りの株主についてのみ、以下の表に記載している。

2024年6月30日現在⁽¹⁾

株主の名称	住 所	直接保有議決権	間接保有議決権	議決権総数に占める割合(%)
ENEL, S.p.A. (2)	イタリア ローマ市 00198、 ピアレ レジーナ マルゲ リータ 137	-	742,195,713	70.101
ENEL IBERIA, S.L.U. (2)	スペイン王国 マドリッド市 28042、リベラ・デル・ロイ ラ60	742,195,713	-	70.101
合 計		742,195,713	742,195,713	70.101

(1) スペイン法によれば、3%超の株式を保有する株主または「タックス・ヘイブン」の居住者で1%超を保有する株主と公式に連絡を取ることが要求されている。本半期報告書提出日時点において、1%超の株式を保有する株主とは連絡を取っておらず、エンデサはこの情報を把握することができない。

(2) ENEL Iberia, S.L.U.(EI)は、ENEL, S.p.A.の完全子会社である。

2007年以降、ENELはエンデサの株式資本の67.053%を、Acciona, S.A.(以下「Acciona」という。)は25.01%をそれぞれ保有していた。

2007年3月26日付のENEL, S.p.A.およびAccionaとの間の株主間契約は、2009年6月25日に解除された。

2009年6月25日、AccionaおよびFinanzas Dos, S.A.(以下「Finanzas Dos」という。)は、ENEL、EI、AccionaおよびFinanzas Dosの間で締結された2009年2月20日付の株式売買および資産譲渡契約に従って、エンデサS.A.の株式資本の25.01%にあたる株式を、ENEL Energy Europe, S.L.U.(当時ENEL Iberoamérica, S.L.U.および現ENEL Iberia, S.L.U.)に対して譲渡した。

かかる譲渡は、自動的にENEL, S.p.A.、EI、AccionaおよびFinanzas Dos間の2007年3月26日付の株主間契約を終了させた。

2009年6月から2014年11月まで、ENELはEIを通してエンデサS.A.により発行された株式の92.063%を保有していた。

2014年、EIはエンデサS.A.株式に関して公募(P0)を開始し、当該公募は2014年11月6日にCNMVの登記所に登録され、2014年11月25日に実施された。公募で販売された株式数は232,070,000株に達し、エンデサS.A.の株式資本の21.92%に相当した。募集価格は1株当たり13.5ユーロに設定された。

2014年11月25日以降、この公募(P0)の結果、ENELグループのエンデサS.A.株式資本におけるEIを通じての持分は70.144%であった。

公募において取得した40株毎に追加1株の権利を付与する当該公募の小売りトランシェに有利なオプションに基づき(ただし、かかる取得した株式は公募の決済日から最低12か月保有されていること。)、ENEL Iberia, S.L.U.を通じてENELグループにより保有されるエンデサS.A.の割合は、2014年12月31日現在の70.144%から2015年12月31日現在の70.101%まで落ちた。

2024年6月30日現在および2023年12月31日時点において、ENELグループはENEL Iberia, S.L.U.を通じてエンデサS.A.株式資本の70.1%を保有していた。

かかる日付において、エンデサS.A.の株式資本の10%超を保有する株主は他にいなかった。

戦略的インセンティブプラン

エンデサは、既存の長期変動報酬プランを対象とすることを目的として自己株式を保有しており、これには戦略的インセンティブプランの一部として株式の提供が含まれている。これらの株式の買取りは、一時的な株式買戻プログラムを通じて行われている。

フレキシブル株式報酬プログラム

2024年3月19日に開催されたエンデサの取締役会では、2024年2月27日にエンデサの取締役会によって承認された従業員のための株式報酬制度(「フレキシブル株式報酬プログラム」)に従い、追加の臨時自己株式取得プログラムを実施することに合意した。

上記プログラムに基づき、2024年6月30日まで、エンデサは総額14百万ユーロで親会社が保有する自己株式825,386株を取得し、そのうち734株は、2024年6月30日現在もエンデサが保有している。

同様のプログラムでは、2023年、エンデサは総額12百万ユーロで親会社が保有する自己株式613,000株を取得し、そのうち1,351株は、2024年6月30日現在も親会社が保有している。

エンデサの自己株式

2024年6月30日および2023年12月31日現在、エンデサの自己株式は以下のとおりである。

	株式数	額面金額 (ユーロ/株式)	発行済株式総数 に対する割合	平均取得費用 (ユーロ/株式)	取得の合計費用 (ユーロ)
2024年6月30日現在の自己株式	235,413	1.2	0.02223	19.24	4,530,448
戦略的インセンティブプラン	232,538	1.2	0.02196	19.25	4,475,783
フレキシブル株式報酬プログラム	2,875	1.2	0.00027	19.01	54,665
2023年12月31日現在の自己株式	234,679	1.2	0.02217	19.25	4,518,265
戦略的インセンティブプラン	232,538	1.2	0.02196	19.25	4,475,783
フレキシブル株式報酬プログラム	2,141	1.2	0.00020	19.84	42,482

2 【役員の状況】

経営管理委員会

- 2024年6月、イグナシオ・ヒメネス・ソレル氏がエンデサのコミュニケーション担当ジェネラル・マネージャーとしての辞表を提出した。
- エンデサの取締役会は、2024年6月25日に開催された会議において、指名および報酬委員会からの報告を受けて、コミュニケーション担当ジェネラル・マネージャーとしてマリア・ラカサ・マルキーナ氏を任命した。
- エンデサの取締役会は、2024年6月25日に開催された会議において、サービスとセキュリティの部門を分離することを承認した。セキュリティ部門の目的は最高経営責任者に直接報告することである。
- エンデサ取締役会は、2024年6月25日に開催された会議において、指名および報酬委員会からの報告を受けて、セキュリティ事業部長としてフロレンシオ・ホセ・レトルティーロ・ロドリゲス氏を任命した。

氏名 (役職)	生年月日	所有株式の 種類および 数	略歴 (主要な外部での役割)
マリア・ラカサ・マルキーナ (イベリアのコミュニケーション ン担当ジェネラル・マネー ジャー)	1975年5月 21日	-	1975年、ヒューサ生まれ。Pontificia de Comillas大学のICADEにおいて経済学および経営学の学位を取得、Bocconi大学で組織リーダーシップ、IESEにおいてエネルギーマネジメントリーダーシップに関するPower MBAを取得。勤務経験 2014-2024 エンデサのブランド、スポンサーシップ、コンテンツマネジャー 2014-2016 エンデサの社内コミュニケーション責任者 2013-2014 エンデサのコミュニケーション管理・CSR責任者 2011-2013 Enelの<i>One Company</i>プロジェクトでのコミュニケーションおよび変革マネジメント 2009-2013 エンデサの通信戦略&リサーチ責任者 2001-2009 Endesa Energiaの商業計画・マーケットリサーチ責任者 1998-2001 Bufete de Marketingのマーケットリサーチとベンチマーキングプロジェクト

氏名 (役職)	生年月日	所有株式の 種類および 数	略歴 (主要な外部での役割)
フロレンシオ・ホセ・レトル ティーロ・ロドリゲス(セキュ リティ事業部長)	1962年4月 9日	1,214	1962年マドリッド生まれ。マドリッドのComplutense大学で法律の学士号を取得。Francisco de Vitoria大学で民間の安全保障指揮・管理におけるより高い学位を取得し、スペインの内務省が正式に承認した最高安全保障役員を務めた。 司法警察、法医学警察、組織犯罪、法医学弾道学、施設の警備・保護、情報セキュリティ等の専門分野における警察訓練課の資格を有する。 国家警察隊で30年間にわたる経歴を持ち、公務員の上官階級に達した。司法警察と法医学警察の総局でさまざまな責任者を歴任し、スペイン内務省の保安局を6年間務めた。 2012年5月にエンデサに入社し、2014年末までは中南米向けも含め、セキュリティ事業部長を務めた。

前事業年度の有価証券報告書提出日(2024年6月28日)後、本半期報告書の提出日までにスペイン国家証券市場委員会(スペイン語で「CNMV」)に伝えられた変更はなかった。

第6 【経理の状況】

a. 本書記載のエンデサS.A.及びその子会社（以下、本第6「経理の状況」において「当社グループ」という。）の邦文の中間要約連結財務書類は、欧州連合により採用されている国際財務報告基準（EU版IFRS）に準拠して作成されている。

本書記載の当社グループ邦文の中間要約連結財務書類は、2024年6月30日に終了した6か月間の原文の中間要約連結財務書類（以下、本第6において「原文の中間要約連結財務書類」という。）を翻訳したものである。当社グループの中間要約連結財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（以下、「財務諸表等規則」という。）（昭和38年大蔵省令第59号）第328条第1項の規定が適用されている。

なお、日本とIFRSとの会計原則及び報告実務の主要な差異については、本第6「経理の状況」の「3. 日本の会計原則及び報告実務とIFRSとの相違」に記載されている。

b. 原文の中間要約連結財務書類は、独立監査人の監査を受けていない。

c. 邦文の中間要約連結財務書類に記載されている円換算額は、「財務諸表等規則」第331条の規定に従い、原文の中間連結財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて換算したものである。日本円への換算には、2024年8月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値、1ユーロ = 161.96円の為替レートが使用されている。

d. 日本円及び本第6「経理の状況」の「2. その他」及び「3. 日本の会計原則及び報告実務とIFRSとの相違」の事項は原文の中間要約連結財務書類には記載されていない。

1 【中間財務書類】
中間要約連結財務書類
(1) 連結損益計算書

	注記	2024年度上半期 ⁽¹⁾		2023年度上半期 ⁽¹⁾		2023年12月31日に 終了した12カ月（要約）	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
収益	8	10,416	16,870	13,121	21,251	25,459	41,233
販売及びサービスから生じた収益	8.1	10,244	16,591	12,895	20,885	25,070	40,603
その他の営業収益	8.2	172	279	226	366	389	630
仕入及びサービス		(6,289)	(10,186)	(8,057)	(13,049)	(16,312)	(26,419)
電力購入	9.1	(2,034)	(3,294)	(3,734)	(6,048)	(6,944)	(11,247)
消費燃料	9.2	(965)	(1,563)	(1,234)	(1,999)	(2,708)	(4,386)
送電費用		(1,756)	(2,844)	(1,486)	(2,407)	(3,213)	(5,204)
その他の変動仕入及びサービス	9.3	(1,534)	(2,484)	(1,603)	(2,596)	(3,447)	(5,583)
エネルギー・デリバティブから生じた収益及び費用	10	(690)	(1,118)	(1,506)	(2,439)	(3,172)	(5,137)
貢献利益		3,437	5,567	3,558	5,763	5,975	9,677
自家建設資産		125	202	147	238	345	559
人件費	11.1	(498)	(807)	(520)	(842)	(1,137)	(1,841)
その他の固定営業費用	11.2	(688)	(1,114)	(711)	(1,152)	(1,423)	(2,305)
その他の利得／（損失）	12	37	60	2	3	17	28
営業総利益（EBITDA）		2,413	3,908	2,476	4,010	3,777	6,117
減価償却費及び非金融資産に係る減損損失	13.1	(907)	(1,469)	(853)	(1,382)	(1,864)	(3,019)
金融資産に係る減損損失	13.2	(123)	(199)	(102)	(165)	(268)	(434)
営業利益（EBIT）		1,383	2,240	1,521	2,463	1,645	2,664
金融利益／（損失）		(251)	(407)	(270)	(437)	(590)	(956)
金融収益	14.1	65	105	25	40	38	62
金融費用	14.1	(307)	(497)	(318)	(515)	(705)	(1,142)
金融デリバティブ商品に係る収益及び費用	14.2	(2)	(3)	3	5	56	91
為替換算差額（純額）	14.1	(7)	(11)	20	32	21	34
持分法適用会社の純利益／（純損失）	15, 24	5	8	10	16	10	16
税引前利益／（損失）		1,137	1,841	1,261	2,042	1,065	1,725
法人所得税	16	(339)	(549)	(372)	(602)	(303)	(491)
継続事業から生じた税引後利益／（損失）		798	1,292	889	1,440	762	1,234
非継続事業から生じた税引後利益/(損失)		-	-	-	-	-	-
当期純利益／（純損失）		798	1,292	889	1,440	762	1,234
親会社持分		800	1,296	879	1,424	742	1,202
非支配持分		(2)	(3)	10	16	20	32
		ユーロ	円	ユーロ	円	ユーロ	円
継続事業から生じた基本的1株当たり利益（ユーロ）	17	0.76	123	0.83	134	0.70	113
継続事業から生じた希薄化後1株当たり利益（ユーロ）	17	0.76	123	0.83	134	0.70	113
基本的1株当たり利益（ユーロ）	17	0.76	123	0.83	134	0.70	113
希薄化後1株当たり利益（ユーロ）	17	0.76	123	0.83	134	0.70	113

(1) 非監査

添付の説明的注記書に記載された1から46までの注記は「2024年及び2023年度上半期連結損益計算書」の一部を構成する。

[次へ](#)

(2) 連結その他の包括利益計算書

注記	2024年度上半期 ⁽¹⁾		2023年度上半期 ⁽¹⁾		2023年12月31日に 終了した12カ月(要約)	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
連結当期純利益/(純損失)	798	1,292	889	1,440	762	1,234
その他の包括利益				0		0
純損益に振り替えられることのない項目	20	32	-	-	(9)	(15)
有形固定資産及び無形資産の再評価/(再評価の戻入)	-	-	-	-	-	-
数理計算上の利得及び損失	33.1	23	37	-	(13)	(21)
ジョイント・ベンチャー及び関連会社への投資で認識されるその他の包括利益の持分	-	-	-	-	2	3
その他の包括利益を通じた資本性金融商品	-	-	-	-	-	-
純損益に振り替えられることのないその他の収益及び費用	-	-	-	-	-	-
税効果	16	(3)	(5)	-	2	3
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目	269	436	1,472	2,384	2,932	4,749
ヘッジ取引	355	575	1,959	3,173	3,909	6,331
再評価損益	(74)	(120)	998	1,616	2,087	3,380
純損益への振替	429	695	961	1,556	1,822	2,951
その他の振替	-	-	-	-	-	-
換算差額	-	-	-	-	-	-
再評価損益	-	-	-	-	-	-
純損益への振替	-	-	-	-	-	-
その他の振替	-	-	-	-	-	-
ジョイント・ベンチャー及び関連会社への投資で認識されるその他の包括利益の持分	3	5	3	5	-	-
再評価損益	3	5	3	5	-	-
純損益への振替	-	-	-	-	-	-
その他の振替	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性商品	-	-	-	-	-	-
再評価損益	-	-	-	-	-	-
純損益への振替	-	-	-	-	-	-
その他の振替	-	-	-	-	-	-
後に純損益に振り替えられる可能性のあるその他の収益及び費用	-	-	-	-	-	-
再評価損益	-	-	-	-	-	-
純損益への振替額	-	-	-	-	-	-
その他の振替	-	-	-	-	-	-
税効果	16	(89)	(144)	(490)	(977)	(1,582)
包括利益/(損失)合計	1,087	1,761	2,361	3,824	3,685	5,968
親会社持分	1,089	1,764	2,351	3,808	3,665	5,936
非支配持分	(2)	(3)	10	16	20	32

(1) 非監査

添付の説明的注記書に記載された1から46までの注記は、「2024年及び2023年度上半期 連結その他の包括利益計算書」の一部を構成する。

[次へ](#)

(3) 連結財政状態計算書

	注記	2024年6月30日現在		2023年6月30日現在		2023年12月31日現在	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
資産							
非流動資産		28,461	46,095	28,761	46,581	28,825	46,685
有形固定資産	18	22,853	37,013	22,416	36,305	22,839	36,990
投資不動産	20	77	125	59	96	69	112
無形資産	21	1,658	2,685	1,669	2,703	1,646	2,666
のれん	22	462	748	462	748	462	748
持分法適用投資	24	286	463	283	458	273	442
顧客との契約から生じた非流動資産	25.1	-	-	-	-	-	-
非流動金融資産	26	716	1,160	769	1,245	663	1,074
非流動デリバティブ金融商品		542	878	731	1,184	879	1,424
その他の非流動資産	27	426	690	352	570	386	625
繰延税金資産	23	1,441	2,334	2,020	3,272	1,608	2,604
流動資産		10,373	16,800	14,031	22,725	12,458	20,177
棚卸資産	29	1,284	2,080	1,230	1,992	2,060	3,336
営業債権及びその他の受取債権	30	4,828	7,819	5,326	8,626	5,457	8,838
販売及びサービスから生じた営業債権及びその他の債権		3,972	6,433	4,808	7,787	4,912	7,955
未収還付法人所得税		470	761	348	564	233	377
その他の税金資産		386	625	170	275	312	505
顧客との契約から生じた流動資産	25.1	9	15	7	11	4	6
その他の流動金融資産	28	1,513	2,450	5,332	8,636	1,777	2,878
流動デリバティブ金融商品		781	1,265	1,412	2,287	1,054	1,707
現金及び現金同等物	31	1,958	3,171	697	1,129	2,106	3,411
売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業		-	-	27	44	-	-
資産合計		38,834	62,896	42,792	69,306	41,283	66,862
株主持分及び負債							
株主持分	32	7,748	12,549	6,416	10,391	7,204	11,668
親会社持分	32.1	7,578	12,273	6,231	10,092	7,017	11,365
資本金		1,271	2,059	1,271	2,059	1,271	2,059
資本剰余金及び準備金		5,492	8,895	5,797	9,389	5,788	9,374
（自己株式）		(4)	(6)	(5)	(8)	(4)	(6)
親会社株主に帰属する当期純利益（損失）		800	1,296	879	1,424	742	1,202
中間配当金		-	-	-	-	(529)	(857)
その他の資本性金融商品		6	10	5	8	5	8
評価調整		13	21	(1,716)	(2,779)	(256)	(415)
非支配持分	32.2	170	275	185	300	187	303
非流動負債		18,849	30,528	23,331	37,787	19,504	31,589
助成金		221	358	233	377	227	368
顧客との契約から生じた非流動負債	25.2	4,355	7,053	4,281	6,934	4,348	7,042
非流動引当金	33	2,625	4,251	2,716	4,399	2,855	4,624
従業員給付引当金		240	389	262	424	268	434
その他の非流動引当金		2,385	3,863	2,454	3,974	2,587	4,190
非流動金融負債	37.3	9,500	15,386	13,151	21,299	9,636	15,606
非流動デリバティブ金融商品		339	549	1,112	1,801	544	881
その他の非流動金融負債	35	78	126	-	-	8	13
その他の非流動負債	34	576	933	583	944	578	936
繰延税金負債	23	1,155	1,871	1,255	2,033	1,308	2,118
流動負債		12,237	19,819	13,045	21,128	14,575	23,606
顧客との契約から生じた流動負債	25.2	458	742	311	504	427	692
流動引当金	33	804	1,302	769	1,245	1,377	2,230
従業員給付引当金		-	-	-	-	-	-
その他の流動引当金		804	1,302	769	1,245	1,377	2,230
流動金融負債	37.3	4,081	6,610	1,314	2,128	4,091	6,626
流動デリバティブ金融商品		972	1,574	2,881	4,666	1,673	2,710
その他の流動金融負債	35	107	173	85	138	104	168
営業債務及びその他の支払債務	36	5,815	9,418	7,685	12,447	6,903	11,180
サプライヤー及びその他の支払債務		4,433	7,180	6,049	9,797	6,242	10,110
未払法人所得税		735	1,190	991	1,605	215	348
その他の税金負債		647	1,048	645	1,045	446	722
売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業に関連する負債		-	-	-	-	-	-
株主持分及び負債合計		38,834	62,896	42,792	69,306	41,283	66,862

(1) 非監査

添付の説明的注記書に記載された1から46までの注記は、「2024年6月30日及び2023年12月31日現在の連結財政状態計算書」の一部を構成する。

[前へ](#)[次へ](#)

(4) 連結持分変動計算書

注記 (非監査)	親会社の所有者に帰属する株主持分 (注記32.1)												非支配持分 (注記32.2)		合計株主持分	
	株式資本及び剰余金															
	資本剰余金、利益剰余金及び		自己株式		当期利益 / (損失)		その他の資本性金融商品		評価調整							
	株式資本	中間配当														
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
2024年1月1日調整前期首残高	1,271	2,059	5,259	8,517	(4)	(6)	742	1,202	5	8	(256)	(415)	187	303	7,204	11,668
会計基準の変更に伴う調整	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
誤謬の修正	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
調整後残高	1,271	2,059	5,259	8,517	(4)	(6)	742	1,202	5	8	(256)	(415)	187	303	7,204	11,668
利益 / (損失) 合計	-	-	20	32	-	-	800	1,296	-	-	269	436	(2)	(3)	1,087	1,761
株主又は所有者との事業	-	-	(529)	(857)	-	-	-	-	-	-	-	-	(15)	(24)	(544)	(881)
資本増加 / (減少)	32.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1)	(2)	(1)	(2)
負債から資本への転換	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配当金の分配	32.1.4	-	-	(529)	(857)	-	-	-	-	-	-	-	(14)	(23)	(543)	(879)
自己株式 (純額) に関する取引	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業結合に伴う増加 / (減少)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主又は所有者とその他の事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の持分変動	-	-	742	1,202	-	-	(742)	(1,202)	1	2	-	-	-	-	1	2
持分決済型の株式報酬	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	-	-	-	-	1	2
資本項目間の振替	-	-	742	1,202	-	-	(742)	(1,202)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2024年6月30日期末残高	1,271	2,059	5,492	8,895	(4)	(6)	800	1,296	6	10	13	21	170	275	7,748	12,549

添付の説明的注記書に記載された1から46までの注記は、「2024年度上半期 連結持分変動計算書」の一部を構成する。

(注記32.1)												非支配持分 (注記32.2)				株主持分合計	
親会社の所有者に帰属する株主持分 株式資本及び剰余金																	
		資本剰余金、 利益剰余金及び 中間配当				自己株式		当期利益 / (損失)		その他の 資本性金融 商品							
(非監査)	注記	株式資本															
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
2023年1月1日																	
調整前残高		1,271	2,059	4,934	7,991	(5)	(8)	2,541	4,115	4	6	(3,188)	(5,163)	201	326	5,758	9,326
会計基準の変更に伴う調整		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
誤謬の修正		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
調整後残高		1,271	2,059	4,934	7,991	(5)	(8)	2,541	4,115	4	6	(3,188)	(5,163)	201	326	5,758	9,326
利益 / (損失) 合計		-	-	-	-	-	-	879	1,424	-	-	1,472	2,384	10	16	2,361	3,824
株主又は所有者との事業		-	-	(1,678)	(2,718)	-	-	-	-	-	-	-	-	(26)	(42)	(1,704)	(2,760)
資本増加 / (減少)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債から資本への転換		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配当金の分配	32.1.4	-	-	(1,678)	(2,718)	-	-	-	-	-	-	-	-	(26)	(42)	(1,704)	(2,760)
自己株式 (純額) に関する取引		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業結合に伴う増加 / (減少)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主又は所有者とのその他の事業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の持分変動		-	-	2,541	4,115	-	-	(2,541)	(4,115)	1	2	-	-	-	-	1	2
持分決済型の株式報酬		-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	-	-	-	-	1	2
資本項目間の振替		-	-	2,541	4,115	-	-	(2,541)	(4,115)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の変動		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2023年6月30日																	
現在期末残高		1,271	2,059	5,797	9,389	(5)	(8)	879	1,424	5	8	(1,716)	(2,779)	185	300	6,416	10,391

添付の説明的注記書に記載された1から46までの注記は、「2023年度上半期 連結持分変動計算書」の一部を構成する。

[前へ](#) [次へ](#)

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	注記	2023年12月31日 に終了した12カ月（要約）					
		2024年度上半期 ⁽¹⁾		2023年度上半期 ⁽¹⁾			
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
税引前売上総利益 / （損失）		1,137	1,841	1,261	2,042	1,065	1,725
利益 / （損失）の調整：		1,571	2,544	1,659	2,687	4,177	6,765
固定資産の減価償却費及び減損損失	13	1,030	1,668	955	1,547	2,132	3,453
純利益 / （純損失）に対するその他の調整		541	876	704	1,140	2,045	3,312
運転資本の変動：	40.1	(1,023)	(1,657)	(706)	(1,143)	1,011	1,637
営業債権及びその他の受取債権		903	1,462	679	1,100	360	583
棚卸資産		(293)	(475)	(53)	(86)	(934)	(1,513)
流動金融資産		(118)	(191)	188	304	1,781	2,885
営業債務及びその他の流動債務		(1,515)	(2,454)	(1,520)	(2,462)	(196)	(317)
営業活動によるその他のキャッシュ・フロー：	40.1	(493)	(798)	(599)	(970)	(1,556)	(2,520)
受取利息		57	92	23	37	77	125
受取配当金		3	5	17	28	25	40
支払利息		(288)	(466)	(217)	(351)	(480)	(777)
法人所得税の支払い		(124)	(201)	(244)	(395)	(854)	(1,383)
営業活動によるその他の回収及び支払い		(141)	(228)	(178)	(288)	(324)	(525)
営業活動による正味キャッシュ・フロー	40	1,192	1,931	1,615	2,616	4,697	7,607
投資による支出	40.2	(1,120)	(1,814)	(1,303)	(2,110)	(2,661)	(4,310)
有形固定資産及び無形資産の取得		(914)	(1,480)	(1,116)	(1,807)	(2,284)	(3,699)
グループ会社における投資		-	-	-	-	-	-
その他の投資の取得		(206)	(334)	(187)	(303)	(377)	(611)
投資の売却による収入	40.2	428	693	3,576	5,792	5,751	9,314
有形固定資産及び無形資産の売却		6	10	3	5	20	32
グループ会社持分の売却		-	-	-	-	27	44
その他の投資の売却		422	683	3,573	5,787	5,704	9,238
投資活動から生じたその他のキャッシュ・フロー	40.2	70	113	39	63	106	172
投資活動によるその他の回収及び支払い		70	113	39	63	106	172
投資活動による正味キャッシュ・フロー	40	(622)	(1,007)	2,312	3,745	3,196	5,176
資本性商品から生じたキャッシュ・フロー	6.1, 24, 32.2, 37.3	(10)	(16)	(13)	(21)	(21)	(34)
非流動金融負債（長期借入金）の受取額	37.3, 40.3	18	29	2,599	4,209	3,291	5,330
非流動金融負債の減価償却	37.3, 40.3	(35)	(57)	(986)	(1,597)	(1,170)	(1,895)
1年以内に期限到来の金融負債による正味キャッシュ・フロー	37.3, 40.3	(156)	(253)	(5,677)	(9,194)	(7,051)	(11,420)
親会社からの配当金の支払	32.1.4, 40.3	(529)	(857)	-	-	(1,678)	(2,718)
非支配持分への配当金の支払	32.2, 40.3	(6)	(10)	(24)	(39)	(29)	(47)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	40	(718)	(1,163)	(4,101)	(6,642)	(6,658)	(10,783)
正味キャッシュ・フロー合計		(148)	(240)	(174)	(282)	1,235	2,000
現金及び現金同等物に係る為替変動		-	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の増減		(148)	(240)	(174)	(282)	1,235	2,000
期首の現金及び現金同等物	31	2,106	3,411	871	1,411	871	1,411
手許現金及び銀行預金		1,281	2,075	871	1,411	871	1,411
その他の現金同等物		825	1,336	-	-	-	-
期末の現金及び現金同等物	31	1,958	3,171	697	1,129	2,106	3,411
手許現金及び銀行預金		758	1,228	697	1,129	1,281	2,075
その他の現金同等物		1,200	1,944	-	-	825	1,336

(1) 非監査

添付の説明的注記書に記載された1から46までの注記は、「2024年及び2023年度上半期連結キャッシュ・フロー計算書」の一部を構成する。

[前へ](#)[次へ](#)

エンデサS.A.及び子会社

2024年6月30日に終了した6か月間の中間要約連結財務書類に対する説明的注記書

注記1. 事業及び中間要約連結財務諸表

エンデサS.A.（以下「親会社」又は「当社」という。）は、その子会社とともに、エンデサグループ（以下「エンデサ」という。）を構成している。エンデサS.A.の登記上の税務事務所及び本社は、マドリッド市（スペイン国）Calle Ribera del Loira 60である。

当社は、1944年にスペイン国営電力公社（Empresa Nacional de Electricidad, S.A.）という社名で有限責任会社として設立された。その後、1997年6月25日に開催された定時株主総会の決議に基づき、社名をエンデサS.A.に変更した。その後の社名の変更はない。

エンデサの企業目的は、あらゆる産業及び商業分野における電気事業である。それは特に、電気通信、水道、ガス、及びエンデサグループの企業目的に予備的又は補完的な分野における産業サービスの提供によって、また他の会社への投資から構成される会社グループの経営によって、あらゆる種類の一次エネルギー資源を開発することである。エンデサは、直接、又はスペインやポルトガルを中心とした国内外の他企業の株式保有を通じて、また欧州諸国の支店を通じて、企業目的である活動を遂行している。

エンデサ各社が行っている事業を考慮すると、取引に大きな景気循環性や季節性はない。

エンデサの2023年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表は、2024年4月24日に開催された定時株主総会で承認され、マドリッド商業登記所に登記された。

当社は、Enel, S.p.A.を親会社とするEnelグループの一員である。Enel, S.p.A.はイタリアの現行法に準拠する会社である。同社の登記上の事務所はローマ（Viale Regina Margherita, 137）にあり、スペインにおける主要会社Enel Iberia, S.L.U.の登記上の事務所はマドリッド（Calle Ribera del Loira, 60）にある。2024年6月30日現在、EnelグループはENEL Iberia, S.L.U.を介してエンデサS.A.の株式資本の70.1%を保有している（注記32.1参照）。

Enelグループの2023年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表は、2024年5月23日に開催された定時株主総会で承認され、ローマ及びマドリッドの法人登記所に登記された。

当該中間連結財務諸表の表示通貨は親会社の表示通貨であるユーロであり、表示されている数値は（特段の記載がない限り）百万ユーロ単位で表示されている。

注記2. 中間要約連結財務諸表の作成の基礎

2024年7月23日に開催された取締役会において親会社の取締役により承認された2024年度上半期のエンデサの中間要約連結財務諸表は、欧州連合が採択し、取締役会が適用を決議している連結財政状態計算書日の時点での国際財務報告基準（IFRS）及び国際財務報告解釈委員会（IFRIC）の解釈指針に準拠し、2002年7月19日付け欧州議会及び欧州理事会規則（EC）第1606/2002号及びエンデサに適用されるその他の財務報告の枠組みの規定に従って作成されている。

当該中間要約連結財務諸表は、2024年6月30日現在のエンデサの株主持分及び財政状態、並びに2024年度上半期の連結包括利益、事業、連結株主持分の変動、及び連結キャッシュ・フローを正確かつ公正に表示している。

2024年度上半期の中間要約連結財務書類は、欧州連合官報で公表され、エンデサが2024年度上半期の中間要約連結財務書類で初めて適用する新しい国際財務報告基準（IFRS）及び国際財務報告解釈指針委員会（IFRIC）の解釈指針を除き、2023年12月31日に終了した年度の連結財務諸表の注記2及び3に記載されているのと同じ作成基準及び評価原則を用いて作成されている。当該中間要約連結財務諸表は、国際財務報告基準（IFRS）に従って公正価値で測定される項目を除き、継続企業を前提として原価法を用いて作成されている。連結損益計算書の科目は費用の性質によって分類されている。

2024年度上半期の中間要約連結財務書類は、親会社及びエンデサの他の構成会社の会計記録に基づいて作成されたものである。

各子会社は、各々が事業を行う国において適用される会計原則及び要件に従って財務諸表を作成している。したがって、これらの原則及び要件を国際財務報告基準（IFRS）及び国際財務報告解釈委員会（IFRIC）の解釈指針に適合させるために、連結上必要な調整及び振替が行われている。

当該中間要約連結財務諸表の公表日現在、以下の会計方針の変更が発生している。

a) 欧州連合で承認され、2024年度上半期の中間要約連結財務諸表において初めて適用された基準及び解釈指針

基準、基準の改訂及び解釈指針	強制適用： 以下の日付以降に 開始する年度から適用
IAS第1号「財務諸表の表示」の改訂 ⁽¹⁾	2024年1月1日
IFRS第16号「リース」の改訂：セール・アンド・リースバック取引におけるリース負債	2024年1月1日
IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」及びIFRS第7号「金融商品：開示」の改訂－サブライヤー・ファイナンス契約	2024年1月1日

(1) 「負債の流動又は非流動への分類」、「負債の流動又は非流動への分類－発効日の延期」、「制限条項付きの非流動負債」を含む。

これらの改訂の適用が、2024年度上半期の中間要約連結財務諸表に与える重要な影響はない。

b) 国際会計基準審議会（IASB）により公表されたが、欧州連合が承認を保留している基準及び解釈指針

国際会計基準審議会（IASB）は、エンデサに影響を与える可能性がある以下の国際財務報告基準（IFRS）を承認したが、当該中間要約連結財務諸表の承認日の時点で、欧州連合は承認を保留している。

基準、基準の改訂及び解釈指針	強制適用： ⁽¹⁾ 以下の日付以降に 開始する年度から適用
IAS第21号「交換可能性の欠如」の改訂	2025年1月1日
IFRS第9号及びIFRS第7号の改訂：「金融商品の分類及び測定に関する改訂」	2026年1月1日
会計基準の年次改善第11集 ⁽²⁾	2026年1月1日
IFRS第19号「公的説明責任のない子会社：開示」	2027年1月1日
IFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」	2027年1月1日

(1) 欧州連合がそのまま採択した場合

(2) IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」、IFRS第7号「金融商品：開示」、IFRS第9号「金融商品」、IFRS第10号「連結財務諸表」、IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」の改訂

当該中間要約連結財務諸表の承認日の時点で、エンデサの経営者は、最終的に欧州連合が承認した場合、これらの改訂及び新基準の適用がエンデサの連結財務諸表に及ぼす潜在的な影響を評価中である。この分析の結論はまだ出ていない。

注記3. 情報及び見積りに対する責任

2024年7月23日に開催された取締役会において承認された当該中間連結財務諸表に含まれる情報に対する責任は、当社の経営者にある。経営者は、後段に記載されている国際財務報告基準（IFRS）に含まれる原則及び基準が適用されていることを明示的に述べている。

2024年度上半期の中間要約連結財務諸表は、2024年6月30日現在の当社及びエンデサに含まれる各社の会計記録に基づいて作成されたものである。これらの情報には、2007年10月19日付勅令第1362/2007号第12条に規定されるIAS第34号「期中財務報告」で要求される全ての重要な情報が含まれている。しかし、包括的財務諸表の作成に関して国際財務報告基準（IFRS）が要求する全ての情報が含まれているわけではない。したがって、正しく理解するには、2023年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表と併せて読む必要がある。

添付の中間要約連結財務諸表の作成にあたって、エンデサの経営者は、そこに含まれる特定の資産、負債、収益、費用及びコミットメントを測定するため、見積りを作成した。当該中間要約連結財務諸表の作成に必要な見積りは、2023年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表の注記3.1に記載された見積りと基本的に同一である。上記連結財務諸表に用いられた見積りには、2024年度上半期の中間要約連結財務諸表に重要な影響を及ぼすような変更は加えられていない。

添付の中間要約連結財務諸表の「法人所得税費用」に表示されている金額は、関連する会計年度に適用されると予想される税率の最善の見積りに基づいて算出されたものである。その結果、年間税率の見積りの変更により、2024年度上半期に認識された金額を将来の報告期間において調整する必要がある。

当該中間要約連結財務諸表の承認日の時点で、実効税率は法人所得税に影響を及ぼす法改正による影響を含まない。

注記4. 非財務情報

4.1. 気候変動

エンデサは、国連の持続可能な開発目標（SDGs）及び経済の脱炭素化目標を達成するためのパリ協定の目標に沿って、エネルギー移行を牽引することを目指し、事業を展開する社会が直面する主要な課題に取り組むビジネスモデルを推進している。エンデサは、世界の平均気温上昇を産業革命以前と比較して1.5 に抑えるという目標の達成に協力し、全てのステークホルダーに共通の価値を創造し、持続可能性の原則とコミットメントをバリューチェーン全体に組み込んでいる。

具体的には、2024年～2026年の戦略計画は以下の戦略的柱に基づいている：

戦略軸	行動	業績
収益性、柔軟性、レジリエンス	- 柔軟性とレジリエンスを高めるための資本の選択的配分。 - リスク・リターン・プロファイルと資産回転率を最大化する鍵となる「パートナーシップ」モデルに焦点を当てる。	- 当社の発電構成に代表される脱炭素化の道筋に従う。 - 付加価値の高いサービスと非排出源からの電力供給により国内及び法人顧客をターゲットとする。
効率性と有効性	- キャッシュ創出の最大化に注力する。 - コスト管理と合理化された構造によりインフレとコストのバランスを取る。	
財務及び環境の持続可能性	気候変動がもたらす課題に立ち向かいながら、価値を創造することを目的とした財務の安定を図る。	

2024年～2026年の戦略計画は新たなエネルギー情勢に合わせて調整されており、より選択的かつ効率的な資本配分を重視する。上記を全て考慮すると、2024年から2026年までの本計画で予測される総投資額は、前計画と変わらず8,900百万ユーロと推定される。したがって、クリーン電化の2本柱である配電網と再生可能発電は、引き続き重要な成長ドライバーとなる。

エンデサは、エネルギー移行を先導し実現することを選択し、それがもたらすあらゆる機会を捉える準備を整えている。当社の戦略はエネルギー移行に完全に焦点を当てており、投資計画の90%以上は持続可能な開発目標（SDGs）の推進、設計によるリスク軽減の採用、識別された中長期的な事象を考慮した将来を見据えたアプローチによって機会を最大化することを目的としている。このような戦略的決定は、当社が採用する最善の業務慣行の採用によって裏付けられる。

2023年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表注記5.1は、欧州証券市場庁（ESMA）の勧告及び国際会計基準審議会（IASB）により公表された文書「気候関連事項が財務諸表に与える影響」に準拠した気候変動に係る開示を含み、その一部は、エンデサの2024年度上半期 中間要約連結財務諸表の以下の注記に開示されている。

項目	注記	内容
規制の枠組み	5	・ 気候及び環境に関する国内及び欧州の規制
投資及び取得のコミットメント 非金融資産の減損	18, 21	・ 再生可能発電、送電網整備のためのインフラ、並びにモビリティ、都市、電子産業及びホームオートメーション事業開発への投資に関連する資産取得のための投資計画とコミットメント ・ 気候変動コミットメントが減損損失を決定するための非金融資産の評価に与える影響
引当金	33.2, 33.3	・ 将来的な施設閉鎖費用及び影響を受ける従業員に関連するエネルギー移行プロセスに伴う債務
資金調達	4.1.2, 37.3	・ EUタクソノミー規則の活動に準拠した条件を含む金融負債
長期金融電力購入契約	39.3	・ 長期金融電力購入契約（PPA）の主な特徴
株式報酬	41.5	・ 二酸化炭素（CO ₂ ）排出量削減目標に連動した変動報酬
環境目標に関連する市場メカニズム	4.1.3, 9.3, 29, 33.3	・ 二酸化炭素（CO ₂ ）排出枠及び電力証書（GO）の説明及び会計処理 ・ 費用及び関連引当金の認識

4.1.1. 気候変動リスクとエネルギー移行に関する会計上の見積りと判断

添付の中間要約連結財務諸表の作成にあたり、エンデサの経営者は、気候変動及びエネルギー移行の影響に関連する資産、負債、収益、費用及びそこに含まれるコミットメントを測定するための会計上の見積り及び判断を行った。当該中間要約連結財務諸表の作成に必要な会計上の見積り及び判断は、2023年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表の注記5.1.1に記載された見積りと基本的に同一である。上記連結財務諸表に用いられた見積りには、2024年度上半期の中間要約連結財務諸表に重要な影響を及ぼすような変更は加えられていない。

4.1.2. EUタクソノミー規則に基づく経済活動に関連する資金調達

国連が「持続可能な開発のための2030アジェンダ」と「気候変動に関するパリ協定」を採択したことを受け、欧州委員会は、資本の流れを持続可能な投資に向けることを目的のひとつとする「持続可能な成長への資金提供に関する行動計画」を発表した。エンデサは、2024年から2026年にかけて計画される投資の80%以上が、EUタクソノミーに沿ったものになると予測している。

2024年6月30日現在、EUタクソノミー規則の活動における調整に準拠した条件を含む総金融負債残高は2,568百万ユーロ（総金融負債の19%）に達している（注記37.3及び37.4参照）。加えて、当社は6,635百万ユーロ（総金融負債の49%）に上る金融取引について交渉を行っており、その取引には、上記の計算では考慮されていない持続可能性目標に関連する条項が含まれている。

4.1.3. 環境目標に関連する市場メカニズム

エンデサの子会社は、国内及び国際的な環境規制の影響を受けており、2023年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表の注記5.1.3に記載されているように、環境目標に関連する市場メカニズムに参加している。

環境目標に関連する市場メカニズムに関連する会計上の影響

環境目標に関連する市場メカニズムのコスト

2024年度上半期及び2023年度上半期の連結損益計算書の「その他の変動仕入及びサービス」に含まれる環境目標に関連する市場メカニズムに係る営業費用の内訳は以下のとおりである：

百万ユーロ			
	注記	2024年度上半期	2023年度上半期
二酸化炭素（CO ₂ ）排出枠の消費		339	426
電力証書その他の環境証書があるエネルギー消費		73	66
合計	9.3	412	492

エンデサが環境コンプライアンス義務において使用している二酸化炭素（CO₂）排出枠、電力証書、その他の環境証書の数以下のとおりである：

注記	2024年度上半期		2023年度上半期	
	二酸化炭素（CO ₂ ） 排出枠（千トン）	電力証書及び その他の環境証書 （GWh）	二酸化炭素（CO ₂ ） 排出枠（千トン）	電力証書及び その他の環境証書 （GWh）
期首残高	10,974	19,233	10,421	16,815
自家排出	-	4,923	-	3,698
購入	1,878	4,494	3,824	16,396
売却	-	-	-	-
取崩	28, 33.3	(26,229)	(13,271)	(22,939)
期末残高	1,297	2,421	974	13,970

環境目標に関連する市場メカニズムのコストをカバーする引当金

2024年6月30日及び2023年6月30日現在、二酸化炭素（CO₂）排出枠、電力証書及び所轄官庁への引渡義務に関連するその他の環境証書のコストを賄う引当金の明細及びその変動は以下のとおりである：

百万ユーロ					
注記	2024年6月30日現在		2023年6月30日現在		
	非流動	流動	非流動	流動	
二酸化炭素（CO ₂ ）排出枠引当金	-	328	-	418	
電力証書及びその他の環境証書に関する引当金	-	86	-	71	
合計	33.3	414	-	489	

百万ユーロ				
	2023年12月31日残高	費用	取崩	2024年6月30日残高
二酸化炭素（CO ₂ ）排出枠引当金	917	339	(928)	328
電力証書及びその他の環境証書に関する引当金	161	73	(148)	86
合計	1,078	412	(1,076)	414

4.2. 地政学的状況

国際紛争

2024年度上半期のマクロ経済及び地政学的環境は、以下によって生じた不確実性と不安定性に特徴付けられる：

項目	
マクロ経済と政治環境	・ 長引くロシア・ウクライナ紛争は、短期的には解決の兆しが見えず、原材料、主にガスの供給と価格に影響を与えている。また、中東の紛争から生じている現在の緊張により、状況はさらに悪化している。
	・ 高インフレを特徴とするシナリオでは、インフレ率の上昇を抑制することが全ての中央銀行の指針となってきた。
	・ 金利が3.5%を超えるマクロ経済的背景により、公的債務及び企業債務の資金調達コストが上昇した。

現在の環境の複雑さを考慮し、欧州証券市場監督局（ESMA）の勧告に従って、連結財務諸表に対する潜在的な影響の見積りを更新するために、エンデサは、ロシア・ウクライナ紛争及び中東紛争によって生じた最新の状況とその推移の両方を監視して、潜在的なリスクとマクロ経済、最新の環境の財務及び商業変数、並びに施行されている規制措置の変化を管理している。この分析は、エンデサの2024年度上半期中間期要約連結財務諸表に対する以下の注記に記載されている：

項目	注記	内容
規制の枠組み	5	・ 紛争及び現在の環境の経済的・社会的影響に対応して、EU及び各国家当局により採用された規制措置
非金融資産の減損	18.3, 21.3, 22.1	・ 現在状況の監視。
棚卸資産	29.3	・ 経済状況が商品価格とテイク・オア・ペイ契約に及ぼす影響
金融商品	10, 37.1, 37.2	・ 金融資産のビジネスモデル及び契約上のキャッシュ・フローの特性の変更、並びにカテゴリー間の振替。エネルギー・デリバティブの評価と決済の進化、金融商品の詳細、ヘッジ会計の適用に関する規則で定められた基準の遵守
金融負債	37.3	・ 金融負債の詳細
エネルギー商品の価格リスク	38.1	・ 感応度分析。エネルギー及びその他の商品市場における電気・ガス料金の推移
流動性リスク	31, 38.2	・ 流動性ポジションの詳細
信用リスク	38.3	・ 金融資産の減損損失の分析
集中リスク	38.4	・ サプライチェーンレベルでの供給及び契約の履行における潜在的遅延の分析
公正価値測定	39	・ 公正価値で評価される金融資産及び金融負債の詳細

従って、2024年度上半期においては、上記のマクロ経済及び地政学的環境から派生する影響は、営業総利益（EBITDA）又は営業収益（EBIT）に大きな影響は与えていない。エンデサが金融商品を契約している組織市場におけるマージンの対象となるネットポジションは、価格が下落傾向にあるガス市場の動向を示しており、その結果、特に担保ニーズが低下し、2024年6月30日現在の残高は808百万ユーロ（2023年12月31日時点では1,220百万ユーロ）となり、エンデサの流動性ポジションにプラスの影響を及ぼしている（注記26.1及び28参照）。

注記5. セクター規制

規制の観点から、2024年度上半期の主な動向は以下のとおりである：

スペインの規制枠組み

ロシア・ウクライナ紛争から生ずる危機を背景に講じられた一定の措置の2024年までの延長

2023年12月27日付の勅令第8/2023号では、ウクライナと中東における紛争に起因する経済的・社会的影響に対処し、干ばつの影響を緩和するための措置が採択され、2024年6月26日付の勅令第4/2024号では、以前に承認された措置が延長され、財政、エネルギー、社会問題に関する緊急措置が採択された。特筆すべき施策には以下のようなものがある：

- ・ エネルギー課税に関しては、2023年12月31日まで有効であった付加価値税（VAT）の軽減税率（5%）が、電力については2024年通年で10%に、天然ガスについては2024年3月31日まで10%に引き上げられた。さらに、2023年12月31日まで0.5%であった特別電気税の軽減税率は、2024年第1四半期には2.5%に、2024年第2四半期には3.8%に変更される。発電価値税については、2024年第1四半期に3.5%、2024年第2四半期に5.25%、それ以降は7%に変更される。さらに、純売上高に対する1.2%のエネルギー税は、2024年まで延長される。ただし、これは、2024年1月1日以降のエネルギー部門への戦略的投資に対する優遇措置が2024年度一般国家予算に盛り込まれること、及び2024年度の税制への統合に向けて同税の構造を見直すことを妨げるものではない。
- ・ 社会的保護の分野では、社会的弱者による料金の支払いが滞った場合であっても、電気、水道、ガスの基本的な供給を停止することを禁止する措置が2024年12月31日まで延長される。同様に、社会的弱者に対して電気料金を段階的に割り引く「ボノ・ソシアル(社会的補填)」は2025年6月30日まで延長されるが、その規模は縮小され、2025年7月1日以降、最終的な割引率は、社会的弱者に対しては35%、重度の社会的弱者に対しては50%となる。
- ・ 関税と料金に関しては、エネルギー集約型産業向けの送配電網に適用される接続料金の80%割引が2024年12月31日まで維持される。さらに、2023年システム料金の暫定剰余金の62.5%に相当する金額が2024年に割り当てられる予定である。2023年からの残りの剰余金は、2025年の電気システムのコストを相殺するために使用することができ、その費用は料金によって賄われる。さらに、一般国家予算に課されるスペイン非本土地域（「TNP」）の発電追加費用に関連する決済担当機関の別勘定に2020年と2021年のプラスの暫定残高がある場合、この残高の最大70%を2019年の一般国家予算に課される非本土地域（「TNP」）の発電追加費用の決済システムに振り替えることができると規定されている。残りの5%は2023年に、95%は2024年に割り当てられる。
- ・ 再生可能エネルギープロジェクトの展開に関しては、特定の行政上のマイルストーンを達成するための規則で規定された期限が延長された。例えば、2017年12月31日以降かつ本規則以前にアクセス及び接続許可を取得したプロジェクトについては、建設に関する行政認可の取得期限がさらに6カ月延長され、2024年7月25日までとなった。さらに、これらのプロジェクトは、勅令発効から3カ月以内、又は建設行政許可取得日から3カ月以内のいずれか遅いほうの期間内に、最終営業許可取得期限を2020年7月25日から最長8年まで、又はアクセス許可取得期限のいずれか遅いほうまでの延長を申請することができる。さらに、2013年12月26日付の電力セクターに関する法律第24/2013号が改正され、再生可能エネルギーのオークションにおいて、合計スコアの30%を上限とする非経済的基準を含めることができるようになった。

第7次一般放射性廃棄物計画（PGRR）

2024年1月8日、エネルギー政策・鉱山局の決議が官報（BOE）に掲載され、2023年12月27日に閣僚理事会が第7次一般放射性廃棄物計画（PGRR）を承認したことが発表された。この文書は、使用済み核燃料を含む放射性廃棄物の管理と、原子力施設の解体・閉鎖に関する政府の方針を更新したものである。

前述の第7次計画で設定された将来の費用見積りを考慮し、2024年6月26日、同年6月25日付勅令第589/2024号が官報（BOE）に掲載され、National Radioactive Waste Company, S.A., S.M.E.（ENRESA）による稼働中の原子力発電所に対するサービス資金となる非課税公的財政拠出金の固定単価が変更され、2024年7月1日より単価10.36ユーロ/MWhで決済されることが発表された。

国家市場競争委員会（CNMC）の通達

国家市場競争委員会（CNMC）は、2つの提案に関する公開協議プロセスを2024年1月19日及び2024年1月31日に開始した。1つは2021年1月20日付の通達第1/2021号を改正するもので、発電施設の送配電網へのアクセスと接続の方法と条件を定めるもので、もう1つは2020年1月15日付の通達第3/2020号を改正するもので、送配電の電力アクセス料金の算出方法を定めるものである。さらに2024年4月3日、CNMCは、天然ガスの送電、ローカル送電網、再ガス化のアクセス料金の算定方法を定めた7月22日付通達第6/2020号の改正案に関する公開協議を開始した。

配電活動の報酬に関する公開協議

2024年5月9日、国家市場競争委員会（CNMC）は、配電活動に適用される報酬の算定方法を定めた2019年9月5日付通達第6/2019号の改正案を策定するための公開協議を開始した。

同日、2019年11月12日付の通達第2/2019号で定められた金銭的報酬の算定方法を見直すため、再度公開協議を開始し、エネルギー移行がもたらす課題と、経済の電化において送電網投資が果たす重要な役割を考慮し、ステークホルダーに一連の質問を提起した。

最後に、2024年6月4日、環境移行・人口問題省（MITECO）は、現在国内総生産（GDP）の一定割合を上限としている送配電網への投資限度額の変更に関する予備的協議を開始した。その目的は、エネルギー移行がもたらす新たな状況を考慮し、年次及び複数年にわたる送電網認可に柔軟性を持たせるために、この制限を見直すことである。

2020年の配電施設運営会社の報酬を定める決議案に関する動議

2024年2月29日、国家市場競争委員会（CNMC）は、2020年の配電会社の報酬を定める決議案に関する2回目の情報公開手続きを開始した。この提案には、特に、国家市場競争委員会（CNMC）及びエネルギー省長官がこれらの機関に提出した複数年度計画の中で過去に承認した投資に対する一定の調整が含まれている。

国家エネルギー委員会の復活に関する法案

2024年1月20日、環境移行・人口問題省（MITECO）は、国家エネルギー委員会（CNE）を復活させる法案の公聴会プロセスを開始した。同委員会の役割は、脱炭素化という新たな目標を含め、エネルギー市場が適切に機能しているかを監視することに重点が置かれる。本法案には以下のような内容が含まれている：

- ・ 新しい委員会は、独自の法的地位、組織的・機能的自治、独自の予算、政府・行政・市場から完全に独立した公法上の組織となる。また、議会と司法の監督下に置かれることになる。
- ・ 電力、液体炭化水素、天然ガス、グリーン水素、その他の再生可能ガス市場に対する監督・管理機能を持つことになる。さらに、検査、制裁、仲裁機能を果たし、情報とサポートを提供し、代理店や消費者から寄せられた苦情を処理する。最後に、その管轄下にある産業のアクセス料金、ハンドリングチャージ、価格、料金、規制報酬を決定する責任を負う。また、株式取得プロセスを監督し、規制提案の策定に関する助言機能も提供する。

- ・ 委員会の評議員は7名（会長、副会長、評議員5名）で構成され、任期は6年で再任はできない。委員会には以下の3つの部門が含まれる：電気、炭化水素・新燃料、検査。
- ・ 新しい国家エネルギー委員会は、法律の承認から最大4カ月以内に完全に構成され、運営を開始しなければならない。
- ・ さらに、法案では、電力・ガス部門のアクセス料金、料金、手数料、価格、規制報酬の決済のための収入と支払い、及び一般国家予算でこれらの部門に設定された送金を管理するために、電力・ガス部門決済経済財務管理基金（FGLSEG）の設立について規定している。

「ボノ・ソシアル（Bono Social）」社会的弱者向け電力料金割引率

2023年12月27日付の勅令第8/2023号は、ウクライナと中東における紛争の経済的・社会的影響に対処するための措置を採択しており、いわゆる「ボノ・ソシアル（社会的補填）」割引率に割り当てられる金額と、電力セクターに関する2013年12月26日付の法律第24/2013号第52.4.j)及び第52.4.k)条で言及されている消費者への電力供給コストを、2024年に向けて調達するために適用される単価を定めている。

エネルギー効率

2024年3月23日、同年3月20日付の命令第TED/268/2024号が公布され、2024年の国家エネルギー効率基金への強制拠出が定められた。エンデサは、2024年には99百万ユーロ相当の金額を同基金に拠出する予定で、そのうち少なくとも35%は資金拠出で賄われる予定である。残りの負担分は、省エネルギー証書（CAE）を提示することで義務を果たすことができる。

2024年度電気料金

2023年12月25日、国家市場競争委員会（CNMC）による2023年12月21日の決議が官報（BOE）に掲載され、2024年1月1日から発効する送電網及び配電網へのアクセス料金が策定された。これは、2023年1月1日時点の値と比較して平均1.1%の削減を示している。

2024年度の料金に関しては、2023年12月27日付勅令第8/2023号が、ウクライナと中東における紛争の経済的・社会的影響に対処し、干ばつの影響を緩和するための措置を採択しており、2024年に適用される料金を承認する省令が承認されるまで、2023年の料金適用が延長された。これに関連して、2024年2月9日付の命令第TED/113/2024号が2024年2月14日付の官報（BOE）に掲載され、2024年2月15日より、2023年の料金水準を維持したまま、2024年度の電力システム料金及び各種規制コストの価格が決定されたことが発表された。

2024年度天然ガス料金

2023年12月29日、エネルギー政策・鉱山局による2023年12月28日付決議が公布され、2024年1月1日から適用される天然ガスの最終保障料率（LRT）が発表された。最終保障料率1（LRT1）は約6.5%、最終保障料率2（LRT2）は約7.9%、最終保障料率3（LRT3）は約8.5%の値上げとなる。さらに、2022年10月18日付勅令第18/2022号で導入された不動産所有者組合に適用される最終保障料率（LRT）は、約4.8%から6.8%の引き上げとなる。

その後、2024年3月29日、エネルギー政策・鉱山局による2024年3月26日付決議が官報（BOE）に掲載され、2024年4月1日から適用される天然ガスの最終保障料率（LRT）が発表された。料率はそれぞれ平均で、最終保障料率1（LRT1）が10.1%、最終保障料率2（LRT2）が12.1%、最終保障料率3（LRT3）が13%下がる。

さらに、2024年5月30日には、国家市場競争委員会（CNMC）による2024年5月23日決議が公布され、2024年10月1日から2025年9月30日まで適用される2025年の配管網、ローカル配管網、再ガス化のためのアクセス料金が設定された。これには、現在の金額と比較して、送ガス料金の16%の削減、ローカル配管網アクセス料金の11%の増加、再ガス化活動料金の21.6%の増加が含まれる。

最後に、2024年6月29日、エネルギー政策・鉱山局による2024年6月27日付決議が官報（BOE）に掲載され、2024年7月1日からの天然ガスの最終保障料率（LRT）が発表された。個々の最終保障料率（LRT1、LRT2、LRT3）は、前四半期との比較において原材料費の変動が規制基準である2%を超えなかったため、据え置かれる。

再生可能エネルギーに関する経済制度の変更にに関する予備的公開協議

2024年4月5日、環境移行・人口問題省（MITECO）は、現在2020年11月3日付勅令第960/2020号（発電施設における再生可能エネルギー経済制度を規定）及び2020年12月4日付命令第TED/1161/2020号（再生可能エネルギー経済制度付与のための最初のオークションメカニズムを規定）により規定されている再生可能エネルギーの経済制度を変更し、2020年から2025年までの目安となるスケジュールを確立するための公開協議を開始した。

2026年までの電力送電網計画

2024年4月16日、閣僚理事会は、環境移行・人口問題省（MITECO）の要請を受け、2026年までの電力送電網計画の具体的な修正を承認した。

国家エネルギー・気候計画（NECP）2023年～2030年

2024年6月11日、環境移行・人口問題省（MITECO）は、国家エネルギー・気候計画（NECP）2023年～2030年の更新に必要な戦略的環境調査を提出し、公開協議を行った。

公正な移行ノードにある同期発電又は蓄電施設への送電網アクセスを許可

2024年4月18日、官報（BOE）は4月9日付命令第TED/345/2024号を公布した。これは、公正な移行ノードである Garoña220kV（Burgos）、Guardo220kV（Palencia）、Lada400kV（Asturias）、Mudéjar400kV（Teruel）、Robla400kV（León）において、同期再生可能エネルギー発電モジュールと同期蓄電施設に電力網へのアクセス容量を付与するための手続きと要件を規定したものである。

非本土地域（「TNP」）における競争プロセス

2024年7月4日、官報（BOE）は、エネルギー省長官による決議を掲載し、2015年7月31日付勅令第738/2015号で規定された、非本土地域（Non-Mainland Territories、以下「TNP」）の電気系統に対する追加報酬制度の承認に向けた、これらの地域の電力需要を満たすための有利な互換性決議の授与に向けた競争プロセスを求めた。系統運用者が作成したカバレッジレポートによると、2028年には合計1,361MWの電力がカバーされる。これらのニーズをカバーするための申請書の提出期限は官報での公表日から2カ月で、エネルギー政策・鉱山局が6カ月以内に決議書を発行する。

それに先立つ2024年5月10日には、5月8日付命令第TED/430/2024号が公布され、燃料としての液化石油ガスの価格計算方法が確立され、非本土地域（「TNP」）に立地する発電施設に対する追加報酬制度のための新たな標準設備が定義された。この命令には、カナリア諸島の非本土地域で使用する液化石油ガス（LPG）の算出方法が含まれている。さらに、2015年8月31日付勅令第738/2015号で規定された競争プロセスに、ガスエンジンの新しい標準設備が導入された。

欧州における規制枠組み

「Fit for 55」パッケージ

2021年7月14日に欧州委員会が承認した「Fit for 55」パッケージは、欧州連合の気候変動目標の達成を目的とした一連の提案を通じて、欧州連合の法律を見直し、更新する枠組みである。この文脈において、さまざまな規制条項が採択されている。

2024年5月8日、建築物のエネルギー性能に関する指令（EU）2024/1275が欧州連合官報（OJUE）に掲載された。この指令は、2050年までにゼロエミッションの建築ストックを達成することを目標に、建築物のエネルギー性能の向上と温室効果ガス排出量の削減を促進するものである。地域の特性や気象条件、室内環境品質への要求、費用対効果などを考慮する。

2024年5月31日、再生可能エネルギーの許可付与手続きの迅速化を目的とした、5月13日付の欧州委員会勧告（EU）2024/1343が欧州連合官報（OJUE）に掲載された。特に、再生可能エネルギー及び関連インフラプロジェクトに対する再生可能エネルギーの許認可手続きの迅速化に取り組んでいる。

2024年5月27日、欧州連合理事会は、ネットゼロエミッション技術製造のための欧州エコシステムを強化する措置の枠組みを確立する「ネットゼロ産業法」を正式に採択した。

最後に、2024年6月6日、欧州連合官報（OJUE）に5月14日付規則第2024/1610号が公布され、新型大型車両の二酸化炭素（CO₂）排出性能基準が強化され、報告義務が統合された。この規制は、2040年までに新型大型車両の二酸化炭素（CO₂）排出量を90%削減し、2035年までに新型都市バスの二酸化炭素（CO₂）排出量を100%削減することを定めている。

欧州連合の2040年気候目標に関するコミュニケーション（政策文書）

2024年2月6日、欧州委員会は「未来を守る：持続可能で公正かつ豊かな社会の構築による2040年までの欧州の気候目標と2050年までの気候中立への道」という政策文書を発表した。この政策文書は、2040年までに温室効果ガス排出量を1990年比で90%純減することを推奨し、2040年の気候目標に関する議論を開始するもので、立法案が欧州選挙後に発表される見込みである。

EUの電力市場設計の改革

2024年5月21日、欧州連合理事会は欧州連合の電力市場設計の改革を承認し、規制条項が2024年6月26日付の欧州連合官報（OJUE）に掲載された。これらには、EUの電力市場設計の改善に関して、2018年12月11日付指令（EU）2018/2001及び2019年6月5日付指令（EU）2019/944を改正する6月13日付指令（EU）2024/1711、EUの電力市場設計の改善に関して、2019年6月5日付規則（EU）2019/942及び同年6月5日付規則（EU）2019/943を改正する6月13日付規則（EU）2024/1747が含まれる。この改革の主な要素は以下のとおりである：

- ・ 価格変動から顧客を守るため、自然エネルギー（及びクリーン技術）を推進し、電力購入契約（PPA）を奨励し、新しい風力発電、太陽光発電、地熱発電、河川流域水力発電、原子力発電プロジェクトに差額決済契約（CfD）を利用する。
- ・ 柔軟性メカニズムを強化し、指標となる目標を設定し、加盟国が需要対応と貯蔵のための支援システムを導入できるようにする。
- ・ 消費者保護の強化：サプライヤーに対する適切なヘッジ戦略の要件、最終保障としてのサプライヤーの役割の創設、危機発生時の加盟国による家庭及び中小企業（SMEs）への規制価格適用、社会的弱者に対する供給停止に対する保護の改善などの側面がある。
- ・ 送電網報酬の方法は、送電網のニーズを予測した投資を考慮しなければならない。
- ・ 容量メカニズムを最終保障のメカニズムとして分類することを廃止し、その承認プロセスを合理化・簡素化する方法を検討するよう欧州委員会に義務付ける。

産業炭素管理に関する政策文書

2024年2月6日、欧州委員会は「EUの野心的な産業炭素管理に向けて」という政策文書を発表した。同文書は、2040年に向けたEUの気候目標に関する文書で概説された展開に沿って、排出量削減に貢献する炭素回収・貯留関連技術を展開するための産業枠組み戦略を提示するものである。

ガス

2024年3月27日、欧州連合官報（OJUE）は、8月5日付の欧州理事会規則（EU）2022/1369（ガスの協調的需要削減措置に関する規則）で概説されているように、加盟国がガス需要を15%削減する自主的措置を1年延長（2024年4月1日から2025年3月31日まで）する2024年3月25日付の欧州連合理事会勧告を公表した。

2024年5月21日、EUのガス・水素市場に関する規則と指令の更新が承認され、再生可能ガスと低炭化水素ガス、特に水素の使用への移行に貢献することになった。

卸売エネルギー市場の整合性と透明性に関する規制（REMIT）

2024年4月17日、「卸売エネルギー市場の整合性と透明性に関する規則」（EU）2024/1106（REMIT）が欧州連合官報（OJUE）に掲載された。2024年5月7日に施行されるこの規則は、従来の規則を改正し、卸売エネルギー市場での活動に関する追加的な開示要件を定め、エネルギー規制当局協力庁（ACER）の権限を強化するものである。

金融規制

2024年2月14日、欧州各機関は店頭デリバティブ、中央清算機関及び取引情報蓄積機関に関する規則（通称EMIR）の改正案について暫定合意に達した。導入された最も重要な変更点には、清算基準額に対するポジションの計算方法や、中央清算機関が銀行保証や流動性の高い公的保証を担保として受け入れる可能性などが含まれる。2024年4月24日、欧州議会は店頭デリバティブ、中央清算機関及び取引情報蓄積期間に関する規則（通称EMIR）の改正案を承認した。

さらに、担保預託の問題に関しては、2024年3月6日に2012年12月19日付欧州委員会規則（EU）153/2013を改正し、清算機関（クリアリングハウス）とのエネルギー・デリバティブ取引について、非金融清算参加者が無担保銀行保証を利用することを2024年9月7日まで認める、中央清算機関（CCP）の実質担保要件に関する一時的な緊急措置の延長に関する欧州委員会規則（EU）2024/818が公表された。

最後に、2024年3月8日、金融商品市場に関する「金融商品市場指令（MiFID）」と「金融商品市場規則（MiFIR）」をそれぞれ改正する指令及び規則が欧州連合官報（OJUE）に掲載された。この点に関して、この指令は欧州委員会に対し、2024年7月31日及び2025年7月31日までにそれぞれ提出すべき2つの報告書の作成を義務づけていることは注目に値する。これらの報告書では、商品デリバティブ市場又は二酸化炭素（CO₂）排出量デリバティブ市場の流動性と適切な機能への貢献、グループレベルでの主要な活動に付随する活動とみなされるべき場合の判断基準、及びポジション制限やポジション管理の管理体制などを評価する。

注記6. 連結範囲の変更

6.1. 子会社

取得

2024年度上半期に連結範囲に追加した子会社はない。

2023年度上半期に連結範囲に追加した子会社は以下のとおりである：

会社	取引	日付	事業	会社の追加 2024年度上半期				会社の追加 2023年度上半期			
				2024年6月30日時点の持分		2023年12月31日時点の持分		2023年6月30日時点の持分		2022年12月31日時点の持分	
				(%)		(%)		分(%)		持分(%)	
				経済的	支配	経済的	支配	経済的	支配	経済的	支配
Endesa Mobility, S.L.U.	設立	2023年1月26日	モビリティ	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-

変動

2024年度上半期及び2023年度上半期において、支配及び経済的持分の変動はなかった。

連結の範囲から除外された会社

2024年度上半期に連結範囲から除外した子会社はない。

2023年度上半期に連結範囲から除外した子会社は以下のとおりである：

会社	取引	事業	会社の除外 2023年度上半期			
			2023年6月30日時点の持分（％）		2022年12月31日時点の持分（％）	
			経済的	支配	経済的	支配
Xaloc Solar, S.L.U. ⁽¹⁾	売却	太陽光発電	-	-	100.00	100.00
Endesa Comercialização de Energia, S.A.	解散	給電	-	-	100.00	100.00

(1) 2023年3月23日、Enel Green Power España, S.L.U.は、買い手との売掛債権の相殺により支払われた2百万ユーロでこの会社の株式の売却を正式に決定した。税引前総利益 / （損失）は1百万ユーロを下回り、マイナスとなった。

6.2. 関連会社

取得

2024年度上半期に連結範囲に追加した関連会社はない。

2023年度上半期に連結範囲に追加した関連会社は以下のとおりである：

会社	注記	取引	事業	会社の追加 2024年度上半期				会社の追加 2023年度上半期			
				2024年6月30日時点の持分（％）		2023年12月31日時点の持分（％）		2023年6月30日時点の持分（％）		2022年12月31日時点の持分（％）	
				経済的	支配	経済的	支配	経済的	支配	経済的	支配
Renovables Brovales Segura de León 400 KV, S.L. ⁽¹⁾⁽²⁾	23	設立	太陽光発電	64.05	64.05	64.05	64.05	64.05	64.05	-	-
María Renovables, S.L. ⁽¹⁾	23	設立	太陽光発電	45.36	45.36	45.36	45.36	45.36	45.36	-	-

(1) 総額1百万ユーロ未満でEnel Green Power España, S.L.U.により直接及び／又は間接的に設立された会社である。

(2) エンデサはパートナー契約を締結しているため、重要な影響力を有している。

変動

2024年度上半期及び2023年度上半期に連結範囲に含まれる以下の関連会社の所有及び財務支配の割合に以下の変動が生じた：

会社	注記	取引	事業	会社の変動 2024年度上半期				会社の変動 2023年度上半期			
				2024年6月30日時点の持分（％）		2023年12月31日時点の持分（％）		2023年6月30日時点の持分（％）		2022年12月31日時点の持分（％）	
				経済的	支配	経済的	支配	経済的	支配	経済的	支配
Energías Limpias de Carmona, S.L. ⁽¹⁾	23	取得	太陽光発電	23.08	23.08	18.75	18.75	18.75	18.75	18.75	18.75
Evacuación Carmona 400-220 KV Renovables, S.L. ⁽¹⁾	23	取得	太陽光発電	10.36	10.36	9.39	9.39	9.39	9.39	9.39	9.39
Solana Renovables, S.L. ⁽¹⁾	23	売却	太陽光発電	39.90	39.90	39.90	39.90	39.90	39.90	49.84	49.84

(1) Enel Green Power España, S.L.U.が直接的又は間接的に所有する会社。この会社及び取引は重要な規模ではない。

連結の範囲から除外された会社

2024年度上半期及び2023年度上半期に連結範囲から除外した関連会社はない。

6.3. 共同支配の取決め

6.3.1. 共同支配事業

追加、変動及び除外

2024年度上半期及び2023年度上半期において、共同支配事業の連結範囲への追加、所有比率及び財務支配比率の変動、又は連結範囲からの除外は発生していない。

6.3.2. ジョイント・ベンチャー

取得

2024年度上半期に連結範囲に追加したジョイント・ベンチャーはない。

2023年度上半期に連結範囲に追加したジョイント・ベンチャーは以下のとおりである：

会社	注記	取引	事業	会社の追加 2024年度上半期				会社の追加 2023年度上半期			
				2024年6月30日		2023年12月31日		2023年6月30日		2022年12月31日	
				現在の持分（％）		現在の持分（％）		現在の持分（％）		現在の持分（％）	
				支配	経済的	支配	経済的	支配	経済的	支配	経済的
Grineo Gestión Circular, S.L. ⁽¹⁾	23	設立	サービス	35.00	35.00	35.00	35.00	35.00	35.00	-	-

(1) Endesa Generación, S.A.U.によって少額の資金で設立された会社。

変動及び除外

2024年度上半期及び2023年度上半期において、ジョイント・ベンチャーの所有権及び財務支配率の変動、又は連結範囲からの除外は発生していない。

注記7. セグメント情報

7.1. セグメントの基礎

エンデサの組織は、発電、配電、並びに電力、ガス及び関連サービスの供給という中核事業を中心に構成されている。したがって、セグメント化された財務情報は、当社の業務執行管理委員会により業績を監視するために用いるアプローチに基づいており、以下を含む。

- ・ 発電及び給電
- ・ 配電
- ・ 主に持株会社及び資金調達・サービス提供に携わる事業体の残高と取引を含む構造（ストラクチャー）
- ・ 連結調整及び消去（セグメントの連結プロセスに固有の消去及び調整を含む）

セグメント間取引は、目的及び条件の観点から、日常業務の一部である。

2024年度上半期及び2023年度上半期において、どのセグメントにおいても、エンデサの収益の10%以上を占める外部顧客はなかった。

[前へ](#) [次へ](#)

7.2. セグメント情報

7.2.1. セグメント情報：2024年度上半期及び2023年度上半期の連結損益計算書及び連結投資計算書

百万ユーロ

	2024年度上半期				合計
	 発電及び給電	 配電	 ストラクチャー及びサービス	連結調整及び消去	
収益	9,230	1,267	198	(279)	10,416
第三者からの収益	9,219	1,194	3	-	10,416
セグメント間取引からの収益	11	73	195	(279)	-
仕入及びサービス	(6,084)	(73)	(203)	71	(6,289)
エネルギー・デリバティブから生じた収益及び費用	(690)	-	-	-	(690)
貢献利益	2,456	1,194	(5)	(208)	3,437
固定営業費用及びその他の利得及び損失	(803)	(239)	(190)	208	(1,024)
営業総利益	1,653	955	(195)	-	2,413
減価償却費及び非金融資産に係る減損損失	(531)	(356)	(20)	-	(907)
減価償却費及び償却費	(529)	(364)	(20)	-	(913)
非金融資産の減損損失引当金	(3)	-	-	-	(3)
非金融資産の減損戻入	1	8	-	-	9
金融資産に係る減損損失	(128)	5	-	-	(123)
金融資産の減損損失引当金	(185)	(21)	-	-	(206)
金融資産の減損損失戻入	57	26	-	-	83
営業収益	994	604	(215)	-	1,383
持分法適用会社の純利益 / (純損失)	5	-	-	-	5
有形固定資産及び無形資産 ⁽¹⁾	508	408	8	-	924

(1) 29百万ユーロの使用権登録（発電及び給電19百万ユーロ、配電5百万ユーロ、ストラクチャー及びサービス5百万ユーロ）を含む（注記19参照）。

百万ユーロ

	2023年度上半期				合計
	 発電及び給電	 配電	 ストラクチャー及び サービスサービス	連結調整及び消去	
収益	11,952	1,261	233	(325)	13,121
第三者からの収益	11,936	1,180	5	-	13,121
セグメント間取引からの収益	16	81	228	(325)	-
仕入及びサービス	(7,848)	(77)	(209)	77	(8,057)
エネルギー・デリバティブから生じた収益及び費用	(1,506)	-	-	-	(1,506)
貢献利益	2,598	1,184	24	(248)	3,558
固定営業費用及びその他の利得及び損失	(823)	(282)	(225)	248	(1,082)
営業総利益	1,775	902	(201)	-	2,476
減価償却費及び非金融資産に係る減損損失	(484)	(346)	(23)	-	(853)
減価償却費及び償却費	(483)	(346)	(23)	-	(852)
非金融資産の減損損失引当金	(1)	-	-	-	(1)
非金融資産の減損戻入	-	-	-	-	-
金融資産に係る減損損失	(106)	4	-	-	(102)
金融資産の減損損失引当金	(168)	(36)	-	-	(204)
金融資産の減損損失戻入	62	40	-	-	102
営業収益	1,185	560	(224)	-	1,521
持分法適用会社の純利益 / (純損失)	7	3	-	-	10
有形固定資産及び無形資産 ⁽¹⁾	671	421	12	-	1,104

(1) 59百万ユーロの使用権登録（発電及び給電48百万ユーロ、配電5百万ユーロ及びストラクチャー及びサービス6百万ユーロ）を含む（注記19参照）。

7.2.2. セグメント情報：2024年6月30日現在及び2023年12月31日現在の財政状態計算書

百万ユーロ

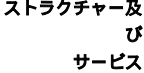
	2024年6月30日現在				合計
	発電及び給電 	配電 	ストラクチャー及びサービス 	連結調整及び消去	
有形固定資産 ⁽¹⁾	10,108	12,599	146	-	22,853
無形資産	1,423	213	22	-	1,658
のれん	361	97	4	-	462
持分法適用投資	269	13	4	-	286
顧客との契約から生じた非流動資産	-	-	-	-	-
販売及びサービスから生じた営業債権及びその他の債権	3,327	772	252	(379)	3,972
顧客との契約から生じた流動資産	-	9	-	-	9
その他 ⁽²⁾	1,161	622	4	-	1,787
セグメント資産	16,649	14,325	432	(379)	31,027
資産合計					38,834
顧客との契約から生じた非流動負債	21	4,334	-	-	4,355
非流動引当金	1,987	438	200	-	2,625
従業員給付引当金	109	109	22	-	240
その他の非流動引当金	1,878	329	178	-	2,385
顧客との契約から生じた非流動負債	6	452	-	-	458
流動引当金	565	90	149	-	804
従業員給付引当金	-	-	-	-	-
その他の流動引当金	565	90	149	-	804
サプライヤー及びその他の支払債務	2,975	1,166	671	(379)	4,433
その他 ⁽³⁾	122	668	7	-	797
セグメント負債	5,676	7,148	1,027	(379)	13,472
負債合計					38,834

(1) 780百万ユーロの使用権（発電及び給電687百万ユーロ、配電26百万ユーロ及びストラクチャー及びサービス67百万ユーロ）を含む（注記19参照）。

(2) 投資不動産77百万ユーロ（配電75百万ユーロ、ストラクチャー及びサービス2百万ユーロ）（注記20参照）、棚卸資産1,284百万ユーロ（発電及び給電1,101百万ユーロ、配電183百万ユーロ）（注記29参照）及びその他の非流動資産426百万ユーロ（発電及び給電60百万ユーロ、配電364百万ユーロ、ストラクチャー及びサービス2百万ユーロ）（注記27参照）を含む。

(3) 助成金221百万ユーロ（発電及び給電35百万ユーロ、配電186百万ユーロ）及びその他の非流動負債576百万ユーロ（発電及び給電87百万ユーロ、配電482百万ユーロ、ストラクチャー及びサービス7百万ユーロ）を含む（注記34参照）。

百万ユーロ

2023年12月31日現在					
	 発電及び給電	 配電	 ストラクチャー及びサービス	連結調整及び消去	合計
有形固定資産 ⁽¹⁾	10,132	12,555	152	-	22,839
無形資産	1,401	215	30	-	1,646
のれん	361	97	4	-	462
持分法適用投資	257	13	3	-	273
顧客との契約から生じた非流動資産	-	-	-	-	-
販売及びサービスから生じた営業債権及びその他の債権	4,262	801	271	(422)	4,912
顧客との契約から生じた流動資産	-	4	-	-	4
その他 ⁽²⁾	1,923	588	4	-	2,515
セグメント資産	18,336	14,273	464	(422)	32,651
資産合計					41,283
顧客との契約から生じた非流動負債	20	4,328	-	-	4,348
非流動引当金	2,089	534	232	-	2,855
従業員給付引当金	116	125	27	-	268
その他の非流動引当金	1,973	409	205	-	2,587
顧客との契約から生じた非流動負債	3	424	-	-	427
流動引当金	1,137	94	146	-	1,377
従業員給付引当金	-	-	-	-	-
その他の流動引当金	1,137	94	146	-	1,377
サプライヤー及びその他の支払債務	4,101	1,779	784	(422)	6,242
その他 ⁽³⁾	127	671	7	-	805
セグメント負債	7,477	7,830	1,169	(422)	16,054
負債合計					41,283

(1) 使用权810百万ユーロ（発電及び給電716百万ユーロ、配電25百万ユーロ、ストラクチャー及びサービス69百万ユーロ）を含む（注記19参照）。

(2) 投資不動産69百万ユーロ（配電67百万ユーロ、ストラクチャー及びサービス2百万ユーロ）、棚卸資産2,060百万ユーロ（発電及び給電1,875百万ユーロ、配電185百万ユーロ）（注記29参照）及びその他の非流動資産386百万ユーロ（発電及び給電48百万ユーロ、配電336百万ユーロ、ストラクチャー及びサービス2百万ユーロ）（注記27参照）を含む。

(3) 助成金227百万ユーロ（発電及び給電36百万ユーロ、配電191百万ユーロ）及びその他の非流動負債578百万ユーロ（発電及び給電91百万ユーロ、配電480百万ユーロ、ストラクチャー及びサービス7百万ユーロ）を含む（注記34参照）。

[前へ](#)[次へ](#)

2024年6月30日現在及び2023年12月31日現在の連結財政状態計算書における資産合計及び負債合計に対するセグメント資産及び負債の調整表は以下のとおりである：

百万ユーロ				
	注記	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在	
資産合計		38,834	41,283	
非流動金融資産	26	716	663	
非流動デリバティブ金融商品		542	879	
繰延税金資産	23	1,441	1,608	
未収還付法人所得税	30	470	233	
その他の税金資産	30	386	312	
その他の流動金融資産	28	1,513	1,777	
流動デリバティブ金融商品		781	1,054	
現金及び現金同等物	31	1,958	2,106	
売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業		-	-	
セグメント資産		31,027	32,651	
負債合計		38,834	41,283	
株主持分	32	7,748	7,204	
非流動金融負債	37.3	9,500	9,636	
非流動デリバティブ金融商品		339	544	
その他の非流動金融負債	35	78	8	
繰延税金負債	23	1,155	1,308	
流動金融負債	37.3	4,081	4,091	
流動デリバティブ金融商品		972	1,673	
その他の非流動金融負債	35	107	104	
未払法人所得税	36	735	215	
その他の税金負債	36	647	446	
売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業に関連する負債		-	-	
セグメント負債		13,472	16,054	

7.2.3. セグメント情報：2024年及び2023年度上半期 連結キャッシュ・フロー計算書

百万ユーロ				
キャッシュ・フロー計算書	2024年度上半期			
	発電及び給電	配電	ストラクチャー及びサービスその他 ⁽¹⁾	合計
営業活動による正味キャッシュ・フロー	1,215	323	(346)	1,192
投資活動による正味キャッシュ・フロー	522	(494)	(650)	(622)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	(1,788)	171	899	(718)
(1) ストラクチャー、サービス及び調整				

百万ユーロ				
キャッシュ・フロー計算書	2023年度上半期			
	発電及び給電	配電	ストラクチャー及びサービスその他 ⁽¹⁾	合計
営業活動による正味キャッシュ・フロー	1,027	1,132	(544)	1,615
投資活動による正味キャッシュ・フロー	4,297	(557)	(1,428)	2,312
財務活動による正味キャッシュ・フロー	(5,363)	(576)	1,838	(4,101)
(1) ストラクチャー、サービス及び調整				

7.3. 地域別情報

7.3.1. 地域別情報：2024年度上半期及び2023年度上半期の地域別 外部顧客への販売及びサービスから生じた収益及び外部顧客からのその他の営業収益

百万ユーロ			
国	2024年度上半期		
	販売及びサービスから生じた収益	その他の営業収益	収益
スペイン	8,733	148	8,881
フランス	423	14	437
ポルトガル	625	-	625
ドイツ	203	-	203
イギリス	85	-	85
ルクセンブルグ	66	-	66
オランダ	65	-	65
イタリア	3	9	12
シンガポール	-	-	-
スイス	1	-	1
その他	40	1	41
合計	10,244	172	10,416

百万ユーロ			
国	2023年度上半期		
	販売及びサービスから生じた収益	その他の営業収益	収益
スペイン	10,637	222	10,859
ポルトガル	473	1	474
ルクセンブルグ	370	-	370
フランス	779	1	780
ドイツ	234	-	234
シンガポール	147	-	147
スイス	138	2	140
オランダ	16	-	16
イギリス	66	-	66
イタリア	2	-	2
その他	33	-	33
合計	12,895	226	13,121

注記8. 収益

2024年度上半期及び2023年度上半期の連結損益計算書項目の内訳は以下のとおりである：

百万ユーロ			
	注記	2024年度上半期	2023年度上半期
販売及びサービスから生じた収益	8.1	10,244	12,895
その他の営業収益	8.2	172	226
合計	7.2, 7.3	10,416	13,121

8.1. 販売及びサービスから生じた収益

2024年度上半期及び2023年度上半期の連結損益計算書項目の内訳は以下のとおりである：

百万ユーロ		
	2024年度上半期	2023年度上半期
電力販売	7,123	8,184
規制緩和市場での販売	5,027	5,931
スペインの規制緩和市場における顧客への販売	4,305	5,253
スペイン外の規制緩和市場における顧客への販売	722	678
価格規制での販売	579	716
卸売市場での販売	609	851
非本土域（「TNP」）への補償	934	686
再生可能エネルギーにおける投資報酬	(26) ⁽¹⁾	-
ガス販売	1,580	3,250
規制緩和市場での販売	1,483	3,111
価格規制での販売	97	139
配電から生じた規制下での収益	1,004	1,003
検証及び接続	17	17
施設で提供されるサービス	14	21
その他の販売及びサービス	501	416
付加価値サービスに関連した販売	190	191
容量による収入	4	7
その他のエネルギー商品の販売	170	89
提供サービス他	137	129
リース収益	5	4
合計	10,244	12,895

(1) エンデサは、エネルギー市場価格の最善の見積りに照らして、規制上の耐用年数中に投資利益（Rinv）を受け取ることになるタイプ設備（TI）に関して、市場価格からの乖離の調整額として26百万ユーロ相当の正味金額を計上した。

2024年度上半期にこの項目で認識された顧客との契約に関する通常の営業活動からの収益は10,230百万ユーロ（2023年度上半期は12,859百万ユーロ）であった。

8.2. その他の営業収益

2024年度上半期及び2023年度上半期の連結損益計算書項目の内訳は以下のとおりである：

百万ユーロ			
	注記	2024年度上半期	2023年度上半期
顧客から譲渡された設備、延長接続権及び顧客との契約から生じたその他の負債の損益計上	25.2	93	87
損益として認識された助成金		36	56
電力証書及びその他の環境証書		15	47
助成金による損益として認識されたその他の項目 ⁽¹⁾		21	9
第三者による補償		10	7
その他 ⁽²⁾		33	76
合計		172	226

(1) 2024年度上半期には、資本助成金関連で7百万ユーロ、営業助成金関連で14百万ユーロが含まれている（2023年度上半期はそれぞれ8百万ユーロ、1百万ユーロ）。

(2) 2024年度上半期には、主にスペイン半島の石炭火力発電所（注記33.3参照）に関連する解体引当金の更新費用12百万ユーロが含まれている（2023年度上半期は20百万ユーロ）。

2024年度上半期にこの項目で認識された顧客との契約に関する通常の営業活動からの収益は98百万ユーロであった（2023年度上半期は99百万ユーロ）。

注記9. 仕入及びサービス

9.1. 電力購入

2024年度上半期及び2023年度上半期の連結損益計算書項目の内訳は以下のとおりである：

百万ユーロ		
	2024年度上半期	2023年度上半期
電力	1,207	2,209
エネルギー商品	827	1,525
合計	2,034	3,734

9.2. 消費燃料

2024年度上半期及び2023年度上半期の連結損益計算書項目の内訳は以下のとおりである：

百万ユーロ		
	2024年度上半期	2023年度上半期
エネルギー商品		
石炭	6	23
核燃料	50	49
燃料	630	628
ガス	279	534
合計	965	1,234

9.3. その他の変動仕入及びサービス

2024年度上半期及び2023年度上半期の連結損益計算書項目の内訳は以下のとおりである：

百万ユーロ			
	注記	2024年度上半期	2023年度上半期
租税公課		674	667
臨時エネルギー税 ⁽¹⁾	5	202	208
発電価値税 ⁽²⁾	5	101	(1)
放射性廃棄物処理費用		100	102
街路照明 / 工場ライセンス		95	120
核費用及び租税		49	58
Catalonia 環境税		71	72
水利税		19	20
その他の租税公課		37	88
「ボノ・ソシアル (Bono Social) 」 社会的弱者向け電力料金割引率	5	22	123
二酸化炭素 (CO ₂) 排出枠の消費	4.1.3	339	426
電力証書その他の環境証書があるエネルギー消費	4.1.3	73	66
付加価値サービスに関連した費用		96	94
その他のエネルギー商品の購入		153	67
その他		177	160
合計		1,534	1,603

(1) 2022年12月27日付法律第38/2022号により導入された新たな臨時エネルギー税に関連する費用に相当し、エネルギー会社及び金融信用機関に対する臨時課税の制定、高所得者に対する臨時連帯税の創設、及び特定の税制の改正が行われた。

(2) 2023年12月27日付勅令第8/2023号により、発電価値税の一時停止の延長は終了した（注5参照）。

注記10. エネルギー・デリバティブから生じた収益及び費用

2024年度上半期及び2023年度上半期の連結損益計算書項目の内訳は以下のとおりである：

百万ユーロ	2024年度上半期	2023年度上半期
収益		
ヘッジ商品として指定されたデリバティブから生じた収益	424	1,462
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブから生じた収益 ⁽¹⁾	424	1,462
損益変動のある公正価値で測定するデリバティブから生じた収益	375	245
損益計算書で認識された公正価値デリバティブから生じた収益	375	245
総収益	799	1,707
費用		
ヘッジ商品として指定されたデリバティブから生じた費用	(832)	(2,206)
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブから生じた費用 ⁽¹⁾	(832)	(2,206)
純損益を通じて公正価値でのデリバティブから生じた費用	(657)	(1,007)
損益計算書で認識された公正価値デリバティブから生じた費用	(657)	(1,007)
費用合計	(1,489)	(3,213)
合計	(690)	(1,506)

(1) 2024年6月30日現在、これには、連結損益計算書上、ヘッジの非有効性による40百万ユーロのプラスの影響額が含まれている（2023年6月30日現在113百万ユーロのプラス）。

注記11. 固定営業費用

11.1. 人件費

2024年度上半期及び2023年度上半期の連結損益計算書項目の内訳は以下のとおりである：

百万ユーロ	注記	2024年度上半期	2023年度上半期
賃金及び給与		360	369
年金制度への拠出	33.1	21	29
労働力再編計画引当金	33.2	5	11
余剰人員整理引当金		-	-
契約停止引当金		5	11
その他の人件費 / 従業員給付費用		112	111
合計		498	520

平均従業員数及び期末従業員数に係る情報は注記43に記載している。

11.2. その他の固定営業費用

2024年度上半期及び2023年度上半期の連結損益計算書項目の内訳は以下のとおりである：

百万ユーロ	2024年度上半期	2023年度上半期
修繕及び保守	175	151
保険料	34	32
フリーランスのプロフェッショナル・サービス及びアウトソーシング・サービス	42	43
リース及び賦課金	13	15
租税公課	92	93
旅費	5	9
システム及びアプリケーションのサポートサービス	74	78
制裁手続き	10	8
その他	243	282
合計	688	711

注記12. その他の損益

2024年度上半期及び2023年度上半期の連結損益計算書項目の内訳は以下のとおりである：

百万ユーロ	2024年度上半期	2023年度上半期
グループ会社及びその他に対する投資の処分：	-	-
有形固定資産及びその他の非金融資産の処分	37	2
光ファイバー使用权の譲渡	37 ⁽¹⁾	-
その他 ⁽²⁾	-	2
合計	37	2

(1) Endesa Ingeniería, S.L.U.が過年度に実施した取引から生じた偶発事象に対する引当金戻入額37百万ユーロ（税効果控除後28百万ユーロ）を含む。

(2) 土地及び不動産の売却から生じたキャピタルゲイン総額に関連する。

注記13. 減価償却費及び減損損失

13.1. 減価償却費及び非金融資産に係る減損損失

2024年度上半期及び2023年度上半期の連結損益計算書項目の内訳は以下のとおりである：

百万ユーロ	注記	2024年度上半期	2023年度上半期
減価償却費	7.2.1	913	852
有形固定資産の減価償却引当金	18	753	700
無形資産の減価償却引当金	21	160	152
非金融資産に係る減損損失	7.2.1	(6)	1
減損損失引当金		3	1
有形固定資産及び投資不動産に係る減損損失引当金	18	-	1
無形資産に係る減損損失引当金	21	3 ⁽¹⁾	-
のれんの減損損失引当金		-	-
減損損失の戻入		(9)	-
有形固定資産及び不動産投資の減損損失戻入	18, 20	(9) ⁽²⁾	-
無形資産の減損損失戻入		-	-
のれんの減損損失戻入		-	-
合計		907	853

(1) Enel Green Power España, S.L.U.及びその再生可能エネルギー子会社が所有する複数の風力発電所及び太陽光発電所プロジェクトの減損損失引当金に関連する。

(2) これには、Gas y Electricidad Generación, S.A.U.の旧本社が所在していた不動産及びPalma de Mallorcaにある隣接する土地の減損損失の戻入8百万ユーロが含まれる（注記20参照）。

13.2. 金融資産に係る減損損失

2024年度上半期及び2023年度上半期の連結損益計算書項目の内訳は以下のとおりである：

百万ユーロ	注記	2024年度上半期	2023年度上半期
減損損失引当金	7.2.1, 38.3	206	204
顧客との契約から生じた債権に係る減損損失引当金	30.1	201	204
その他の金融資産に係る減損損失引当金		5	-
減損損失の戻入	7.2.1, 38.3	(83)	(102)
顧客との契約から生じた債権に係る減損損失戻入	30.1	(83)	(102)
その他の金融資産に係る減損損失戻入		-	-
合計		123	102

注記14. 金融利益 / (損失)

14.1. デリバティブを除く金融利得 / (損失)

2024年度上半期及び2023年度上半期の連結損益計算書項目の内訳は以下のとおりである：

百万ユーロ		注記	2024年度上半期	2023年度上半期
金融収益			65	25
償却原価で測定する金融資産から生じた収益			35 ⁽¹⁾	4
損益変動のある公正価値で測定する金融資産及び負債から生じた収益 ⁽²⁾	14.2		6	1
労働力再編計画から生じた収益	33.2		8	4
その他の金融収益			16 ⁽³⁾	16
金融費用			(307)	(318)
償却原価で測定する金融資産から生じた費用 ⁽⁴⁾			(246)	(240)
損益変動のある公正価値で測定する金融資産及び金融負債から生じた費用 ⁽²⁾	14.2		(8)	(5)
退職後コミットメント費用	33.1		(3)	(5)
労働力再編計画から生じた費用	33.2		(11)	(13)
その他の引当金から生じた費用	33.3		(24)	(27)
資本化された借入費用			7	3
その他の金融資産に係る減損損失から生じた費用			(1)	2
金融資産の処分に係る利得 / (損失)	30		(17)	(22)
その他の金融費用			(4)	(11)
換算差額			(7)	20
ポジティブ			21	63
ネガティブ			(28)	(43)
合計			(249)	(273)

- (1) これには、2024年度上半期に当社が維持した預金の正式な返還が含まれる（注記31参照）。
- (2) この全額が、公正価値ヘッジの対象となる金融負債の公正価値評価に関連する（注記14.2参照）。
- (3) これには、2016年12月2日付勅令第3/2016号によって法人所得税に関する2014年11月27日付法律第27/2014号に導入された改正が、2024年1月18日付憲法裁判所判決第11/2024号によって違憲と判断されたことによる遅延利息7百万ユーロが含まれる（注記16参照）。
- (4) 2024年度上半期及び2023年度上半期には、それぞれ21百万ユーロ及び19百万ユーロの使用権付き金融負債の支払利息が含まれる（注記19参照）。

14.2. 金融デリバティブ商品から生じた金融収益及び金融費用

2024年度上半期及び2023年度上半期の連結損益計算書項目の内訳は以下のとおりである：

百万ユーロ		注記	2024年度上半期	2023年度上半期
収益				
ヘッジ商品として指定されたデリバティブから生じた収益	14.1		24	18
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブから生じた収益			16	11
公正価値ヘッジ・デリバティブから生じた収益			8	7
損益変動のある公正価値で測定するデリバティブから生じた収益			10	-
損益変動のある公正価値で測定するデリバティブから生じた収益			10	-
収益合計			34	18
費用				
ヘッジ商品として指定されたデリバティブから生じた費用	14.1		(26)	(16)
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブから生じた費用			(1)	(3)
公正価値ヘッジ・デリバティブから生じた費用			(25)	(13)
純損益を通じて公正価値でのデリバティブから生じた費用			(10)	1
純損益を通じて公正価値でのデリバティブから生じた費用			(10)	1
費用合計			(36)	(15)
合計			(2)	3

注記15. 持分法適用会社の純利益 / (純損失)

2024年度上半期及び2023年度上半期の連結損益計算書項目の内訳は以下のとおりである：

百万ユーロ	注記	2024年度上半期	2023年度上半期
関連会社	24	(1)	1
Energías Especiales del Bierzo, S.A.		-	1
Compañía Eólica Tierras Altas, S.A.		1	2
Endesa X Way, S.L.		(3)	(2)
その他		1	-
ジョイント・ベンチャー	24	6	9
Nuclenor, S.A.		1	-
Énergie Électrique de Tahaddart, S.A.		1	2
Suministradora Eléctrica de Cádiz, S.A.		-	1
その他		4	6
合計		5	10

注記16. 法人所得税

2024年度上半期及び2023年度上半期の連結損益計算書項目の内訳は以下のとおりである：

百万ユーロ	注記	2024年度上半期	2023年度上半期
当期税金		424	393
繰延税金	23	(78)	(19)
過年度の未払税金		(8)	(2)
法人税等引当金		-	-
合計		339⁽¹⁾	372

(1) これには、2016年12月2日付勅令第3/2016号によって法人所得税に関する2014年11月27日付法律第27/2014号に導入された改正が、2024年1月18日付憲法裁判所判決第11/2024号によって違憲と判断されたことによる、7百万ユーロの法人所得税費用の減少が含まれる（2023年通期連結財務諸表に対する注記53及び注記14.1を参照）。

国際税制改革：第2の柱モデルルール

「第2の柱モデルルール：グローバル税源浸食防止（GloBEルール）」は、大規模な多国籍企業が事業を展開する各国・地域において、特定期間に基づく最低水準の所得税を納めることを保証することを目的とした法律であり、エンデサが事業を展開する一部の国・地域で実施又は実質的に実施されている。一般に、このルールでは、ある国・地域における超過利益に対する納税総額を最低税率の15%まで引き上げる追加税（トップアップ税）の制度を定めている。

この点に関して、エンデサが属するEnelグループは、これらの国・地域におけるトップアップ税の潜在的なリスクの評価を実施し、実効税率が15%を下回る状況は限定的であることが判明した。

この評価に基づけば、エンデサが属するEnelグループが、GloBEルールに従って国・地域ごとに計算される実効税率と最低税率15%との差額として負担する可能性のある追加の税金は、重大な影響を及ぼすものではないと考えられる。

エンデサが属するEnelグループは、「IAS第12号 - 国際的な税制改革 - 第2の柱モデルルール」の規定を適用し、第2の柱の適用から生じる繰延税金の会計処理について、強制的な一時的免除を適用している。当グループは、同規制の適用により生じる税金を、発生時に流動税金として認識する。

注記17. 基本的及び希薄化後1株当たり利益

2024年度上半期及び2023年度上半期において、基本的及び希薄化後1株当たり利益の算出に用いた普通株式の加重平均株式数は以下のとおりである：

株式数			
	注記	2024年度上半期	2023年度上半期
会計年度の普通株式数		1,058,752,117	1,058,752,117
エンデサ S.A. が所有する親会社の株式数。	32.1.3	235,413	255,961
流通している加重平均普通株式数		1,058,378,212	1,058,433,199

2024年度上半期及び2023年度上半期の基本的及び希薄化後1株当たり利益は以下のとおりである：

百万ユーロ	基本的及び希薄化後1株当たり利益	
	2024年度上半期	2023年度上半期
継続事業から生じた税引後利益 / (損失)	798	889
非継続事業から生じた税引後利益 / (損失)	-	-
当期利益 / (損失)	798	889
親会社持分	800	879
非支配持分	(2)	10
流通している加重平均普通株式数	1,058,378,212	1,058,433,199
基本的1株当たり利益 (ユーロ)	0.76	0.83
希薄化後1株当たり利益 (ユーロ)	0.76	0.83
継続事業から生じた基本的1株当たり純利益 (ユーロ)	0.76	0.83
継続事業から生じた希薄化後1株当たり純利益 (ユーロ)	0.76	0.83
非継続事業から生じた基本的1株当たり純利益 (ユーロ)	-	-
非継続事業から生じた希薄化後1株当たり利益 (ユーロ)	-	-

[前へ](#) [次へ](#)

注記18. 有形固定資産

2024年6月30日現在、添付の連結財政状態計算書における当該項目の詳細及び変動は以下のとおりである：

百万ユーロ												
使用中及び建設中の有形 固定資産	土地	建物	 発電設備						 送電及び配 電設備 (1)	その他の 有形固定 資産	建設中の 有形固定 資産	合計
			水力発電 所	石炭／燃 料発電所	原子力発 電所	複合サイ クル発電 所	再生可能 エネル ギー	合計				
取得原価	443	1,603	3,506	9,466	10,712	4,162	3,131	30,977	24,475	882	1,561	59,941
減価償却累計額	(49)	(461)	(2,670)	(6,952)	(8,470)	(1,880)	(543)	(20,515)	(12,432)	(588)	-	(34,045)
減損損失	(17)	(40)	(2)	(2,191)	-	(718)	(8)	(2,919)	-	(46)	(35)	(3,057)
2023年12月31日現在残高	377	1,102	834	323	2,242	1,564	2,580	7,543	12,043	248	1,526	22,839
投資（注記18.1）	14	10	-	1	20	1	6	28	18	7	677	754
費用	(7)	(29)	(26)	(30)	(156)	(52)	(69)	(333)	(352)	(31)	-	(752)
減価償却費（注記13.1）	(7)	(29)	(26)	(31)	(156)	(52)	(69)	(334)	(352)	(31)	-	(753)
減損損失（注記13.1）	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	1
処分	(7)	(4)	-	-	-	-	(1)	(1)	-	(2)	(1)	(15)
異動及びその他 ⁽²⁾	8	121	78	43	174	12	113	420	251	27	(800)	27
変動合計	8	98	52	14	38	(39)	49	114	(83)	1	(124)	14
取得原価	457	1,728	3,584	9,500	10,895	4,174	3,244	31,397	24,725	914	1,437	60,658
減価償却累計額	(55) ⁽³⁾	(488)	(2,696)	(6,973)	(8,615)	(1,931)	(607)	(20,822)	(12,765)	(619)	-	(34,749)
減損損失	(17)	(40)	(2)	(2,190)	-	(718)	(8)	(2,918)	-	(46)	(35)	(3,056)
2024年6月30日現在残高 ⁽⁴⁾	385	1,200	886	337	2,280	1,525	2,629	7,657	11,960	249	1,402	22,853

(1) 低・中電圧機器、計測機器、リモートコントロール機器及びその他の設備に関連する。
(2) 有形固定資産に計上された解体費用の見積りのプラスの変動33百万ユーロを含む（注記33.3参照）。
(3) 特定の再生可能エネルギー発電施設が所在する土地に対応する使用権資産の減価償却費を含む。
(4) 使用権資産780百万ユーロを含む（注記19参照）。

18.1.主な投資及び売却

18.1.1.主な投資

2024年度上半期及び2023年度上半期における有形固定資産投資の詳細は以下のとおりである：

百万ユーロ			
事業 セグメント	有形固定資産投資		
	2024年度上半期	2023年度上半期	
発電及び給電			
	348	497	
従来型発電	142	106	・主に原子力を中心とする様々な技術の発電設備への投資が含まれる。
			
再生可能発電	187	375	エンデサが承認した一連の戦略計画の中で、排出ガスを出さない発電設備の増強は、エンデサの戦略的行動指針のひとつとなっている。 ・2024年度上半期において、エンデサは再生可能エネルギーによる発電施設の建設に148百万ユーロの投資を行った（注記4.1参照）。
			
エネルギー供給及びその他の製品・サービス	19	16	・包括的な付加価値サービスの提供を通じて顧客ロイヤルティを達成するという戦略目標に沿った、e-モビリティ活動のための充電ポイントへの投資に関連する。
			
配電	400	403	・主に送電網の拡張に関連しており、また、効率性の向上、送電網の新たな顧客ニーズへの適応、エンデサの戦略に沿ったサービス品質と送電網のレジリエンス強化のために運用を最適化することを目的とした投資にも関連している。
			
ストラクチャー			
その他 ⁽¹⁾	6	9	
			
合計	754	909	

(1) ストラクチャー、サービス及び調整

18.1.2.主な売却

2024年度上半期において、連結財政状態計算書の当該項目に計上された重要な処分はない。

18.2.取得コミットメント

2024年6月30日現在、エンデサは1,020百万ユーロの有形固定資産の取得コミットメントを有しており、そのうち786百万ユーロは今後12カ月以内に実現する見込みである（2023年12月31日時点では1,160百万ユーロ）：

事業 セグメント	取得コミットメント	
	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
発電及び給電 	580	633
配電 	439	526
ストラクチャーその他 ⁽³⁾ 	1	1
合計	1,020	1,160

- (1) 関連会社に対する67百万ユーロ、グループ会社に対する3百万ユーロを含む。ジョイント・ベンチャーに対するコミットメント額はない。
- (2) 関連会社に対する80百万ユーロ、グループ会社に対する5百万ユーロを含む（注記41.1.2参照）。ジョイント・ベンチャーに対するコミットメント額はない。
- (3) ストラクチャー、サービス及び調整

18.3.その他の情報

減損テスト

2024年度上半期及び2023年度上半期には、有形固定資産の重要な正味減損損失は計上されていない（注記13.1参照）。

2023年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表に対する注記3f「非金融資産の減損」には、会計年度を通じて、またいかなる場合にも、期末において資産が減損損失を被る可能性があるという兆候があるかどうかを判断するための評価が行われると記載されている。その場合、当該資産の回収可能価額を見積り、減損が必要な場合にはその金額を決定する（該当する場合）。

2024年6月30日現在、エンデサは、現在の状況及び入手可能な情報を考慮し、前項で述べた以外に、非金融資産の回収可能価額の見積りの更新を必要とする減損の兆候はないと評価した。

保険

エンデサとその子会社は、有形固定資産の様々な要素に関連する潜在的リスクをカバーするため、保険契約を締結している。これらの保険は、その補償範囲内で理解される限り、その業務から生じる全ての潜在的請求を十分にカバーしている。

2024年度上半期には、2024年度上半期の中間連結財務諸表承認日の時点で有効な保険契約から保険に関連する重要な影響は検出されなかった。

その他の情報

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、連結財政状態計算書の「非流動引当金」の項目に計上されている、エンデサが所轄当局に閉鎖認可及び解体引当金を申請している火力発電所の正味帳簿価額は以下のとおりである：

百万ユーロ						
火力発電所	申請日	閉鎖完了日	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
			帳簿価額	解体引当金 (注記33.3)	帳簿価額	解体引当金 (注記33.3)
As Pontes (A Coruña)	2019年12月27日	2023年12月1日	-	111	-	119
Litoral (Almería)	2019年12月27日	2021年11月26日	-	60	-	66
Compostilla II (León) - Groups III, IV及びV	2018年12月19日	2020年9月23日	-	55	-	59
Teruel (Teruel)	2018年12月19日	2020年7月21日	-	25	-	28
Alcudia (Balearic Islands) - Groups I及びII	2018年12月27日	2019年12月30日	-	29	-	30
合計			-	280	-	302

注記19. 使用権資産

2024年6月30日現在、連結財政状態計算書の「有形固定資産」に含まれる使用権資産の詳細及び2024年度上半期における変動は以下のとおりである：

百万ユーロ					
使用権資産	土地	建物	発電設備：複合サイクル発電所	その他の有形固定資産	合計
2023年12月31日現在残高	300	95	277	138	810
取得	14	10	-	5	29
処分	(7)	(4)	-	-	(11)
減価償却費及び減損損失	(7)	(7)	(14)	(20)	(48)
異動及びその他	-	-	-	-	-
2024年6月30日現在残高 ⁽¹⁾	300	94	263	123	780

(1) イベリア半島の発電事業資金生成単位（CGU）に687百万ユーロ、配電に26百万ユーロ、ストラクチャー及びサービスに67百万ユーロを割当（注記 7.2.2参照）。

2024年度上半期及び2023年度上半期において、使用権資産が連結損益計算書に与えた影響は以下のとおりである：

百万ユーロ			
	注記	2024年度上半期	2023年度上半期
使用権資産に対する減価償却引当金		48	48
使用権資産に関連した金融負債に係る利息費用	14.1	25	15
金融費用		21	19
換算差額		4	(4)
短期リース及び/又は低価値資産に係る費用 ⁽¹⁾		-	-
変動リース料		1	2
連結損益計算書への影響合計		74	65

(1) 初度適用日から今後12カ月以内に期限が到来する、及び/又は原資産価格が5,000米ドル（USD）未満のリース。

19.1.借手としての使用権資産

エンデサが借手となる最も重要なリース契約に関する情報は、2023年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表注記21.1に記載されている。

19.2.貸手としての使用権資産

ファイナンス・リース

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、エンデサは貸手としてファイナンス・リース契約を締結していない。

オペレーティング・リース

2024年6月30日現在、エンデサが貸手として運用している最も重要なオペレーティング・リース契約は、主に付加価値製品やサービスに関する第三者との契約に関連してEndesa X Servicios, S.L.U.が正式に締結したものである。

2024年度上半期に収益として認識されたリース料は5百万ユーロ（2023年度上半期は3百万ユーロ）であった。

注記20. 不動産投資

2024年6月30日現在、添付の連結財政状態計算書における当該項目の詳細及び変動は以下のとおりである：

百万ユーロ			
	土地	建物	合計
取得原価	140	7	147
減価償却累計額	-	(4)	(4)
減損損失	(73)	(1)	(74)
2023年12月31日現在残高	67	2	69
減損損失（引当金）/ 戻入（注記13.1）	8 ⁽¹⁾	-	8
変動合計	8	-	8
取得原価	140	7	147
減価償却累計額	-	(4)	(4)
減損損失	(65)	(1)	(66)
2024年6月30日現在残高	75	2	77

(1) 第三者による評価の結果、Palma de MallorcaのGas y Electricidad Generación, S.A.U.の旧本社が所在していた土地とその隣接地について、減損損失を戻し入れた。

注記21. 無形資産

2024年6月30日現在、添付の連結財政状態計算書における当該項目の詳細及び変動は以下のとおりである：

百万ユーロ					
	ソフトウェアア プリケーション	許認可	取得費用	その他	合計
取得原価	2,298	65	918	1,084	4,365
減価償却累計額	(1,769)	(33)	(522)	(389)	(2,713)
減損損失	-	(4)	-	(2)	(6)
2023年12月31日現在残高	529	28	396	693	1,646
（注記21.1）					
投資	37	-	115	18	170
費用	(65)	(1)	(70)	(27)	(163)
（注記13.1）					
減価償却費	(65)	(1)	(70)	(24)	(160)
（注記13.1）					
減損損失	-	-	-	(3)	(3)
処分	-	-	-	(2)	(2)
異動及びその他	7	-	-	-	7
変動合計	(21)	(1)	45	(11)	12
取得原価	2,343	65	1,033	1,063	4,504
減価償却累計額	(1,835)	(34)	(592)	(379)	(2,840)
減損損失	-	(4)	-	(2)	(6)
2024年6月30日現在残高	508	27	441	682 ⁽¹⁾	1,658

(1) これには主に、風力発電所及び太陽光発電所の運営に関する認可、並びにそれぞれ660百万ユーロ及び11百万ユーロにのぼる顧客ポートフォリオの取得が含まれる。

21.1.主な投資及び売却

21.1.1.主な投資

2024年度上半期及び2023年度上半期における無形資産への投資の詳細は以下のとおりである。

百万ユーロ		無形資産投資	
事業 セグメント		2024年度上半期	2023年度上半期
発電及び給電		160	174
従来型発電		4	7
再生可能発電		19	48
エネルギー供給及びその他の製品・サービス		137	119
配電		8	18
ストラクチャーその他 ⁽¹⁾		2	3
合計		170	195

(1) ストラクチャー、サービス及び調整

21.1.2.主な売却

2024年度上半期において、連結財政状態計算書の当該項目に計上された重要な処分はない。

21.2.取得コミットメント

2024年6月30日現在、エンデサは102百万ユーロの無形資産の取得コミットメントを有しており、このうち18百万ユーロは今後12カ月以内に実現すると見積られている（2023年12月31日時点では115百万ユーロ）：

事業 セグメント	取得コミットメント ⁽¹⁾	
	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
発電及び給電 	93	90
配電 	2	25
ストラクチャーその他 ⁽²⁾ 	7	-
合計	102	115

(1) 2024年6月30日及び2023年12月31日現在、グループ会社に対するコミットメントはそれぞれ11百万ユーロ及び25百万ユーロである（注記41.1.2参照）。これらの金額はいずれも、関連会社又はジョイント・ベンチャーに対するコミットメントではない。
(2) ストラクチャー、サービス及び調整

21.3.その他の情報

減損テスト

2024年度上半期及び2023年度上半期には、無形資産に対する重要な正味減損損失は計上されていない（注記13.1参照）。

2023年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表に対する注記3f「非金融資産の減損」には、会計年度を通じて、またいかなる場合にも、期末において資産が減損損失を被る可能性があるという兆候があるかどうかを判断するための評価が行われると記載されている。その場合、当該資産の回収可能価額を見積り、減損が必要な場合にはその金額を決定する（該当する場合）。

2024年6月30日現在、エンデサは、現在の状況及び入手可能な情報を考慮し、無形資産の回収可能価額の見積りを更新する必要があるような減損の兆候はないと評価した。

注記22.のれん

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、添付の連結財政状態計算書における当該項目の詳細は以下のとおりである：

百万ユーロ				
	注記	資金生成単位（CGU）	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
Enel Green Power España, S.L.U.	7.2	イベリア半島における発電	296	296
Eléctrica del Ebro, S.A.U.	7.2	配電	2	2
Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.	7.2	配電	21	21
情報通信技術（ICT）	7.2	イベリア半島における発電	65	65
		配電	74	74
		Endesa, S.A.	4	4
合計			462	462

これらののれん資金は全てスペインの地域に対応している。

22.1.その他の情報

減損テスト

2024年度上半期及び2023年度上半期には、のれんに対する重要な正味減損損失は計上されていない（注記13.1参照）。

2023年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表に対する注記3f「非金融資産の減損」には、会計年度を通じて、またいかなる場合にも、期末において資産が減損損失を被る可能性があるという兆候があるかどうかを判断するための評価が行われると記載されている。その場合、当該資産の回収可能価額を見積り、減損が必要な場合にはその金額を決定する（該当する場合）。

2024年6月30日現在、エンデサは、現在の状況及び入手可能な情報を考慮し、のれんの回収可能価額の見積りを更新する必要があるような減損の兆候はないと評価した。

注記23.繰延税金資産及び繰延税金負債

2024年度上半期における連結財政状態計算書上の当該項目の変動は以下のとおりである：

	繰延税金資産及び繰延税金負債			
	2023年12月31日現在 残高	（借方）/ 貸方損益 （注16）	（借方）/ 貸方株主持分	異動及びその他
				2024年6月30日現在 残高
繰延税金資産	1,608	60	(225)	(2)
繰延税金負債	1,308	(18)	(133)	(2)
相殺不可能な繰延税金資産	547			
相殺不可能な繰延税金負債	247			
相殺可能な繰延税金	1,061			

本中間要約連結財務諸表の承認日の時点で、エンデサの繰延税金資産の回収は、現在の状況による影響を受けていない。

注記24.持分法適用投資

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、添付の連結財政状態計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである：

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
関連会社	193	188
ジョイント・ベンチャー	93	85
合計	286	273

エンデサが重要な影響を及ぼしている投資先企業の一覧は、説明的注記書の付録Iに記載されている。これらの会社を上場企業はない。

[前へ](#) [次へ](#)

以下は、エンデサの主な持分法適用関連会社及びジョイント・ベンチャーの詳細と、2024年度上半期の動きである：

百万ユーロ									
	割合 (%) (1)	2023年12月 31日現在残 高	会社の設立/ (除 外) (注記6.2及び 6.3)	投資又は増 加	売却又は減 少	持分法適用純利 益 (注記15)	配当	異動及び その他	2024年6月30 日現在残高
関連会社		188	-	9	-	(1)	(3)	-	193
Elcogas, S.A. (清算中)	41.0	-	-	-	-	-	-	-	-
Energías Especiales del Bierzo, S.A.	50.0	6	-	-	-	-	(1)	-	5
Gorona del Viento El Hierro, S.A.	23.2	7	-	-	-	-	-	-	7
Compañía Eólica Tierras Altas, S.A.	37.5	7	-	-	-	1	-	-	8
Cogenio Iberia, S.L.	20.0	6	-	-	-	-	-	-	6
Endesa X Way, S.L.	49.0	122	-	6	-	(3)	-	-	125
その他		40	-	3	-	1	(2)	-	42
ジョイント・ベンチャー		85	-	-	-	6	-	2	93
Tejo Energia - Produção e Distribuição de Energia Eléctrica, S.A.	43.7	5	-	-	-	-	-	-	5
Front Marítim del Besòs, S.L.	61.4	30	-	-	-	-	-	-	30
Nuclenor, S.A.	50.0	-	-	-	-	1	-	(1)	-
Énergie Électrique de Tahaddart, S.A.	32.0	8	-	-	-	1	-	-	9
Suministradora Eléctrica de Cádiz, S.A.	33.5	8	-	-	-	-	-	-	8
その他		34	-	-	-	4	-	3	41
合計		273	-	9	-	5	(3)	2	286

(1) 2024年6月30日現在の割合

2024年度上半期に関して、この中間要約連結財務諸表作成の基礎として使用された株主持分データは、個々の会社の情報に基づいている。

[前へ](#) [次へ](#)

注記25. 顧客との契約から生じた資産及び負債

25.1. 顧客との契約から生じた非流動資産及び流動資産

2024年度上半期の連結財政状態計算書における顧客との契約による非流動資産及び流動資産の変動は以下のとおりである：

百万ユーロ

	顧客との契約から生じた 非流動資産	顧客との契約から生じた 流動資産 (1)
2023年12月31日現在残高	-	4
処分	-	(16)
損益への配分	-	21
2024年6月30日現在残高	-	9

(1) 1百万ユーロの評価調整額を含む純額。

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、顧客との契約による流動資産は、主にEndesa Ingeniería, S.L.U.とRed Eléctrica de España, S.A.U. (REE)との間で締結された建設契約に関連しており、2025年まで有効であると見込まれる。

2024年6月30日現在、エンデサは、Red Eléctrica de España, S.A.U. (REE)との間で締結された建設契約に関連する24百万ユーロの将来のサービス提供に関するコミットメントを正式に決定している（2023年12月31日の時点では15百万ユーロ）。

25.2. 顧客との契約から生じた非流動負債及び流動負債

2024年6月30日現在、連結財政状態計算書における顧客との契約による非流動負債及び流動負債の内訳及び変動は以下のとおりである：

百万ユーロ

注記	顧客との契約から生じた非流動負債		合計	顧客との契約から 生じた流動負債
	顧客から譲渡された 設備と延長接続権	顧客との契約から 生じたその他の 非流動負債		
2023年12月31日現在残高	4,279	69	4,348	427
取得	102	3	105	-
損益への配分	8.2	-	-	(93)
異動及びその他	(95)	(3)	(98)	124
2024年6月30日現在残高	4,286	69	4,355	458

これらの見出しに含まれる主な項目については、2023年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表に対する説明的注記書の3.2.k)及び27.2に詳しく記載されている。

注記26. その他の非流動金融資産

2024年度上半期の連結財政状態計算書に計上されたこの項目の内訳及び変動は以下のとおりである：

百万ユーロ

	2023年12月31日現在 残高	追加又は配分	処分、取消し 又は認識の中止	株主持分に 対する評価調整	異動及び その他	連結範囲の 変更	2024年6月30日現在 残高
貸付及び債権	679	69	(14)	-	(2)	-	732
資本性金融商品	8	-	-	-	-	-	8
減損損失	(24)	-	-	-	-	-	(24)
合計	663	69	(14)	-	(2)	-	716

26.1. 貸付及びその他の債権

2024年6月30日及び2023年12月31日現在の当社の貸付金及びその他の債権の詳細は以下のとおりである：

百万ユーロ	注記	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
非本土地域（「TNP」）における発電コスト超過の補償		85	85
債券及び預金		432	434
スタッフローン		81	80
関連会社、ジョイント・ベンチャー及び共同支配事業への貸付金	41.2	5	3
再生可能エネルギーにおける投資報酬		50	-
資産として認識された金融保証	28	48	47
その他の金融資産		31	30
評価調整		(22)	(22)
合計		710	657

債券及び預金

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、「債券及び保証金」の項目には、主に電力供給の担保として、契約時にスペインの顧客から受領した保証金及び預金が含まれている。これらは、スペインの現行法に従って関連する公的機関に預託されたため、連結財政状態計算書の「その他の非流動負債」として認識されている（注記34参照）。

再生可能エネルギーにおける投資報酬

2024年6月30日現在、この項目には、再生可能エネルギー源、コージェネレーション、廃棄物による発電活動を規制する2014年6月6日付勅令第413/2014号第22条に基づき、市場における価格乖離の調整値により当半期に発生した正味プラス額が含まれている（注記5参照）。

資産として認識された金融保証

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、この項目には、エンデサがデリバティブ金融商品を契約している組織市場で事業を行うために必要な金融保証が含まれている。

26.2. 資本性金融商品

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、このカテゴリーには、減損控除後の他社株式である資本性金融商品が含まれており、評価額は両日とも6百万ユーロである。

この見出しに記載されている投資の個々の金額に重要性はない。

注記27. その他の非流動資産

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、添付の連結財政状態計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである：

百万ユーロ	注記	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
配電活動から生じた報酬	5	361	333
その他の資産 ⁽¹⁾		65	53
評価調整		-	-
合計		426	386

(1) 2024年6月30日現在、これにはエンデサの確定給付年金制度に関連する数理計算上の債務と資産の時価との差額から生じる剰余金の帳簿価額47百万ユーロ（2023年12月31日の時点では41百万ユーロ）が含まれる（注記33.1参照）。

注記28. その他の流動金融資産

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、添付の連結財政状態計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである：

百万ユーロ			
	注記	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
スペインにおける規制活動及びその他の規制報酬から生じた収益不足分の資金調達	5	37	-
非本土地域（「TNP」）における発電コスト超過の補償	5	583	473
ガスの最終保障料率（LRT）の引上上限		3	5
スタッフローン		14	14
関連会社、ジョイント・ベンチャー及び共同支配事業への貸付金	41.2	69	68
資産として認識された金融保証	4.2	760	1,173
その他の金融資産		49	46
評価調整		(2)	(2)
合計		1,513	1,777

当該金融資産の公正価値は帳簿価額と大きく異なるものではない。

資産として認識された金融保証

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、この項目には、エンデサがデリバティブ金融商品を契約している組織市場で事業を行うために必要な金融保証が含まれている。

注記29. 棚卸資産

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、連結財政状態計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである：

百万ユーロ			
		2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
エネルギー商品：		666	709
石炭		5	10
核燃料		287	255
燃料		115	93
ガス		259	351
その他の棚卸資産		375	377
二酸化炭素（CO ₂ ）排出枠		244	884
電力証書及びその他の環境証書		23	120
評価調整		(24)	(30)
合計		1,284	2,060

29.1. 二酸化炭素（CO₂）排出枠

2024年及び2023年度上半期において、2023年及び2022年の二酸化炭素（CO₂）排出枠が取り崩され、それぞれ928百万ユーロ（12百万トン）及び869百万ユーロ（13百万トン）の認識が中止された。

2024年6月30日現在、連結財政状態計算書の「流動引当金」に含まれる二酸化炭素（CO₂）排出量を賄うための排出枠引当金は、328百万ユーロ（2023年12月31日現在917百万ユーロ）である（注記33.3参照）。

29.2. 電力証書及びその他の環境証書

2024年度上半期及び2023年度上半期において、2023年及び2022年の電力証書が取り崩され、それぞれ148百万ユーロ（26,229GWh）及び76百万ユーロ（22,939GWh）の認識が中止された。

2024年6月30日現在、連結財政状態計算書の「流動引当金」に含まれる、電力証書及びその他の環境証書をカバーするために引き渡される引当金の額は86百万ユーロ（2023年12月31日の時点では161百万ユーロ）である（注記33.3参照）。

29.3. 購入コミットメント

2024年6月30日現在、棚卸資産の購入に関するコミットメント総額は、「テイク・オア・ペイ」条項付きの契約に関連するものを含め、17,653百万ユーロ（2023年12月31日の時点では18,848百万ユーロ）である。詳細は以下のとおりである：

2024年6月30日現在の将来購入コミットメント ⁽¹⁾							
	二酸化炭素 (CO ₂) 排出枠	電力	核燃料	燃料	ガス	その他	合計
2024年 - 2029年	90	-	539	254	6,215	55	7,153
2030年 - 2034年	-	-	65	-	5,503	-	5,568
2035年 - 2039年	-	-	11	-	4,301	-	4,312
2040年以降	-	-	-	-	620	-	620
合計	90	-	615	254	16,639	55	17,653

(1) これらの金額はいずれもジョイント・ベンチャーに関するものではない。

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、棚卸資産購入コミットメントの数値には、2014年にCorpus Christi Liquefaction, LLC,と締結した契約に基づくガス購入約定が含まれており、その一部はEnel, S.p.A.が保証している（注記41.1.2参照）。

「テイク・オア・ペイ」条項のある契約については、現在の予測では、エンデサはこれらの契約に基づいて指定された数量を消費し続けると予想される。

当社の取締役は、エンデサがこれらのコミットメントを履行できると考えているため、この件から生じる重大な偶発事象はないと見込んでいる。

29.4. その他の情報

評価調整

2024年度上半期及び2023年度上半期については、連結財政状態計算書のこのセクションにおいて、棚卸資産の重要な減損は計上されていない。

保険

エンデサは、棚卸資産に関連する潜在的なリスクをカバーするための保険契約を締結しており、これらの保険契約が関連するリスクを適切にカバーしていることを保証している。

2024年度上半期において、エンデサは、2024年度上半期の中間要約連結財務諸表承認日の時点で有効な保険契約に関する重大な影響を識別していない。

その他の情報

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、エンデサは債務の担保として供している重要な棚卸資産を保有していない。

注記30. 営業債権及びその他の受取債権

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、連結財政状態計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである：

百万ユーロ			
	注記	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
販売及びサービスから生じた営業債権及びその他の債権		3,972	4,912
販売及びサービスから生じた営業債権		3,877	4,609
電力販売から生じた営業債権		3,071	3,181
ガス販売から生じた営業債権		552	1,064
その他の取引から生じた営業債権		211	306
グループ会社及び関連会社から生じた営業債権	41.1, 41.2	43	58
その他の債権		684	895
配電活動から生じた報酬		310	283
その他の第三者債権		362	559
グループ会社及び関連会社から生じたその他の債権	41.1, 41.2	12	53
評価調整		(589)	(592)
販売及びサービスから生じた営業債権		(509)	(488)
その他の債権		(80)	(104)
税金資産		856	545
当期法人税		470	233
未収付加価値税（VAT）		378	304
その他の税金		8	8
合計		4,828	5,457

連結財政状態計算書のこのセクションに含まれる残高は、通常、利息は発生しない。

通常の検針期間と期末との間にずれがあるため、エンデサは、マーケティング会社であるEndesa Energía, S.A.U.、Energía XXI Comercializadora de Referencia, S.L.U.、Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta Energía, S.L.U.、Energía Ceuta XXI Comercializadora de Referencia, S.L.U.による顧客への売上高を見積っており、これらは請求書発行待ちである。

2024年6月30日現在、顧客への最終請求待ちの電力及びガス販売に係る累積残高は、添付の連結財政状態計算書の「営業債権及びその他の債権」にそれぞれ1,350百万ユーロ及び271百万ユーロ含まれている（2023年12月31日の時点ではそれぞれ1,533百万ユーロ及び476百万ユーロ）。

30.1. その他の情報

評価調整

2024年度上半期及び2023年度上半期における「評価調整」の項目の推移は以下のとおりである：

百万ユーロ			
	注記	2024年度上半期	2023年度上半期
期首残高		592	474
費用	13.2, 38.3	118	102
適用		(121)	(63)
期末残高		589	513

2024年6月30日及び2023年6月30日現在、価値調整のほぼ全額がエネルギー販売に係る営業債権に関連している（注記38.3参照）。

その他の情報

2024年度上半期及び2023年度上半期にはファクタリング取引が実施され、2024年6月30日及び2023年6月30日時点で未返済の金額は、それぞれ815百万ユーロ及び1,752百万ユーロに達した。これらの金額は連結財政状態計算書から認識を中止している。

これらの取引により、それぞれ17百万ユーロ及び22百万ユーロの費用が発生し、連結損益計算書の「財務実績」に計上された（注記14.1参照）。

注記31. 現金及び現金同等物

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、連結財政状態計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである：

百万ユーロ		
	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
手許現金及び銀行預金	758	1,281
その他の現金同等物	1,200	825
合計	1,958	2,106

短期現金投資は、取得日から3カ月以内に満期を迎える。2024年6月30日及び2023年12月31日現在、「その他の現金同等物」には、両期末時点でそれぞれ合計1,200百万ユーロ及び825百万ユーロの市場金利による利息が付く預金が含まれている。

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、連結財政状態計算書の通貨別内訳は以下のとおりである：

百万ユーロ		
通貨	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
ユーロ	1,957	2,103
ポンド（GBP）	1	1
米ドル（USD）	-	2
合計	1,958	2,106

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、ソブリン債へのプレースメントはない。

2024年6月30日及び2023年12月31日現在の現金及び現金同等物の残高には、エンデサの一部の再生可能エネルギー子会社がプロジェクト資金調達のために行った融資取引により設定した債務返済準備金勘定に対応する5百万ユーロが含まれている（注記37.4.3参照）。

注記32. 株主持分

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、連結財政状態計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである：

百万ユーロ			
	注記	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
親会社持分合計		7,578	7,017
株式資本	32.1.1	1,271	1,271
資本剰余金		89	89
法定準備金		254	254
再評価準備金		404	404
その他の準備金		106	106
（自己株式）	32.1.3	(4)	(4)
利益剰余金		5,618	5,876
中間配当金	32.1.4	-	(529)
その他の資本性金融商品		6	5
数理計算上の利得及び損失準備金	32.1.2	(179)	(199)
評価調整		13	(256)
為替換算差額		-	(1)
未実現資産及び負債再評価準備金		13	(255)
非支配株主持分合計		170	187
株主持分合計		7,748	7,204

2024年度上半期において、エンデサは、2023年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表注記35.1.12に記載された資本管理方針と同じ方針に従っている。

32.1. 株主持分：親会社持分

32.1.1. 資本金

2024年6月30日現在、エンデサS.A.は株式資本が1,270,502,540.40ユーロで、1,058,752,117株が発行済み、一株当たり額面1.2ユーロが払込済みで、株式は全てスペイン証券取引所で取引が認められている。

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、EnelグループはENEL Iberia, S.L.U.を介してエンデサS.A.の株式資本の70.1%を保有している（注記32.1参照）。

同日現在、他の株主はエンデサの株式資本の10%を超える株式を保有していない。

32.1.2. 数理計算上の利得及び損失準備金

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、当該準備金は株主資本に計上されている数理計算上の利得及び損失から生じている（注記33.1参照）。

32.1.3. 自己株式

戦略的インセンティブ制度

エンデサS.A.は、戦略的インセンティブの支払いの一部として株式の交付を含む既存の長期変動報酬制度を賄う目的で自己株式を保有している（注記41.5を参照）。これらの株式の購入は、一時的な自社株買いプログラムを通じて行われてきた。

柔軟な株式報酬プログラム

エンデサS.A.の取締役会は、2024年3月19日に開催された取締役会において、2024年2月27日に当社取締役会が承認した従業員向け株式交付制度（「柔軟な株式報酬プログラム」）に従い、追加の一時的な株式取得プログラムを実施することに合意した。

前述のプログラムに基づき、2024年6月30日までの間に、エンデサS.A.は親会社の株式825,386株を総額14百万ユーロで取得したが、2024年6月30日時点で当社が保有している株式は734株である。

同様のプログラムに基づき、2023年にエンデサS.A.は親会社の株式613,000株を総額12百万ユーロで取得したが、2024年6月30日時点で親会社が保有している株式は1,351株である。

エンデサS.A.の自己株式

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、エンデサS.A.の自己株式は以下のとおりである：

	株式数	額面金額 (ユーロ/株)	株式資本合計に対する比率(%)	平均取得価格(ユーロ/株)	取得費用合計(ユーロ)
2024年6月30日現在の自己株式	235,413	1.2	0.02223	19.24	4,530,448
戦略的インセンティブ制度	232,538	1.2	0.02196	19.25	4,475,783
柔軟な株式報酬プログラム	2,875	1.2	0.00027	19.01	54,665
2023年12月31日現在の自己株式	234,679	1.2	0.02217	19.25	4,518,265
戦略的インセンティブ制度	232,538	1.2	0.02196	19.25	4,475,783
柔軟な株式報酬プログラム	2,141	1.2	0.00020	19.84	42,482

32.1.4. 配当

2024年4月24日に開催されたエンデサS.A.の株主総会において、2023年度の利益及び利益剰余金に対し、1株当たり1ユーロ、総額1,058百万ユーロの配当金を支払うことが以下のとおり承認された：

百万ユーロ

	承認日	1株当たり配当金 (純額)	総額	支払日
中間配当金	2023年11月22日	0.50	529	2024年1月2日
最終配当	2024年4月24日	0.50	529	2024年7月1日
2023年度1株当たり配当金合計		1.00	1,058	

32.2. 株主資本：非支配持分

2024年6月30日現在、連結財政状態計算書におけるこの項目の内訳及び変動は以下のとおりである：

百万ユーロ

	2023年 12月31日 現在残高	配当金	当期利益/(損失)	投資又は拡張	売却又は減少 (1)	その他の変動	2024年 6月30日 現在残高
Aguilón 20, S.A.	21	-	(2)	-	-	-	19
Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.	3	-	-	-	-	-	3
Eólica Valle del Ebro, S.A.	3	-	-	-	-	-	3
Explotaciones Eólicas Saso Plano, S.A.	10	(1)	-	-	-	-	9
Parque Eólico Sierra del Madero, S.A.	27	-	(1)	-	-	-	26
Sociedad Eólica de Andalucía, S.A.	34	(9)	-	-	-	-	25
その他	89	(4)	1	-	(1)	-	85
合計	187	(14)	(2)	-	(1)	-	170

(1) Bosa del Ebro S.L.の会員からの資金返却に相当。

持分データは、連結財務諸表に基づく Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.に関するものを除き、個々の会社の情報に関連するものである。

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、「非支配持分に帰属する株主資本」の残高は主に Enel Green Power España, S.L.U.が保有する非支配持分を反映している。

注記33. 引当金

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、連結財政状態計算書における「非流動引当金」及び「流動引当金」の内訳は以下のとおりである：

注記	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	非流動	流動	非流動	流動
従業員給付引当金	240	-	268	-
年金及びその他の類似債務引当金	33.1	211	-	238
その他の従業員給付	29	-	30	-
労働力再編計画引当金	33.2	468	195	536
余剰人員手続	8	24	9	25
自発的退出契約	460	171	527	182
その他の引当金	33.3	1,917	609	2,051
合計	2,625	804	2,855	1,377

33.1. 年金及びその他の類似債務引当金

正味数理計算上の負債

2024年6月30日現在、正味数理計算上の負債の内訳及び2024年度上半期中の変動は以下のとおりである：

	2024年度上半期			
	年金	エネルギー	ヘルスケア	合計
数理計算上の負債期首残高	(6)	202	1	197
正味利息費用	-	3	-	3
当期勤務費用	4	-	-	4
当期給付支出	-	-	-	-
当期拠出	(12)	(5)	-	(17)
その他の変動	-	-	-	-
人口動態上の仮定の変更から生じた数理計算上の損失（利得）	-	-	-	-
財務上の仮定の変更から生じた数理計算上の損失（利得）	(16)	(7)	-	(23)
実績から生じた数理計算上の損失（利得）	(1)	4	-	3
利息を除いた年金資産に係る数理計算上の利益	(3)	-	-	(3)
正味数理計算上の負債期末残高	(34)	197	1	164

2024年6月30日現在、数理計算上の総負債の内訳と2024年度上半期中の変動は以下のとおりである：

	2024年度上半期			
	年金	エネルギー	ヘルスケア	合計
数理計算上の負債期首残高	382	202	1	585
金融費用	7	3	-	10
当期勤務費用	4	-	-	4
当期給付支出	(26)	(5)	-	(31)
人口動態上の仮定の変更から生じた数理計算上の損失（利得）	-	-	-	-
財務上の仮定の変更から生じた数理計算上の損失（利得）	(16)	(7)	-	(23)
実績から生じた数理計算上の損失（利得）	(1)	4	-	3
給付保険金	(114)	-	-	(114)
数理計算上の負債期末残高	236	197	1	434

2024年度上半期に「未払給付金の引受」として計上された金額114百万ユーロは、付保債務についてエンデサが引き受けたリスクを完全に排除するために、この期間に実施された確定給付債務の引受けのための保険料の支払いに関連する。これらの支払いは、対応する関連資産の減少をもたらした。保険料はこれらの義務に対する数理上の負債より2百万ユーロ高く、連結損益計算書の「人件費」に同じ金額がマイナスの影響として計上される。

2024年6月30日現在、確定給付債務のために積み立てられた資産の時価の変動に関する情報は以下のとおりである：

	2024年度上半期			
	年金	エネルギー	ヘルスケア	合計
影響を受ける資産の当初時価	388	-	-	388
期待収益	7	-	-	7
当期拠出	12	5	-	17
当期給付支出	(26)	(5)	-	(31)
数理計算上の（損失）利得	3	-	-	3
給付保険金	(114)	-	-	(114)
影響を受ける資産の最終時価	270	-	-	270

2024年6月30日及び2023年12月31日現在の連結財政状態計算書における計上金額は以下のとおりである：

	注記	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
年金及びその他の類似債務引当金	33	211	238
その他の非流動資産	27	(47)	(41)
数理計算上の負債に対する積立不足の会計残高		164	197

連結損益計算書及び連結その他の包括利益計算書への影響

2024年度上半期及び2023年度上半期において、確定給付年金及び確定拠出年金の引当金として連結損益計算書に計上された金額は以下のとおりであった：

	注記	2024年度上半期	2023年度上半期
確定給付		(7)	(7)
当期勤務費用 ⁽¹⁾	11.1	(4)	(2)
正味金融費用	14.1	(3)	(5)
確定拠出		(17)	(27)
当期勤務費用 ⁽²⁾	11.1	(17)	(27)
合計		(24)	(34)

(1) 2024年度上半期には、従来「労働力再編引当金」に計上され、当期中に「年金及び類似の債務に対する引当金」に移管された、退職前の従業員に関連する当期費用1百万ユーロが含まれる（2023年度上半期は1百万ユーロ）。

(2) 2024年度上半期及び2023年度上半期にも、それぞれ9百万ユーロ及び12百万ユーロの拠出が行われ、これまでは「労働力再編計画引当金」に含まれていた。

2024年度上半期及び2023年度上半期において、連結その他の包括利益計算書に計上された確定給付年金引当金は以下のとおりであった：

	2024年度上半期	2023年度上半期
利息を除いた年金資産に係る数理計算上の利益	3	4
数理計算上の利得及び損失	20	(4)
合計	23	-

年金資産

2024年6月30日現在及び2023年12月31日現在の総資産に対する割合としての確定給付年金資産の主な内訳は以下のとおりである：

割合 (%)		
	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
固定利付資産 ⁽¹⁾	48	47
株式 ⁽¹⁾	29	28
その他の投資	23	25
合計	100	100

(1) 2024年6月30日現在で合計11百万ユーロ（2023年12月31日現在で11百万ユーロ）のEnelグループ会社の株式及び債券を含む。

2024年6月30日及び2023年12月31日現在の地域別の固定利付証券の公正価値の内訳は以下のとおりである：

百万ユーロ		
国	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
スペイン	11	13
アメリカ合衆国	36	52
ルクセンブルグ	2	2
フランス	10	11
イタリア	9	7
イギリス	3	2
ドイツ	5	8
オランダ	2	4
ベルギー	2	2
それ以外	63	81
合計	143	182

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、ソブリン債で保有する確定給付関連年金資産の価値は以下のとおりである：

百万ユーロ		
国	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
スペイン	4	5
イタリア	6	4
フランス	3	3
ベルギー	1	2
ドイツ	-	2
それ以外	27	39
合計	42	55

株式及び固定利付資産は活発な市場で取引されている。影響を受ける資産に対する期待収益は、主要な債券及び株式金融市場の予測を考慮し、資産クラスが前年と同様のウェイトを維持すると仮定して見積られた。2024年度上半期の実際の平均収益は7.71%（プラス）であった（2023年は6.88%（プラス））。

現在、投資戦略及びリスク管理は全ての制度参加者で同じであり、資産及び負債の相関戦略はない。

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、確定給付年金資産の公正価値ヒエラルキーのレベル別分類は以下のとおりである：

	2024年6月30日現在				2023年12月31日現在			
	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
確定給付年金資産	295	207	53	35	388	262	86	40

レベル3に分類される資産の評価は、関連する管理会社からの評価報告書に基づいて決定される。

数理計算上の仮定

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、非付保確定給付債務の数理計算上の負債の算定に用いられた仮定は以下のとおりである：

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
金利	3.67% - 3.69%	3.30% - 3.32%
死亡率表	PERM / FCOL2020	PERM / FCOL2020
年金資産に係る期待収益率	3.69%	3.31%
給与見直し ⁽¹⁾	1.00%	1.00%
ヘルスケア費用増加率	NA	5.14%

(1) 昇給見積りにおいて基準となる割合

スペインの引当金の割引に適用される金利を決定するため、各約定から生じる引当金の見積期間に基づき、信用格付け「AA」の企業の社債発行利回りをを用いて曲線を作成する。

33.2. 労働力再編計画引当金

2024年度上半期における労働力再編計画に対する非流動引当金の変動は以下のとおりである：

百万ユーロ				
	注記	余剰人員手続	自発的退出契約	合計
2023年12月31日現在残高		9	527	536
期間損益計算書に計上された金額		-	8	8
人件費	11.1	-	5	5
財務実績	14.1	-	3	3
短期異動及びその他		(1)	(75)	(76)
2024年6月30日現在残高		8	460	468

数理計算上の仮定

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、これらの労働力再編計画に基づいて発生する債務の数理計算上の仮定は以下のとおりである：

	余剰人員手続		契約停止	
	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
金利	3.46%	3.14%	3.46%	3.14%
保証将来昇給	1.00%	1.00%	1.00%	1.00%
その他の項目における増加	NA	NA	NA	NA
消費者物価指数 (CPI)	2.41%	2.57%	2.41%	2.57%
死亡率表	PERM / FCOL2020	PERM / FCOL2020	PERM / FCOL2020	PERM / FCOL2020

33.3. その他の引当金

2024年6月30日現在、連結財政状態計算書の「その他の非流動及び流動の引当金」セクションの変動は以下のとおりである：

百万ユーロ									
	2023年 12月31日 現在残高	営業費用		取崩	財務実績 (注記 14.1)	固定資産に計 上された引当 金の純額 (注記 18)	支払	異動及び その他	2024年 6月30日現在 残高
		配分	戻入						
解体費用引当金	1,712	1	(13)	-	22	33	(20)	(2)	1,733
原子力発電所	571	-	-	-	8	90	-	-	669
その他の発電所	1,063	1	(13)	-	13	(55)	(20)	1	990
メーターの解体	74	-	-	-	1	(2)	-	(3)	70
鉱業閉鎖	4	-	-	-	-	-	-	-	4
二酸化炭素（CO ₂ ）排出枠引当金	917	339	-	(928)	-	-	-	-	328
電力証書及びその他の環境証書に対する引当金	161	73	-	(148)	-	-	-	-	86
訴訟、補償、その他の法的又は契約上の債務に対する引当金	431	23	(63)	-	-	-	(11)	(1)	379
合計	3,221	436	(76)	(1,076)	22	33	(31)	(3)	2,526

2024年6月30日現在、不利な契約に対する引当金は計上されていない。

施設閉鎖費用引当金

エンデサは、一部の発電所と一部の配電施設の解体にかかる費用を計上している。当該引当金は現在価値で計上している。

これらの引当金の財務的更新に適用される金利は、関連資産の残存耐用年数に応じて以下の範囲内にある：

%	2024年度上半期		2023年度上半期	
	財務最新レート		2.2 - 3.0	
			0.0 - 3.4	

注記34. その他の非流動負債

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、連結財政状態計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである：

百万ユーロ			
	注記	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
金融保証及び預金	26.1	465	465
その他の支払債務		111	113
合計	37.2	576	578

注記35. その他の非流動金融負債及び流動金融負債

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、連結財政状態計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである：

	非流動		流動	
	2024年6月30日	2023年12月31日	2024年6月30日	2023年12月31日
	現在	現在	現在	現在
金融負債の未払利息	-	-	100	103
再生可能エネルギーにおける投資報酬	78	8	7	1
合計	78	8	107	104

2024年6月30日現在、「その他の非流動金融負債」及び「その他の流動金融負債」の項目には、それぞれ78百万ユーロ及び7百万ユーロのマイナス額が含まれている。これらの金額は、再生可能エネルギー源、コージェネレーション及び廃棄物による発電活動を規制する2014年6月6日付勅令第413/2014号第22条に従った市場価格の乖離の調整により、上半期に発生したものである。これらは、将来の市場価格動向の最善の予測に基づき、規制上の耐用年数中に投資収益率（Rinv）を受け取ることになるタイプ設備（TI）に関するものである。

注記36. 営業債権者及びその他の未払金

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、連結財政状態計算書におけるこの項目の内訳は以下のとおりである：

	注記	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
営業債務及びその他の流動負債	37.2	4,433	6,242
サプライヤー及びその他の支払債務		3,193	5,028
配当金支払		534	530
その他の支払債務		706	684
税金負債：		1,382	661
当期法人税		735	215
未払付加価値税（VAT）		70	101
その他の税金		577	345
合計		5,815	6,903

「当期法人所得税負債」の増加額520百万ユーロは、連結財政状態計算書の「当期法人所得税資産」の増加額237百万ユーロと合わせて分析する必要がある。この両者の推移は、特に2024年度上半期の予想税率の最善の見積りに基づく税金費用の計算の結果である。この認識額は、年間税率の見積りが変更された場合、及び期中の繰延税金資産・負債の変動により、その後の期間において調整が必要となる可能性がある（注記3参照）。

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、「未払配当金」には主にエンデサS.A.の以下の配当金が含まれる：

	注記	未払配当金	1株当たり配当金（純額）	総額	支払日
中間配当金	40.3	2023年12月31日現在	0.50	529	2024年1月2日
最終配当		2024年6月30日現在	0.50	529	2024年7月1日
2023年度1株当たり配当金合計	32.1.4		1.00	1,058	

2024年6月30日現在、連結財政状態計算書の「営業債務及びその他の流動負債」に分類されている、サプライヤー支払管理（「確認」）のために金融機関と割引契約を結んでいる営業債務の金額は39百万ユーロ（2023年12月31日現在56百万ユーロ）である。

2024年度上半期及び2023年度上半期において、契約の確認から発生した金融収益は1百万ユーロ未満であった。

2024年6月30日現在、供給済みエネルギー及び未請求エネルギーによる電気料金及びガス料金の請求残高の見積額は、それぞれ26百万ユーロ及び45百万ユーロ（2023年12月31日現在、それぞれ132百万ユーロ及び96百万ユーロ）で、連結財政状態計算書の「営業債務及びその他の流動負債」に含まれている。

注記37. 金融商品

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、連結財政状態計算書における金融商品の分類は以下のとおりである：

注記	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	非流動	流動	非流動	流動
資産性金融商品				
顧客契約資産	25.1	-	9	4
その他の金融資産	716	1,513	663	1,777
デリバティブ金融商品	542	781	879	1,054
その他の資産	426	-	386	-
販売及びサービスから生じた営業債権及びその他の債権	30	3,972	-	4,912
現金及び現金同等物	31	1,958	-	2,106
合計	37.1	8,233	1,928	9,853
負債性金融商品				
顧客契約負債	25.2	4,355	4,348	427
金融負債	37.3	9,500	9,636	4,091
デリバティブ金融商品	339	972	544	1,673
その他の金融負債	78	107	8	104
その他の負債	576	-	578	-
営業債務及びその他の支払債務	36	4,433	-	6,242
合計	37.2	10,051	15,114	12,537

37.1. 非流動金融商品資産及び流動金融商品資産の分類

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、連結財政状態計算書における金融商品資産のカテゴリー別分類は以下のとおりである：

注記	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	非流動	流動	非流動	流動
償却原価で測定する金融資産				
顧客契約資産	25.1	9	-	4
その他の金融資産	710	1,513	657	1,777
その他の資産	426	-	386	-
販売及びサービスから生じた営業債権及びその他の債権	30	3,972	-	4,912
現金及び現金同等物	31	1,958	-	2,106
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	64	262	85	358
資本性金融商品	39.1	-	6	-
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	39.1	262	79	358
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	-	-
ヘッジ・デリバティブ	39.1	519	800	696
合計	1,684	8,233	1,928	9,853

エンデサは、ビジネスモデルを変更しておらず、また、その金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性によって重要な影響を受けていない。従って、これらのカテゴリー間の振替は行われていない。

37.2. 非流動負債及び流動負債の分類

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、連結財政状態計算書における金融商品負債のカテゴリー別分類は以下のとおりである：

	注記	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
		非流動	流動	非流動	流動
償却原価で測定された金融負債		14,495	9,079	14,556	10,864
顧客契約負債	25.2	4,355	458	4,348	427
金融負債	37.3	9,486	4,081	9,622	4,091
その他の金融負債		78	107	8	104
その他の負債	34	576	-	578	-
営業債務及びその他の流動負債	36	-	4,433	-	6,242
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		77	316	117	519
金融負債 ⁽¹⁾	37.3, 37.2	14	-	14	-
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	39.2	63	316	103	519
ヘッジ・デリバティブ	39.2	276	656	441	1,154
合計		14,848	10,051	15,114	12,537

(1) 取引開始時から公正価値ヘッジの対象となり、連結損益計算書を通じて公正価値で評価される金融負債に全て対応する。

37.3. 金融負債

2024年6月30日現在、連結財政状態計算書における「非流動金融負債」及び「流動金融負債」の内訳は以下のとおりである：

	2024年6月30日現在				
	額面金額	帳簿価額			公正価格
		非流動	流動	合計	
債券及びその他の市場性証券	162	14	150	164	164
銀行借入金	5,932	5,183	703	5,886	5,917
その他の金融負債	7,536	4,303	3,228	7,531	7,607
使用権に伴う金融負債	844	756	88	844	844
その他	6,692	3,547	3,140	6,687	6,763
合計	13,630	9,500	4,081	13,581	13,688

2024年6月30日現在、金融負債の期日別額面金額の内訳は以下のとおりである：

	2024年 6月30日現在 帳簿価額	額面金額		満期合計					
		流動	非流動	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	それ以降
債券及びその他の市場性証券	164	150	12	150	-	-	-	-	12
銀行借入金	5,886	711	5,221	576	511	461	985	1,848	1,551
その他の金融負債	7,531	3,228	4,308	3,181	85	86	1,746	1,945	493
使用権に伴う金融負債	844	88	756	42	84	85	74	69	490
その他	6,687	3,140	3,552	3,139	1	1	1,672	1,876	3
合計	13,581	4,089	9,541	3,907	596	547	2,731	3,793	2,056

2024年度上半期における非流動金融負債の額面金額の変動は以下のとおりである：

	2023年 12月31日現在 額面金額	キャッシュ・フローが生じない		キャッシュ・フローが生じる		2024年6月30日 現在の額面金額
		増減	異動及び その他	支払及び償却 (注記40.3)	新規資金調達 (注記 40.3)	
債券及びその他の市場性証券	12	-	-	-	-	12
銀行借入金	5,334	-	(85)	(28)	-	5,221
その他の金融負債	4,326	14	(43)	(7)	18	4,308
使用権に伴う金融負債	784	14	(42)	-	-	756
その他	3,542	-	(1)	(7)	18	3,552
合計	9,672	14	(128)	(35)	18	9,541

2024年度上半期における流動金融負債の額面金額の変動は以下のとおりである：

	2023年 12月31日現在 額面金額	キャッシュ・フローが生じない		キャッシュ・フローが生じる		2024年 6月30日現在額 面金額
		増減	異動及び その他	支払及び償却 (注記40.3)	新規資金調達 (注記 40.3)	
債券及びその他の市場性証券	-	-	-	-	150	150
銀行借入金	761	-	86	(137)	1	711
その他の金融負債	3,347	5	46	(175)	5	3,228
使用権に伴う金融負債	84	5	46	(47)	-	88
その他	3,263	-	-	(128)	5	3,140
合計	4,108	5	132	(312)	156	4,089

2024年度上半期及び2023年度上半期の総金融負債の平均金利は、それぞれ3.6%及び3.0%であった。

37.4. その他の事項

37.4.1. 流動性

2024年6月30日現在、エンデサの流動性は8,372百万ユーロ（2023年12月31日現在10,027百万ユーロ）で、詳細は以下のとおりである：

	注記	流動性	
		2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
現金及び現金同等物	31	1,958	2,106
無条件利用可能融資枠及び未使用融資 ⁽¹⁾		6,414	7,921
合計		8,372	10,027

(1) 2024年6月30日現在、2,125百万ユーロがEnel Finance International N.V. との利用可能な信用枠に相当する。（2023年12月31日時点では3,525百万ユーロ）（注記41.1.2参照）。

2024年6月30日現在、エンデサの運転資本は1,864百万ユーロのマイナスとなっている。利用可能な非流動信用枠は、エンデサが事業を継続し、資産を実現し、添付の連結財政状態計算書に記載された金額で負債を決済するために十分な財源を確保できることを保証するものである（注記38.2参照）。

37.4.2. 主な金融業務

2024年度上半期の主な取引は以下のとおりである：

- ・ エンデサは、「エンデサS.A. SDG 13 ユーロ・コマーシャル・ペーパー・プログラム」（ECP）という新しい約束手形プログラムを5,000百万ユーロ、期間5年、毎年更新で登録した。2024年6月30日現在の額面残高は150百万ユーロで、この更新は取消不能銀行信用枠によって裏付けられている。
- ・ 以下の金融業務が完了した：

百万ユーロ				
業務	取引先	署名日	満期日	総額
融資 ⁽¹⁾	Ibercaja, S.A.U.	2024年1月30日	2027年7月31日	50
信用枠 ⁽¹⁾⁽²⁾	Caixabank, S.A.	2024年3月20日	2028年3月20日	600
信用枠 ⁽¹⁾⁽²⁾	Deutsche Bank, S.A.	2024年3月20日	2028年3月20日	70
信用枠 ⁽¹⁾⁽²⁾	BBVA, S.A.	2024年3月21日	2028年3月20日	300
信用枠 ⁽¹⁾⁽²⁾	Kutxabank, S.A.	2024年3月21日	2028年3月21日	250
信用枠 ⁽¹⁾⁽²⁾	Bankinter, S.A.	2024年3月22日	2028年3月22日	175
信用枠 ⁽¹⁾⁽²⁾	Unicaja, S.A.	2024年3月25日	2028年3月25日	100
信用枠 ⁽¹⁾⁽²⁾	Sabadell, S.A.	2024年3月26日	2028年3月26日	100
信用枠 ⁽¹⁾⁽²⁾	Ibercaja, S.A.	2024年3月26日	2028年3月26日	90
信用枠 ⁽¹⁾⁽²⁾	Enel Finance International N.V.	2024年5月28日	2028年5月28日	1,000
合計				2,735

(1) 既存の融資及び信用枠の更新。

(2) これらの業務の与信条件は、EUタクソミーに基づく投資比率に基づき、2024年から2026年までの環境の持続可能性目標に固定されている。

37.4.3. 財務制限条項

一部のエンデサ子会社は、資金調達契約に規定された特定の義務（「財務制限条項」）を遵守する必要がある。

2024年6月30日現在、エンデサS.A.及びその子会社のいずれも、財務制限条項又はその他の財務債務に抵触しておらず、財務上のコミットメントの早期返済が必要となるようなことはない。

エンデサの取締役は、当該条項の存在が2024年6月30日現在の連結財政状態計算書の流動又は非流動の区分を変更するものであるとは考えていない。

エンデサS.A.

エンデサS.A.は、エンデサの財務活動のほぼ全てを統括しており、財務比率に関する財務契約には、早期償還につながる違反の可能性がある条項はない。

エンデサS.A.（2024年6月30日現在12百万ユーロ）の発行社債残高には以下のものが含まれる：

- ・ クロス・デフォルト条項：エンデサS.A.の特定の債務について（一定額以上の）債務不履行が発生した場合、債務を前払いしなければならない条項。

さらに、エンデサS.A.が発行した社債コミットメントと手配した銀行融資には、以下の条項が含まれている：

- ・ 残りの債務者のために同等の保証が発行されない限り、エンデサS.A.は、特定の種類の社債を担保するために、その（一定額以上の）資産に抵当権、先取特権、その他の担保を発行することはできない負の質権条項。
- ・ 社債及び銀行融資はエンデサS.A.が発行した他の既存又は将来の無担保又は非劣後債務と同等の順位であるとする「パリパス」条項。

さらに、エンデサS.A.の金融負債に含まれる最も重要な財務規定は以下のとおりである：

条項	業務	規定	名目負債	
			2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
信用格付け条項	欧州投資銀行（EIB）及びスペイン開発金融公庫（ICO）との金融取引	信用格付の格下げ時の追加保証又は再交渉	2,557	2,689
支配権の変動に関する条項	欧州投資銀行（EIB）、スペイン開発金融公庫（ICO）及びEnel Finance International, N.V. との金融取引	エンデサS.A.の支配に変動が生じた場合に早期返済をしなければならない可能性	9,082 ⁽¹⁾	9,214 ⁽¹⁾
資産譲渡に関する条項	欧州投資銀行（EIB）、スペイン開発金融公庫（ICO）及びその他の金融機関との金融取引	当社の連結上の資産の7%から10%の間の割合が生じる場合の制限 ⁽²⁾	5,881	6,013
サステナビリティ関連	欧州投資銀行（EIB）、スペイン開発金融公庫（ICO）及びその他の金融機関との金融取引	与信条件は、特定の期日までに一定レベルの二酸化炭素（CO ₂ ）排出量を削減すること、又は様々な期間におけるEUタクソノミーに従った投資比率に基づいている ⁽³⁾ 。	8,034	7,912

(1) 2024年6月30日現在の締結額は11,657百万ユーロ（2023年12月31日：13,189百万ユーロ）。

(2) これらの基準値を超えると、一般的には、同等の対価を受け取らない場合、又はエンデサS.A.の支払能力に重大な悪影響がある場合にのみ、制限が適用される。

(3) これらの規定に従わない場合は、融資条件の変更のみを意味する。

再生可能事業を運営している子会社

2024年6月30日現在、プロジェクトファイナンスにより資金を調達しているエンデサの一部の再生可能エネルギー関連子会社は、以下の条項を含む35百万ユーロの金融負債（2023年12月31日の時点では39百万ユーロ）を有している（注記31及び42参照）：

条項	業務	規定
支配権の変動に関する条項	プロジェクトファイナンス及び関連デリバティブ ⁽¹⁾ を引き受けた融資業務。	支配に変動が生じた場合に早期返済をしなければならない可能性。
義務の履行に関する条項		債権者である金融機関に対する契約上特定された債務履行の担保としての株式質権 ⁽²⁾ 。
株主への利益配当に関する条項	プロジェクトファイナンスを引き受けた融資業務。	一定の基準を満たすことを条件とする制限。
資産売却に関する条項		大半の貸手の承認を必要とする制限、場合によっては売却代金を債務返済に充当する。
債務返済準備金勘定に関する条項		債務サービス準備勘定を維持する義務。

(1) 2024年6月30日及び2023年12月31日現在、1百万ユーロのプラスの時価。

(2) 対金融負債残高金額

さらに、これらの再生可能エネルギー子会社には、一定の年間元利金返済カバー率（ADSCR）を遵守する義務がある。2024年6月30日現在、これらの比率に違反はない。

注記38. 一般的なリスク統制及び管理方針

2024年度上半期において、エンデサは2023年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表注記42に記載されたものと同様の一般的なリスク統制及び管理方針に従った。

38.1. 金利、為替レート、エネルギー商品価格リスク

金融商品及びヘッジの種類は、2023年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表に記載されたものと同じである。

エンデサが保有するデリバティブは、主に金利、為替レート、商品価格（電力、燃料、石油及びその派生品、二酸化炭素（CO₂）排出権、電力証書など）に関連するリスクをヘッジするための契約に関するものである。これらは、ヘッジ対象取引に関連するリスクを積極的に管理することを目的としている。

エネルギー商品リスク

2024年6月30日現在、既存のエネルギー・デリバティブが連結損益計算書及び連結その他の包括利益計算書に与える税引前の影響は、他の変数が一定のまま商品価格が変動したと仮定した場合、以下のとおりである：

エネルギー・デリバティブ	2024年6月30日現在	
	エネルギー商品価格の変動	その他の包括利益計算書
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ	15%	(67) ⁽¹⁾
	-15%	67 ⁽¹⁾
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	15%	(4) ⁽²⁾
	-15%	3 ⁽²⁾

(1) それぞれガス関連で272百万ユーロのマイナス、272百万ユーロのプラス。

(2) それぞれガス関連で30百万ユーロのマイナス、32百万ユーロのプラス。

38.2. 流動性リスク

2024年6月30日現在のエンデサの流動性ポジションは、注記37.4.1に記載のとおりである。

エンデサは、大手銀行から多額の無条件融資枠を利用できる強固な財務体質を維持している。

38.3. 信用リスク

信用リスクとは、取引先が金融契約又は商取引契約上の義務を履行しない場合に発生し、財務上の損失をもたらすリスクをいう。

エンデサは、商品、金融及び商業上の取引先の信用リスクを綿密に監視している。前年度に比べ商品価格が下落し、高金利と高インフレの環境は、企業や個人のエネルギー料金支払のための流動性を低下させたが、当社の回収管理により、延滞債務の推移を緩やかにすることができた。

2024年度上半期の金融資産の正味減損損失は123百万ユーロで、主に顧客との契約による債権に対する正味減損損失の配分に相当する。これは、個人顧客と企業顧客（B2B）の支払い行動が悪化したためである（注記30参照）。

38.4. 集中リスク

エンデサは、その事業過程において、顧客やサプライヤーが集中するリスクにさらされている。

2023年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表の注記42.6に記載されているとおり、顧客とサプライヤーの集中度は低く、サプライヤーの代替能力も一般的に高いことから、現在の状況においては、単一の顧客又はサプライヤーの経営難・破綻が集中リスクに重大な影響を及ぼすことはないと考えられるが、エンデサはこの集中リスクの推移を監視している（注記4.2参照）。

注記39. 公正価値測定

39.1. 金融資産クラスの公正価値測定

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、連結財政状態計算書において公正価値で評価される非流動金融資産及び流動金融資産の公正価値ヒエラルキーによる分類は以下のとおりである：

	2024年6月30日現在								
	非流動資産					流動資産			
	注記	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
資本性金融商品	37.1	6	-	-	6	-	-	-	-
公正価値ヘッジ・デリバティブ：	37.1	2	-	2	-	-	-	-	-
金利		2	-	2	-	-	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ	37.1	482	160	164	158	519	197	274	48
金利		55	-	55	-	-	-	-	-
為替レート		23	-	23	-	45	-	45	-
エネルギー商品		(1) 404	160	86	158	(2) 474	197	229	48
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	37.1	58	25	33	-	262	95	167	-
金利		-	-	-	-	-	-	-	-
為替レート		1	-	1	-	1	-	1	-
エネルギー商品		(3) 57	25	32	-	(4) 261	95	166	-
棚卸資産		-	-	-	-	3	-	3	-
合計		548	185	199	164	784	292	444	48

(1) 159百万ユーロ相当の電力デリバティブ及び163百万ユーロ相当の液体燃料又はガスのデリバティブを含む。

(2) 50百万ユーロ相当の電力デリバティブ及び312百万ユーロ相当の液体燃料又はガスのデリバティブを含む。

(3) 2百万ユーロ相当の電力デリバティブ及び51百万ユーロ相当の液体燃料又はガスのデリバティブを含む。

(4) 18百万ユーロ相当の電力デリバティブ及び228百万ユーロ相当の液体燃料又はガスのデリバティブを含む。

	2023年12月31日現在								
	非流動資産					流動資産			
	注記	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
資本性金融商品	37.1	6	-	-	6	-	-	-	-
公正価値ヘッジ・デリバティブ：	37.1	3	-	3	-	-	-	-	-
金利		3	-	3	-	-	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ	37.1	797	161	301	335	696	198	404	94
金利		54	-	54	-	-	-	-	-
為替レート		3	-	3	-	32	-	32	-
エネルギー商品		(1) 740	161	244	335	(2) 664	198	372	94
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	37.1	79	25	54	-	358	108	250	-
金利		-	-	-	-	-	-	-	-
為替レート		-	-	-	-	1	-	1	-
エネルギー商品		(3) 79	25	54	-	(4) 357	108	249	-
棚卸資産		-	-	-	-	3	-	3	-
合計		885	186	358	341	1,057	306	657	94

(1) 335百万ユーロ相当の電力デリバティブ及び368百万ユーロ相当の液体燃料又はガスのデリバティブを含む。

(2) 98百万ユーロ相当の電力デリバティブ及び511百万ユーロ相当の液体燃料又はガスのデリバティブを含む。

(3) 79百万ユーロ相当の液体燃料又はガスのデリバティブを含む。

(4) 21百万ユーロ相当の電力デリバティブ及び333百万ユーロ相当の液体燃料又はガスのデリバティブを含む。

39.2. 金融負債クラスの公正価値測定

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、連結財政状態計算書において公正価値で評価される非流動金融負債及び流動金融負債の公正価値ヒエラルキーによる分類は以下のとおりである：

2024年6月30日現在									
	注記	非流動負債				流動負債			
		公正価値	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
債券及びその他の市場性証券	37.2	14	-	14	-	-	-	-	-
銀行借入金	37.2	-	-	-	-	-	-	-	-
公正価値ヘッジ・デリバティブ：	37.2	32	-	32	-	9	-	9	-
金利		32	-	32	-	9	-	9	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ	37.2	244	85	103	56	647	396	238	13
金利		5	-	5	-	-	-	-	-
為替レート		1	-	1	-	6	-	6	-
エネルギー商品		(1) 238	85	97	56	(2) 641	396	232	13
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	37.2	63	48	15	-	316	244	72	-
金利		-	-	-	-	-	-	-	-
為替レート		1	-	1	-	2	-	2	-
エネルギー商品		(3) 62	48	14	-	(4) 314	244	70	-
合計		353	133	164	56	972	640	319	13

(1) 59百万ユーロ相当の電力デリバティブ及び160百万ユーロ相当の液体燃料又はガスのデリバティブを含む。

(2) 18百万ユーロ相当の電力デリバティブ及び622百万ユーロ相当の液体燃料又はガスのデリバティブを含む。

(3) 2百万ユーロ相当の電力デリバティブ及び57百万ユーロ相当の液体燃料又はガスのデリバティブを含む。

(4) 13百万ユーロ相当の電力デリバティブ及び274百万ユーロ相当の液体燃料又はガスのデリバティブを含む。

2023年12月31日現在									
	注記	非流動負債				流動負債			
		公正価値	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
債券及びその他の市場性証券	37.2	14	-	14	-	-	-	-	-
銀行借入金	37.2	-	-	-	-	-	-	-	-
公正価値ヘッジ・デリバティブ：	37.2	27	-	27	-	16	-	16	-
金利		27	-	27	-	16	-	16	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ	37.2	414	43	194	177	1,138	802	294	42
金利		18	-	18	-	-	-	-	-
為替レート		23	-	23	-	12	-	12	-
エネルギー商品		(1) 373	43	153	177	(2) 1,126	802	282	42
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	37.2	103	95	7	1	519	378	141	-
金利		-	-	-	-	-	-	-	-
為替レート		-	-	-	-	8	-	8	-
エネルギー商品		(3) 103	95	7	1	(4) 511	378	133	-
合計		558	138	242	178	1,673	1,180	451	42

(1) 178百万ユーロ相当の電力デリバティブ及び195百万ユーロ相当の液体燃料又はガスのデリバティブを含む。

(2) 46百万ユーロ相当の電力デリバティブ及び1,078百万ユーロ相当の液体燃料又はガスのデリバティブを含む。

(3) 2百万ユーロ相当の電力デリバティブ及び99百万ユーロ相当の液体燃料又はガスのデリバティブを含む。

(4) 8百万ユーロ相当の電力デリバティブ及び498百万ユーロ相当の液体燃料又はガスのデリバティブを含む。

39.3. その他の事項

2024年度上半期において、エンデサは非流動資産及び流動資産・負債の公正価値の測定に同じヒエラルキーレベルを使用しており、2023年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表注記3qに詳述したヒエラルキーレベル間の移動はなかった。

さらに、2024年度上半期において、エンデサは、2023年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表注記3.2h.5及び3qに示された評価基準と同じ評価基準を用いて公正価値を決定した。

2024年度上半期において、当初キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの中止はない。2023年度上半期には、エネルギー商品価格リスクをヘッジするために契約したデリバティブの一部について、「エネルギー・デリバティブによる収益及び費用」の項目で、総額5百万ユーロのプラスのヘッジ会計の中断があった。

「電力購入契約（PPA）／仮想電力購入契約（VPPA）」

エンデサは、一定量のエネルギーを一定価格で購入／販売することを約束する長期の「電力購入契約」（PPA）を締結している（2023年12月31日に終了した事業年度の財務諸表の注記3.2h.5.2を参照）。

2024年6月30日現在、これらの長期金融契約の主な特徴は以下のとおりである：

契約 ⁽¹⁾	契約エネルギー量 TWh	期間	会計処理
電力購入	0.03	2019年-2028年	結果の変動に伴う公正価値
電力購入	23.61	2020年-2035年	キャッシュ・フロー・ヘッジ
電力販売	13.76	2022年-2040年	キャッシュ・フロー・ヘッジ

(1) 仮想電力購入契約（VPPA）は市場価格で実行される。

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、レベル3に分類されるデリバティブ金融商品の残高は、これらの金融契約に相当する。

公正価値レベル3で評価されるデリバティブ金融商品

2024年度上半期及び2023年度上半期におけるレベル3の公正価値で評価されるデリバティブの変動は以下のとおりである：

百万ユーロ	2024年度上半期	2023年度上半期
期首残高	209	764
連結損益計算書の（損失）／利益	1	(3)
連結その他の包括利益計算書の（損失）／利益	(73)	(471)
期末残高	137	290

レベル3に分類されたデリバティブ金融商品の公正価値は、キャッシュ・フロー法を適用して決定されている。これらのキャッシュ・フロー予測は、入手可能な市場情報に基づいて計算され、必要に応じて、これらの市場の機能を表す基本モデルから導き出された見積りによって補足される。

2024年6月30日現在、上記の仮定による予測可能なシナリオのいずれも、当該レベルに分類された金融商品の公正価値に重要な変動を生じさせるものではない。

注記40. キャッシュ・フロー計算書

2024年6月30日現在、現金及び現金同等物は1,958百万ユーロ（2023年12月31日：2,106百万ユーロ）である（注記31参照）。

2023年度上半期及び2024年度上半期におけるエンデサの正味キャッシュ・フローを活動別（営業、投資、財務）に分類すると以下のとおりである：

百万ユーロ	キャッシュ・フロー計算書	
	2024年度上半期	2023年度上半期
営業活動による正味キャッシュ・フロー	1,192	1,615
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(622)	2,312
財務活動による正味キャッシュ・フロー	(718)	(4,101)

2024年度上半期において、営業活動によるキャッシュ・フロー（1,192百万ユーロ）と現金及び現金同等物の減少（148百万ユーロ）により、投資活動による正味キャッシュ・フロー（622百万ユーロ）及び財務活動による正味キャッシュ・フロー（718百万ユーロ）を賄うことができた。

40.1. 営業活動による正味キャッシュ・フロー

2024年度上半期の営業活動による正味キャッシュ・フローは合計1,192百万ユーロ（2023年度上半期は1,615百万ユーロのプラス）で、その詳細は以下のとおりである：

百万ユーロ	注記	2024年度上半期	2023年度上半期
税引前売上総利益 / (損失)		1,137	1,261
損益の調整：		1,571	1,659
固定資産の減価償却費及び減損損失	13	1,030	955
その他の業績調整（純額）		541	704
運転資本の変動：		(1,023)	(706)
営業債権及びその他の受取債権		903	679
棚卸資産		(293)	(53)
流動金融資産		(118)	188
営業債務及びその他の流動債務 ⁽¹⁾		(1,515)	(1,520)
		-	
営業活動によるその他のキャッシュ・フロー		(493)	(599)
受取利息		57	23
受取配当金		3	17
支払利息 ⁽²⁾		(288)	(217)
法人所得税の支払		(124)	(244)
営業活動によるその他のキャッシュ・フロー ⁽³⁾		(141)	(178)
営業活動による正味キャッシュ・フロー		1,192	1,615

(1) サプライヤーへの支払管理（「確認」）のための金融機関との割引取引債務39百万ユーロ（2023年6月30日現在40百万ユーロ）を含む。
(2) それぞれ21百万ユーロ及び19百万ユーロの使用権に対する金融負債の支払利息を含む（注記19参照）。
(3) 引当金の支払に相当する。

営業活動による正味キャッシュ・フローを決定する主な項目の変動は以下のとおりである：

見出し	変動
運転資本の変動	● 317百万ユーロ（44.9%増）
この見出しの変遷は、以下の影響によるものである：	
・ 営業債権及びその他債権の回収の増加（224百万ユーロ）。	
・ 棚卸資産に対する支払額の増加（240百万ユーロ）。	
・ 規制項目の純支払額が306百万ユーロに増加した。その内訳は、非本土地域（TNP）における発電の追加費用に対する補償金の増加（218百万ユーロ）、関税赤字に対する支払い（52百万ユーロ）及びガスに対する最終保障料率（LRT）の引き上げ制限（62百万ユーロ）、及び再生可能エネルギーへの投資に対する報酬の減少（26百万ユーロ）である。	
・ 営業債務及びその他の流動負債の支払額の減少（5百万ユーロ）。2024年度上半期のキャッシュ・フローには、液化天然ガス（LNG）長期供給契約の価格改定に関する仲裁裁定金の支払い515百万ユーロが含まれる。	

当社は、2024年度上半期も引き続き、流動資産と流動負債を管理する積極的な方針を継続し、特にプロセスの改善、ファクタリング回収、サプライヤーとの支払条件の延長などに重点を置いた。

40.2. 投資活動による正味キャッシュ・フロー

2024年度上半期の投資活動による正味キャッシュ・フローは622百万ユーロ（2023年度上半期は2,312百万ユーロ）であり、これには特に以下のものが含まれる：

- ・ 有形固定資産及び無形資産の取得に充当された現金の支払及び受取：

百万ユーロ

	注記	2024年度上半期	2023年度上半期
有形固定資産及び無形資産の取得		(914)	(1,116)
有形固定資産の取得 ⁽¹⁾	18.1	(725)	(850)
無形資産の取得	21.1	(170)	(195)
クライアントが提供する施設		48	32
固定資産のサプライヤー		(67)	(103)
有形固定資産及び無形資産の処分		6	3
投資活動によるその他の収入及び支出 ⁽²⁾		70	39
合計		(838)	(1,074)

(1) 2024年6月30日現在で29百万ユーロ、2023年6月30日現在で59百万ユーロの使用権追加分を含まない。

(2) 補助金の受領及び顧客から依頼された新規設備に相当する。

- ・ その他の投資の取得及び/又は売却に適用される現金の支払及び受取：

百万ユーロ

	注記	2024年度上半期	2023年度上半期
その他の投資の取得		(206)	(187)
非流動資産配電事業報酬		(193)	(165)
その他の金融資産		(13)	(22)
その他の投資の処分		422	3,573
正味金融保証	26.1, 28	412	3,547
その他の金融資産		10	26
合計		216	3,386

40.3. 財務活動による正味キャッシュ・フロー

2024年度上半期中、財務活動に使用された正味キャッシュ・フローは718百万ユーロ（2023年度上半期は4,101百万ユーロ）に達し、主な内容は以下のとおりである：

- ・ 資本性金融商品から生じた収入

百万ユーロ

	2024年度上半期	2023年度上半期
Endesa X Way株主からの拠出金	(6)	(2)
Enel Green Power España, S.L.U.が直接・間接的に保有する会社の株主からの拠出金	(3)	(11)
Funds de Bosa del Ebro, S.L.の少数株主からの拠出金の返還	(1)	-
合計	(10)	(13)

- ・ 非流動金融負債の処分

百万ユーロ

	注記	2024年度上半期	2023年度上半期
銀行融資及び信用枠に係る借入		-	675
Enel Finance International N.V. からの融資及び信用枠の付与		-	1,875
その他		18	49
合計	37.3	18	2,599

- ・ 非流動金融負債の返済

百万ユーロ

	注記	2024年度上半期	2023年度上半期
銀行融資及び信用枠に係る返済		-	(525)
Enel Finance International, N.V. の融資及び信用枠に係る返済		-	(450)
その他		(35)	(11)
合計	37.3	(35)	(986)

・ 流動金融負債の借入及び返済

百万ユーロ

	注記	2024年度上半期	2023年度上半期
借入			
ユーロ・コマーシャル・ペーパー（ECP）の発行	37.4.2	150	8,049
その他の金融負債		6	305
減価償却費及び償却費			
ユーロ・コマーシャル・ペーパー（ECP）の償還	37.4.2	-	(12,618)
使用権契約の支払い		(47)	(50)
銀行融資及び信用枠の償却		-	(200)
欧州投資銀行（EIB）及びInstituto de Crédito Oficial（ICO）からの融資の償却		(132)	(132)
その他の金融負債		(133)	(1,031)
合計	37.3	(156)	(5,677)

・ 配当金支払

百万ユーロ

	注記	2024年度上半期	2023年度上半期
親会社からの配当金	32.1.4	(529)	-
非支配持分への配当支払 ⁽¹⁾		(6)	(24)
合計	32.2	(535)	(24)

(1) 主にEnel Green Power España, S.L.U.の関連会社に相当する。

注記41. 残高及び関連当事者取引

関連当事者とは、エンデサが直接又は1社以上の仲介会社を通じて間接的に支配、又は共同で支配している、重要な影響力を有している、又はエンデサの経営者の主要メンバーである当事者をいう。

エンデサの主要経営幹部とは、取締役会メンバーを含め、直接又は間接的にエンデサの活動を計画、指揮、統制する権限と責任を有する個人をいう。

関連当事者である当社と子会社及びジョイント・ベンチャー間の取引は、その内容及び条件において当社の通常の事業の一部であり、連結プロセスにおいて消去されているため、本注記では記載していない。

本注記に含まれる情報においては、エンデサの連結財務諸表に含まれていないEnelグループの全ての会社は、当社の重要な株主とみなされる。

特定の取締役に関連するその他の当事者との間で行われた取引額は、いずれの場合も独立企業間基準に基づいて行われた当社の通常の事業活動に相当する。

関連当事者との取引は全て通常の市場取引条件で行われる。

41.1. 費用、収益及びその他の取引

2024年度上半期及び2023年度上半期における関連当事者と実行された重要な取引及び残高は以下のとおりである：

41.1.1. 費用及び収益

百万ユーロ

	2024年度上半期				合計
	重要株主	取締役及び 上級経営者	エンデサの個 人、会社、事業 体	その他の関連当 事者	
金融費用	107	-	-	-	107
リース	-	-	-	-	-
サービス受領	25	-	-	1	26
棚卸資産の購入	3	-	-	-	3
その他の費用	38	-	-	-	38
エネルギー商品から派生した金融商品に係る費用 ⁽¹⁾	6	-	-	-	6
電力購入	3	-	-	-	3
マネジメント又はコラボレーション契約	29	-	-	-	29
費用合計	173	-	-	1	174
金融収益	1	-	-	-	1
受取配当金	-	-	-	-	-
サービスの提供	3	-	-	-	3
棚卸資産の販売	111	-	-	-	111
その他の収入	8	-	-	-	8
エネルギー商品から派生した金融商品から生じた利益 ⁽¹⁾	6	-	-	-	6
エネルギー販売	-	-	-	-	-
マネジメント又はコラボレーション契約	1	-	-	-	1
リース	1	-	-	-	1
その他	-	-	-	-	-
収益合計	123	-	-	-	123

(1) 連結その他の包括利益計算書に計上された1百万ユーロのプラスを含む。

百万ユーロ

	2023年度上半期				合計
	重要株主	取締役及び上級 経営者	エンデサの個 人、会社、事業 体	その他の関連当 事者	
金融費用	92	-	-	-	92
リース	-	-	-	-	-
サービス受領	23	-	-	-	23
棚卸資産の購入	81	-	-	-	81
その他の費用	969	-	-	-	969
エネルギー商品から派生した金融商品に係る費用 ⁽¹⁾	925	-	-	-	925
電力購入	9	-	-	-	9
マネジメント又はコラボレーション契約	35	-	-	-	35
費用合計	1,165	-	-	-	1,165
金融収益	2	-	-	-	2
受取配当金	-	-	-	-	-
サービスの提供	2	-	-	-	2
棚卸資産の販売	134	-	-	-	134
その他の収入	565	-	-	-	565
エネルギー商品から派生した金融商品から生じた利益 ⁽¹⁾	561	-	-	-	561
エネルギー販売	2	-	-	-	2
マネジメント又はコラボレーション契約	1	-	-	-	1
リース	1	-	-	-	1
その他	-	-	-	-	-
収益合計	703	-	-	-	703

(1) 連結その他の包括利益計算書に計上された240百万ユーロのマイナスを含む。

41.1.2. その他の取引

百万ユーロ					
注記	2024年6月30日現在				
	重要株主	取締役及び上級経営者 (注記41.3)	エンデサの個人、会社、事業体	その他の関連当事者	合計
融資契約：融資及び資本拠出（貸手）	-	1	-	-	1
融資契約：融資及び資本拠出（借手）	8,645	-	-	-	8,645
Enel Finance International N.V. との間で正式に締結され、引き出された融資及び信用枠の帳簿価額	6,520	-	-	-	6,520
Enel Finance International N.V. との未使用のコミットメント及び取消不能信用枠	2,125	-	-	-	2,125
保証の提供	-	8	-	-	8
保証の受領 ⁽¹⁾	29.3	128	-	-	128
コミットメント	18.2, 21.2	14	-	-	14
配当及びその他の分配	32.1.4	371	-	-	371
その他の取引 ⁽²⁾	6	-	-	39 ⁽³⁾	45

(1) Corpus Christi Liquefaction, LLCから液化天然ガス（LNG）を購入する契約の履行においてEnel, S.p.A.から受領した保証を含む。

(2) 有形固定資産、無形資産又はその他の資産の購入を含む。

(3) 2024年度上半期のエンデサ従業員年金制度へ実行した支払いに相当する。

百万ユーロ					
注記	2023年6月30日現在				
	重要株主	取締役及び上級経営者 (注記41.3)	エンデサの個人、会社、事業体	その他の関連当事者	合計
融資契約：融資及び資本拠出（貸手）	-	1	-	-	1
融資契約：融資及び資本拠出（借手）	10,165	-	-	-	10,165
Enel Finance International N.V. との間で正式に締結され、引き出された融資及び信用枠の帳簿価額	6,525	-	-	-	6,525
Enel Finance International N.V. との未使用のコミットメント及び取消不能信用枠	3,525	-	-	-	3,525
Enel Global Trading S.p.A.との間で正式化された「Credit Support Annex」残高	115	-	-	-	115
保証の提供	-	7	-	-	7
保証の受領 ⁽¹⁾	29.3	125	-	-	125
コミットメント ⁽²⁾	18.2, 21.2	84	-	-	84
配当及びその他の分配	32.1.4	-	-	-	-
その他の取引 ⁽³⁾	14	-	-	45 ⁽⁴⁾	59

(1) Corpus Christi Liquefaction, LLCから液化天然ガス（LNG）を購入する契約の履行においてEnel, S.p.A.から受領した保証を含む。

(2) グループ会社との間の契約に相当する（注記18.2及び21.2参照）。これには、Enel Global Infrastructure and Networks S.r.l (EGIN)との間で締結したBlue Sky Grid Platformの使用許諾に関するコミットメント（77百万ユーロ）などが含まれる。

(3) 有形固定資産、無形資産又はその他の資産の購入を含む。

(4) 2023年度上半期のエンデサ従業員年金制度への支払いに相当する。

2024年度上半期及び2023年度上半期において、取締役又はその代理者は、当社又はその子会社との間で、通常の業務過程外の取引又は市場条件以外の取引を行っていない。

41.1.3. 期末残高

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、関連当事者との残高の詳細は以下のとおりである：

注記	2024年6月30日現在						
	重要株主			管理者及び上級 経営者	エンデサの個 人、会社、事 業体	その他の関 連当事者	合計
	Enel Iberia, S.L.U.	その他の重要株 主	合計				
顧客及び営業債務者	30	11	43	54	-	-	54
貸付及び信用供与		-	-	-	1	-	1
その他の債権 ⁽¹⁾		457	3	460	-	-	460
借方残高合計		468	46	514	1	-	515
サプライヤー及び営業債権者		732 ⁽²⁾	254	986	-	-	986
融資及び信用受領 ⁽³⁾		-	6,520	6,520	-	-	6,520
その他の支払債務 ⁽¹⁾		610	-	610	-	-	610
未払税金合計		1,342	6,774	8,116	-	-	8,116

(1) これらの項目は、連結納税グループ番号572/10を構成するエンデサ関連会社（親会社はEnel Iberia, S.L.U.がスペインで代表を務めるEnel, S.p.A.）の売掛金及び買掛金をそれぞれ反映している。

(2) 主に、エンデサS.A.がEnel Iberia, S.L.U.に支払う最終未払配当金371百万ユーロが含まれる。

(3) Enel Finance International N.V. との間で正式契約及び利用された融資の元帳残高を含み、合計6,520百万ユーロである。

注記	2023年12月31日						
	重要株主			管理者及び上 級経営者	エンデサの個 人、会社、事 業体	その他の関連 当事者	合計
	Enel Iberia, S.L.U.	その他の重要株 主	合計				
顧客及び営業債務者	30	32	71	103	-	-	103
貸付及び信用供与		2	-	2	1	-	3
その他の債権 ⁽¹⁾		227	2	229	-	-	229
借方残高合計		261	73	334	1	-	335
サプライヤー及び営業債権者		489 ⁽²⁾	224	713	-	-	713
貸付及びその他の債権 ⁽³⁾		-	6,526	6,526	-	-	6,526
その他の支払債務 ⁽¹⁾		104	-	104	-	-	104
未払税金合計		593	6,750	7,343	-	-	7,343

(1) これらの項目は、連結納税グループ番号572/10を構成するエンデサ関連会社（親会社はEnel Iberia, S.L.U.がスペインで代表を務めるEnel, S.p.A.）の売掛金及び買掛金をそれぞれ反映している。

(2) 主に、エンデサS.A.がEnel Iberia, S.L.U.に支払う未払中間配当金371百万ユーロを含む。

(3) Enel Finance International N.V. との間で正式契約及び利用された融資及び信用枠の帳簿残高（合計6,520百万ユーロ）、及びEnel Global Trading S.p.A.との間で正式契約された「Credit Support Annex」の残高（6百万ユーロ）を含む。

Enel Finance International N.V.

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、エンデサのEnel Finance International N.V. に対する非流動及び流動金融負債の額面金額の詳細は以下のとおりである：

百万ユーロ

	6月30日現在			12月31日現在			取引条件	満期
	2023年							
	限度額	非流動	流動	限度額	非流動	流動		
Enel Finance International N.V. と の信用枠 ⁽¹⁾⁽²⁾	-	-	-	1,700	-	-	マージンは67bp、使用しな かった場合に適用される手 料は20bp。	2025年5月25日
Enel Finance International N.V. と の信用枠 ⁽¹⁾⁽²⁾	-	-	-	700	-	-	マージンは72bp、使用しな かった場合に適用される手 料は25bp。	2025年5月13日
Enel Finance International N.V. と の信用枠 ⁽¹⁾	1,125	-	-	1,125	-	-	マージンは132bp、使用しな かった場合に適用される手 料は23bp。	2026年5月4日
Enel Finance International N.V. と の信用枠 ⁽¹⁾	1,000	-	-	-	-	-	マージンは63bp、使用しな かった場合に適用される手 料は20bp。	2028年5月28日
Enel Finance International N.V. と の会社間融資	3,000	-	3,000	3,000	-	3,000	固定金利3.000%	2024年10月29日
Enel Finance International N.V. と の会社間融資	1,650	1,650	-	1,650	1,650	-	固定金利1.997%	2027年5月13日
Enel Finance International N.V. と の会社間融資	1,875	1,875	-	1,875	1,875	-	固定金利4.263%	2028年5月4日
合計	8,650	3,525	3,000	10,050	3,525	3,000		

(1) コミットメント及び取消不能信用枠（注記37.4.1を参照）。

(2) 信用枠は2024年5月13日に解約された。

41.2. 関連会社、ジョイント・ベンチャー及び共同支配事業

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、販売及びサービス提供による顧客、並びに関連会社、ジョイント・ベンチャー及び共同支配事業に対する貸付金及び保証に関連する情報は以下のとおりである：

	関連会社		ジョイント・ベンチャー		共同支配事業	
	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
販売及びサービスから生じた営業債権	8	13	1	5	-	3
与信	63	63	1	1	8	7
保証	-	-	-	-	-	-

2024年度上半期及び2023年度上半期において、連結プロセスで消去されなかった関連会社、ジョイント・ベンチャー及び共同支配事業との取引は以下のとおりである：

	関連会社		ジョイント・ベンチャー		共同支配事業	
	2024年度上半期	2023年度上半期	2024年度上半期	2023年度上半期	2024年度上半期	2023年度上半期
収益	4	1	1	-	1	-
費用	(3)	(16)	(13)	(13)	(20)	(18)

41.3. 取締役及び上級経営者の報酬等

取締役の報酬

2024年度上半期及び2023年度上半期に取締役が得た報酬は以下のとおりである：

百万ユーロ

報酬項目	取締役	
	2024年度上半期	2023年度上半期
取締役会及び／又は委員会構成員向け報酬	1,078	1,063
給与	500	500
現金による変動報酬	400	400
株式報酬	142	142
補償	-	-
長期貯蓄制度	14	7
その他の項目	124	119
合計	2,258	2,231

立替金及び貸付金

2024年6月30日現在、業務執行役は総額230千ユーロ、平均利率4.236%の借入金（2023年12月31日現在総額230千ユーロ、平均利率3.534%）、及び総額421千ユーロ、無利息の借入金（2023年12月31日現在総額421千ユーロ、無利息）を有している（利子の補助は現物報酬とみなされる）。

上級経営者の報酬

2024年度上半期及び2023年度上半期に上級経営者が得た報酬は以下のとおりである：

千ユーロ

報酬項目	業務執行役	
	2024年度上半期	2023年度上半期
獲得報酬	8,463	5,407
合計 ⁽¹⁾	8,463 ⁽²⁾	5,407

(1) 株式購入割引及び食堂での割引を含む。

(2) 補償金を含む。

2024年6月30日及び2023年6月30日現在、上級経営者は16名であった。

その他の情報

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、報酬に関して、当社は業務執行取締役を兼務しない上級経営者に対するいかなる保証も発行していない。

2024年6月30日及び2023年6月30日現在、当社は取締役及び上級経営者の早期退職及び年金債務を全て履行している。

41.4. 取締役会に関するその他の開示事項

取締役会メンバーは、会社法（LSC）第229条及び第529条に基づき、2024年度上半期において、自己の利益と会社の利益との間に直接的又は間接的な相反がないことを報告した。

性別分布：2024年6月30日現在、エンデサS.A.の取締役会は14名で構成されており、うち女性は5名である（2023年12月31日現在：取締役12名のうち女性5名）。

2024年度上半期及び2023年度上半期において、当社は取締役及び上級経営者に対して、それぞれ総額870千ユーロ及び887千ユーロの第三者賠償責任保険を契約している。当該保険は、経営責任を伴う当社の取締役及び従業員の双方を担保している。

2024年度上半期及び2023年度上半期において、取締役の作為又は不作為に起因する損害で、取締役が当社を通じて加入している賠償責任保険料を使用する必要が生じた損害は発生していない。

41.5. エンデサS.A.の株価に連動する株式報酬制度

エンデサの長期変動報酬は「ロイヤリティ及び戦略的インセンティブ制度」と周知された長期報酬体系に基づいており、当社グループの戦略的目標の達成におけるより大きな責任を担う職位である従業員のコミットメントの強化を主な目的としている。この制度は、2010年1月1日から毎年始まる3年ごとの連続プログラムによって構成されている。2014年以降、本制度は、支給の繰り延べとその精算日に業務執行役が現役であることの必要性を想定しており、支給は以下の2つの日に行われる：インセンティブの30%は制度終了の翌年に支払われ、残りの70%（該当する場合）は制度終了の2年後に支払われる。

ロイヤリティ及び戦略的インセンティブ制度の権利発生期間が終了した場合、これらの支払いを受ける唯一の権利は、退職、有期契約の終了又は死亡の場合に発生し、支払いは対応する時点で行われ、死亡の場合は相続人に渡すことができる。権利発生期間が終了していないロイヤリティ及び戦略的インセンティブ制度については、退職又は有期契約の終了により退職についての行使条件が満たされた場合には、契約関係が終了する日までの間「期間に応じた比例配分で」付与されたインセンティブの基本額に対応する金額のみとなる。

2022年～2024年及び2023年～2025年戦略的インセンティブ制度

エンデサの「2022年～2024年戦略的インセンティブ制度」及び「2023年～2025年戦略的インセンティブ制度」に関する情報は、2023年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表の注記47.3.5に記載されている。

2024年～2026年戦略的インセンティブ制度

2024年4月24日、エンデサの定時株主総会は「2024年～2026年戦略的インセンティブ制度」として周知された長期変動報酬制度を承認した。

当該制度の目的及び特徴は、2023年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表の注記47.3.5に記載された「2022年～2024年戦略的インセンティブ制度」及び「2023年～2025年戦略的インセンティブ制度」と同じであるが、その発生に連動する業績期間及び目標は異なる。

したがって、「2024年～2026年戦略的インセンティブ制度」の発生は、2024年1月1日から3年間の業績測定期間中の4つの目標の達成に連動する：

目標	
2024年～2026年戦略的インセンティブの発生	1. 2024年～2026年までの期間に同業他社のベンチマークとして選択されたEuroStoxx Utilities指数の平均株主総利回り（TSR）(1)の実績と比較した、エンデサS.A.の平均TSR(1)の実績。このパラメーターは、インセンティブ総額の45%で加重される。
	2. ROIC（投下資本利益率）(2)目標－WACC（加重平均資本コスト）は、NOPAT（税効果を除く利子・税金控除前経常利益(3)（EBIT））と平均純投下資本（平均NIC）(4)からWACC(5)を差し引いた比率で表される。このパラメーターは30%で加重される。
	3. 二酸化炭素（CO2）排出量の削減：スペイン本土の電力系統におけるサーマルギャップの推移に基づき、2026年のエンデサの特定の二酸化炭素（CO2）排出量（gCO2/kWh）を削減する（注4.1参照）。このパラメーターはインセンティブ総額の15%で加重される。
	4. 2026年の全管理職及び中間管理職総数に占める女性管理職及び中間管理職の割合。このパラメーターはインセンティブ総額の10%で加重される。
(1) 株主総利回り（TSR）＝（期末株価－期首株価）＋その年に支払われ、その割引日において株式自体に再投資された配当総額。 エンデサS.A.の平均株主総利回り（TSR）及びEurostoxx Utilities指数の平均株主総利回り（TSR）＝戦略的インセンティブの発生開始前の3カ月間及び戦略的インセンティブの発生終了後の3カ月間に算出された当該株主総利回り（TSR）の平均値。	
(2) 投下資本利益率（ROIC）（％）＝税引前経常営業収益（税引前経常EBIT）／平均純投下資本（平均NIC）。	
(3) 税効果を除く利子・税金控除前経常利益（税効果を除く経常EBIT（百万ユーロ））＝予算外の税引後特別損益を調整した税引前利益（EBIT）。	
(4) 平均正味投下資本（平均NIC）（百万ユーロ）＝（（正味資本＋正味金融負債）n＋（正味資本＋正味金融負債）n-1）÷ 2。	
(5) WACC（加重平均資本コスト）＝エンデサの関連期間の税引後割引率。	

2024年度上半期及び2023年度上半期に有効な本制度の未払額は2百万ユーロで、そのうち1百万ユーロは資本性金融商品の株式による決済に対する見積り払い、1百万ユーロは現金による決済によるものである。

貸借対照表の純資産の部の「その他の資本性金融商品」のセクションには、2024年度上半期の変動が反映されており、2024年6月30日現在の残高は6百万ユーロである。

注記42. 第三者に対する購入コミットメント及び保証、並びにその他のコミットメント

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、以下の項目及び金額について第三者に対する保証があり、将来の購入コミットメントに関する情報の詳細は以下のとおりである：

百万ユーロ			
	注記	2024年6月30日 現在	2023年12月31日現在
第三者に対する保証：			
融資の担保に供している有形固定資産	37.4.3	35	39
短期及び長期ガス契約		262	366
エネルギー契約		104	69
LNG船リース契約		103	100
金融市場における業務契約		40	40
固定資産及びその他の棚卸資産の供給契約		115	57
関連会社、ジョイント・ベンチャー及び共同支配事業	41.2	-	3
(1) 合計		659	674
将来購入コミットメント：			
有形固定資産	18.2	1,020	1,160
無形資産	21.2	102	115
金融投資		-	-
サービスの提供	25.1	24	15
エネルギー商品及びその他の購入	29.3	17,653	18,848
エネルギー商品		17,508	18,691
電力		-	-
二酸化炭素（CO ₂ ）排出枠		90	100
その他の棚卸資産		55	57
合計		18,799	20,138

(1) 第三者に対する銀行保証は除く。

エンデサは、2024年6月30日現在で提供された保証から発生する可能性のある追加債務があるとしても、それは重要なものではないと考えている。

当該中間要約連結財務諸表の注記18、21、25及び29に記載されている以上の追加的なコミットメントはない。

当社の取締役は、エンデサがこれらのコミットメントを履行できると考えているため、この件から生じる重大な偶発事象はないと見込んでいる。

注記43. 労働力

43.1. 最終的な労働力

エンデサの最終的な労働力は以下のとおりである：

	期末員数					
	2024年6月30日現在			2023年12月31日現在		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
業務執行役	156	44	200	160	43	203
中間管理職	2,411	1,348	3,759	2,425	1,345	3,770
管理スタッフ及び職工者	3,962	1,008	4,970	4,033	1,029	5,062
従業員数合計	6,529	2,400	8,929	6,618	2,417	9,035

従業員数	最終的な労働力					
	2024年6月30日現在			2023年12月31日現在		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
発電及び給電	3,659	1,250	4,909	3,697	1,258	4,955
配電	2,210	486	2,696	2,254	496	2,750
ストラクチャーその他 ⁽¹⁾	660	664	1,324	667	663	1,330
従業員数合計	6,529	2,400	8,929	6,618	2,417	9,035

(1) ストラクチャー及びサービス

43.2. 平均労働力

エンデサの平均労働力の詳細は以下のとおりである：

従業員数	平均労働力					
	2024年度上半期			2023年度上半期		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
業務執行役	158	42	200	165	43	208
中間管理職	2,393	1,326	3,719	2,423	1,309	3,732
管理スタッフ及び職工者	3,906	997	4,903	4,114	1,045	5,159
従業員数合計	6,457	2,365	8,822	6,702	2,397	9,099

従業員数	平均労働力					
	2024年度上半期			2023年度上半期		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
発電及び給電	3,622	1,232	4,854	3,768	1,237	5,005
配電	2,180	483	2,663	2,245	486	2,731
ストラクチャーその他 ⁽¹⁾	655	650	1,305	689	674	1,363
従業員数合計	6,457	2,365	8,822	6,702	2,397	9,099

(1) ストラクチャー及びサービス

2024年度上半期及び2023年度上半期の共同支配事業の平均従業員数はそれぞれ755名及び781名であった。

2024年度上半期及び2023年度上半期の障害程度33%以上の平均従業員数の詳細は以下のとおりである：

従業員数	障害のある労働者の平均 ⁽¹⁾					
	2024年度上半期			2023年度上半期		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
業務執行役	1	-	1	1	-	1
中間管理職	29	6	35	26	7	33
管理スタッフ及び職工者	42	15	57	40	14	54
従業員数合計	72	21	93	67	21	88

(1) (1) 33%以上

注記44. 偶発資産及び偶発負債

2024年度上半期において、2023年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表注記51に記載されたエンデサの関連会社が関与する訴訟及び仲裁手続に関して、以下の重要な変更が発生した：

- 最高裁判所は、エンデサS.A.、Endesa Energía, S.A.U. 及びEnergía XXI Comercializadora de Referencia, S.L.U. (Endesa)により申立てられた控訴、及びその他の電力部門企業により申立てられた不服、2013年12月26日付け電力部門法第24/2013号第45.4条、2016年12月23日付け勅令法第7/2016号及び2017年10月6日付け勅令第897/2017号に定められた義務に対する控訴において、「ボノ・ソシアル（社会的補填）」の費用、及び最終保障料率（LRTs）の対象であり社会的に排除されるリスクのある深刻に脆弱な消費者に電力を供給する費用を、行政と協調して融通するために、2021年2月21日付け判決第212/2022号を言い渡した。これは、給電事業を行っている会社グループの親会社や、会社グループに属さない会社が自らの資金を負担する義務を課した「社会的補填」資金調達第三次制度に対する不服申立てである。特に、最高裁判所は、(i) 最終保障料率（LRT）を利用し、社会的排除リスクに晒されている深刻な社会的弱者への供給において、「社会的補填」における融通制度及び行政との協調融通制度には適用できない、(ii) 2017年10月6日付勅令第897/2017号第12条から第17条までは適用せず、無効とする。(iii) 「社会的補填」の資金調達及び共同融資のために支払われた金額を補償される請求者の権利、すなわち、これに関して支払われた全ての金額は、顧客に転嫁された可能性のある金額を差し引いて返金される。最後に以下が宣言された：() 「社会的補填を要求」し、チェックし、管理するための手続を実施するために投下された金額とともに、当該手続を適用するために支払われた金額において補償されるべき申立人の権利が認められた。最高裁判所は2022年3月24日の判決で、国家法務局により提案された判決の修正又は補完を求める請求を棄却する決定を下し、これにより、政府は融通制度が当該システムから排除されたため、該当する融通費用を引き続き関連する当事者に請求できることになった。しかしながら、最高裁判所は「社会的補填」の資金を調達するためのシステムを統制する法制上の規則及び規制の適用不能及び無効の宣言にもかかわらず、社会的弱者に供給される電力の価格における割引義務の普及は、判決後であっても、現在適用不能と宣言されている社会的補填、又は当該目的において承認された特定の規則の代わりに、設定された社会的補填の資金を調達するために、その処理及び補償に対処しなければならない支払いが、特定の会社において生じ続けるであろう。」と認めている。2022年5月24日の命令により、当該判決は責任機関により受理されたものとみなされ、電力エネルギー副局長は判決に従わなければならないことが示された。当局の不作为を考慮して、2022年11月10日に書面による執行令状が申立てられた。その後、2023年1月9日付の命令により、環境移行・人口問題省（MITECO）から、同裁定の執行状況について報告を受け、エンデサは、10日以内に、当局が賠償支払額を設定したかどうか、答弁するよう通知を受けた。2023年1月24日、陳述書が対応する報告書とともに提出され、国家市場競争委員会（CNMC）により作成された報告書の閲覧を求めた。そして、環境移行・人口問題省（MITECO）は判決の執行状況に係る報告に基づいて答弁を行ったが、他方で、上述の報告書を踏まえてさらなる答弁を行う権利を留保した。2023年3月29日、最高裁判所に対し、(i) 争いのない賠償請求額を直ちに支払うこと、(ii) 環境移行・人口問題省（MITECO）が判決の執行状況に関する報告書を作成する際に依拠している国家市場競争委員会（CNMC）の報告書を転送すること（再三にわたり要請されている）、(iii) 国家弁護士を召喚して提出書類を提出させ、提出された専門家報告書の批准を進めることを求める新たな提出書類が提出された。2023年5月26日、最高裁判所は、特に以下の決定を下した：(i) 判決の執行手続を開始する、(ii) MITECOに2022年3月24日付のCNMC報告書を提出するよう要求する、(iii) エンデサが開始した手続を部分的に支持し、判決の主文第4項で言及されているコンセプトに対して、支払日から償還日までの対応する法定利息を増額した金額152百万ユーロを最大1か月以内に支払うべきEnergía XXI Comercializadora de Referencia, S.L.U.の権利を宣言する、などの決定を下した。(iv) MITECO に対し、顧客に転嫁された可能性のある金額を該当する場合は差し引いた後、エンデサの自由市場セグメントに対応する社会的補填の資金調達コストの補償として控訴人に支払われる金額を最大1か月以内に算定するよう要求する、(v) MITECO に対し、社会的補填の適用、検証、及び管理手続を実行するために投資された金額について控訴人に支払われる金額を速やかに算定し、判決の主文部分に示されている法定利息を増額したこの概念に適切な金額を最大2か月以内に控訴人に支払うよう要求する。2023年7月28日、エネルギー省長官はエンデサに対し、(i) 規制市場セグメントの顧客に関連する資金調達費用として172百万ユーロ（対応する法定利息を含む）の補償、及び(ii) 「社会的補填」の実施・処理費用として7百万ユーロ（対応する法定利息を含む）の補償を認める決議を行った。自由市場セグメントの顧客に関連する資金調達コストに関しては、前述のエネルギー省長官決議はいかなる補償も認めていない。2023年9月18日、エンデサは、対応する専門家報告書とともに、エンデサが自由市場セグメントの顧客に関連する「社会的補填」の資金調達コストを転嫁しておらず、したがって完全な補償を受ける権利があることを証明するための答弁書を最高裁判所に提出した。2024年2月28日、強制執行手続の継続と、提出された専門家報告書の批准を求める申し立てが提出された。2024年4月2日の判決により、最高裁判所はエンデサが提案した証拠を認めた。2024年4月、エンデサが提出した専門家報告書の批准が行われた。2024年5月、裁判所は司法専門家を任命し、その報告書は2024年7月4日に批准された。

- 2020年12月14日、国家市場競争委員会（CNMC）の競争総局は、Enel Green Power España, S.L.U.とその親会社であるEndesa Generación, S.A.U.に対し、特定のノードにおける送電網へのアクセス・接続市場におけるEnel Green Power España, S.L.U.の支配的地位の乱用の疑いによる懲戒手続きの開始を通告し、関連する発電市場に影響を与えた。国家市場競争委員会（CNMC）によると、Enel Green Power España, S.L.U.は、Single Node Interlocutor（IUN）としての地位を悪用し、自社グループ内の企業を優遇し、第三者の発電事業者に不利益を与えたとされる。

Enel Green Power España, S.L.U. は、送電網へのアクセス及び接続の市場で支配的な地位を占めておらず、また、Single Node Interlocutor（IUN）の役割には、ネットワークアクセス申請のプロセスにおける意思決定権や裁量権がないことを表明する陳述書を提出した。これは、国家市場競争委員会（CNMC）によって多数の事例で認められており、送電網への接続要求を処理及び分析する独占的権限を系統運用者に付与する業界規制に規定されている。さらに、Enel Green Power España, S.L.U.は、排除的效果も市場閉鎖も生じておらず、したがって、申し立てられた濫用的行為は、競争の擁護に関する2007年7月3日付法律15/2007第2条に規定された基準を満たさないため、全面的に却下されるべきであると主張する。Enel Green Power España, S.L.U.による懲戒手続きの指示、本決議案の発送、及び対応する陳述書の提出を受け、Enel Green Power España, S.L.U.は、本決議案を承認した。2022年6月10日、国家市場競争委員会（CNMC）は、競争の擁護に関する法律15/2007（7月3日）第2条に反する2つの極めて重大な違反行為に対し、Enel Green Power España, S.L.U.及びその親会社であるEndesa Generación, S.A.U.に対し、連帯して合計5百万ユーロの制裁金を課す制裁決議を下した。これらの侵害行為は、Enel Green Power España, S.L.U.が、Single Node Interlocutor（IUN）の立場において、Tajo de la Encantada変電所及びLastras変電所における送電網へのアクセス及び接続の市場において、支配的地位を乱用した疑いがあるものである。2022年7月29日、Enel Green Power España, S.L.U.及びEndesa Generación, S.A.U.は、2022年6月10日の制裁決議に対して全国高等裁判所に控訴し、同時に、課された罰金の支払いに関する決議の有効部分の第3節の暫定的な停止を請求した。2022年12月13日付の命令により、全国高等裁判所は、正式に裁判所に提出された控訴人らによる十分な保証の提供を条件として、罰金の執行を停止することに同意した。2023年4月20日、請求書が提出され、国家弁護士からも回答があった。2024年3月12日、専門家報告書が批准され、控訴人と行政当局の双方から結論書が提出された。この件は現在、判決待ちである。

- 2021年10月6日、カナリア諸島政府エネルギー総局はEdistribución Redes Digitales, S.L.U.に対して、それぞれ11百万ユーロ、19百万ユーロ、28百万ユーロの制裁金を科す3件の制裁手続き（ES.AE.LP 006/2019、ES.AE.LP 007/2019、ES.AE.LP 008/2019）の開始を通知した。これらは、ネットワークポイントへの接続許可の不当な拒否や変更、メンテナンス義務の不履行、苦情、クレーム、インシデントを処理するサービスの適切な機能の不履行など、違反の疑いがあるものであった。これらの開始合意には、告発の根底にある事実の特定に重大な欠陥があり、弁護の権利に根本的な影響を与えた。その結果、2021年10月29日、Edistribución Redes Digitales, S.L.U.は、具体的な申し立てを明確に理解することなく適切な弁護を行うことは不可能であるとして、各事件でこの問題を強調した陳述書を提出した。2022年1月28日、最初の案件であるES.AE.LP 006/2019を担当する当局から回答があり、2022年2月7日、残りの2案件であるES.AE.LP 007/2019及びES.AE.LP 008/2019の回答を受領した。これらの回答には、制裁手続き開始の決定の根拠となったファイルのコピーも含まれていた。これは、これらのケースの処理における不正を示す重要な指標となる。

制裁ファイルES.AE.LP 006/2019に関しては、2022年2月18日に最初の陳述が行われ、カナリア諸島政府エネルギー総局は2022年6月17日、Edistribución Redes Digitales, S.L.U.が電力部門に適用される規制に違反していないとして、制裁手続きを終了し、ファイルを閉鎖することを決定した。

制裁ファイルES.AE.LP 007/2019及びES.AE.LP 008/2019に関し、カナリア諸島高等法院の教義によると、カナリア諸島における制裁手続きの期限は3カ月である。この期限は、11月6日に政令8/2023が制定される前に開始された全ての手続きに適用され、5月25日の政令263/2023、10月9日の政令508及び509/2023の判決で証明されている。したがって、外部アドバイザーの意見と入手可能な情報に基づけば、どちらのケースも期限切れであると断言できる。さらに、前述の両手続きの期間満了を損なうことなく、電力部門に関する2013年12月26日付法律24/2013第74.1条によれば、本意見は、かかる違反が非常に重大なものと分類されたとしても、時効とみなされるという結論にも及ぶ。

2022年1月24日、Edistribución Redes Digitales, S.L.U.は、2021年11月18日付のカナリア諸島政府エネルギー総局からの新たな決議について通知を受けた。この決議により、5件の継続的かつ重大な違反行為と、2件の非継続的な極めて重大な違反行為があったとして、ES.AE.LP 06/2020という別の制裁手続きが開始され、罰金94百万ユーロが科される可能性がある。申し立てられた侵害は、ネットワークへのアクセス及び接続の要求、接続の実行、顧客の要求の処理、提供された情報、実装されたシステム、実行の遅延、苦情及びクレームサービスに関するものである。これらの違反は、50の非罰則的な行政ファイルに関連している。陳述は2022年3月18日に行われた。2022年9月28日、Edistribución Redes Digitales, S.L.U.に罰金を科すことを提案する2022年9月26日付の決議案が通知された。電力セクターに関する2013年12月26日付法律第24/2013号に基づき、5件の重大な違反と2件の極めて重大な違反を犯した企業として31百万ユーロを支払う。

カナリア諸島高等法院の前述の判決を受けて、手続き開始時に当初の金額を減額するというこのパターンは、他の制裁事件や、期限切れによる事件終結でも再現されつつある。しかし、過去に失効とされたケースが再開された例もある。

- ・ 液化天然ガスの長期供給契約における価格設定の見直しプロセスにおいて、取引相手である液化天然ガス生産会社が2023年3月にEndesa Generación, S.A.U.に対して仲裁手続を開始した。彼らは、2024年6月30日現在で約630百万米ドル（USD）の支払いを要求している。この金額は、今後数カ月の市場動向に応じて、遅くとも2024年第4四半期までに見込まれている仲裁の結論まで修正される可能性がある。当社は、この主張は十分に立証されていないと考えている。
- ・ 2021年9月14日付勅令第17/2021号は、天然ガス価格の高騰がガス及び電力の小売市場に与える影響を緩和するための緊急措置に関するもので、排出限界技術による天然ガス価格の価値が卸売市場の電力料金に組み込まれた結果、より大きな収入が得られることに比例して、排出限界以下の非排出型発電設備の超過報酬を減額する仕組みを定めた。

この政令に基づき、系統運用者は、定められた方法に従って算出された金額を毎月決済する責任を負う。この支払いは、影響を受ける施設を所有する発電会社、又は生産されたエネルギーが同じ企業グループ内で双方向に取引されている場合は販売会社から行われる。

以前は、毎月、各企業又は企業グループは、その時点で有効な要件（これは、元の規則を修正する歴代の勅令によって変化してきた）を満たす先渡契約証書によってカバーされる削減免除エネルギーを申告することができた。

上記を適用し、エンデサグループ各社（エンデサ）は2023年を通じて、法的に定められた要件を満たす免除エネルギーの申告、系統運用者による決済額の支払い、及びその支払いを妨げることなく、現行法を遵守していないと考えられるものへの異議申し立てを進めてきた。

国家市場競争委員会（CNMC）は、このメカニズムの確認と検証を任務としている。従って、2022年7月18日に、2021年9月16日から2022年3月31日までの期間におけるエンデサの決済を検証する手続きを開始した。このプロセスは2024年4月18日のCNMCの決議で終了し、その結果、エンデサは5百万ユーロの支払債務を負うことになった。エンデサはこの決議を不服として、全国管区高等裁判所に控訴した。時間が経過したにもかかわらず、国家市場競争委員会（CNMC）は、2022年4月から2023年12月までのエンデサの決済に関する検証手続きをまだ開始していない。規則の複雑さ、相次ぐ改正、2021年9月14日付勅令第17/2021号の適用に関してより確実な法的根拠となりうる一般的かつ公的な基準が確立されていないこと、及び前回の検証期間中に指摘された矛盾を考慮すると、現時点では最終的な結果を予測することは不可能である。2022年4月から2023年12月までの最終決済額への影響も否定できない。

2023年と2022年に、エンデサは2021年9月14日付勅令第17/2021号に基づき、それぞれ119百万ユーロと9百万ユーロの支払いを行った。

- ・ 2015年から2018年までの検査プロセスに関して、エンデサ社が属する所得税（IT）及び付加価値税（VAT）課税統合グループの最終的な所得税（IT）及び付加価値税（VAT）和解合意書、並びに検査を受けた各企業の個人所得税（IRPF）源泉徴収額を受領した。これらの決議は中央経済行政裁判所に控訴され、2024年に以下の棄却判決が下された。2024年2月29日には、法人所得税（IS）の目的での財務費用の控除を正規化する和解合意に関する決定が下され、2024年3月26日には、個人所得税（IRPF）に関する決定が下された。これらの判決は全国管区高等裁判所で争われている。

現在議論されている概念は、主に検査された期間における特定の金融費用の損金算入に関する基準の相違と、研究開発及び技術革新に対する認定された控除の一部が却下されたことに起因する。当該税務調査手続に関連する偶発債務は56百ユーロである。債務の停止を確実にするために保証が設けられている。

- ・ 2012年12月27日付の「エネルギーの持続可能性のための財政措置に関する法律15/2012」が適用される使用済み核燃料税については、Endesa Generación, S.A.U.が課税標準の修正を要求しており、現在進行中の手続がある。これは、2022年2月22日付の中央経済行政裁判所（TEAC）の決議で定められた基準が、同法の第3経過規定に定められた遡及効係数の計算に適用されるべきであると考えためである。これらの請求を受けて、Endesa Generación, S.A.U.は不当な支払いの払い戻しを要求している。2024年3月22日、税務署は5百万ユーロの払い戻しに同意し、払い戻しが請求されている残りの139百万ユーロについては決定待ちとなっている。
- ・ 2022年12月27日付法律第38/2022号により導入された新たな暫定エネルギー税は、エネルギー及び金融信用機関に対する暫定的な税金を設定し、大富豪に対する暫定的な連帯税を創設するとともに、特定の税制を改正するもので（注5参照）、エンデサS.A.は、この税金が欧州法及びスペイン法に違反していると主張し、2023年2月に全国高等裁判所に施行規則に異議を申し立てた。2023年中に提出された自己査定は争われており、208百万ユーロの払い戻しと、適用される遅延利息が請求されている（注記9.3参照）。さらに、2024年度の自己査定に関する金額も争われる。
- ・ 労働組合Comisiones Obreras (CCOO)、Sindicato Independiente de la Energía (SIE)、Confederación Intersindical Galega (CIG)は、2020年12月16日、「エンデサ労働協約第V次枠組み」の特定の逸脱条項の無効化を求める集団紛争訴訟を全国管区裁判所に提起した。原告らの意見では、争点となった差別撤廃条項は、社会的給付と経済的権利の違法な撤廃を意味する。エンデサはこれとは反対の立場を維持し、受動的な従業員に対する社会的給付の変更に対する異議申し立て（2021年7月7日付の最高裁判所の有利な判決）で主張されたことと一致する、絶対的な合法性を擁護した。2021年11月15日、全国控訴裁判所は、「Vエンデサ枠組み労働協約」の合法性を宣言し、控訴組合側の請求を棄却する判決を下した。その後、労働組合CCOO（Comisiones Obreras）、SIE（Sindicato Independiente de la Energía）及びCIG（Confederación Intersindical Galega）による対応する上訴が行われた後、2024年4月25日に最高裁判所本会議が下した判決が通知され、満場一致で労働組合による上訴が棄却され、エンデサの主張が認められた。
- ・ 2020年1月、エンデサは「エンデサ労働協約V枠組み」に含まれない従業員の社会給付の新たな取り決めを確立するため、「労働条件の大幅な変更」（MSCT）プロセスを開始した。MSCTは2021年3月24日に終了し、エンデサと多数派の労働組合UGT（Unión General de Trabajadores）との間で合意に達したが、労働組合CCOO（Comisiones Obreras）とSIE（Sindicato Independiente de la Energía）の反対により、エンデサは、同社が求める実質的な変更を実施するために労働協約第41条で予見される原因はいずれも存在しないと判断した。

2020年4月24日、労働組合CCOO（Comisiones Obreras）及びSIE（Sindicato Independiente de la Energía）により、全国裁判所に集団紛争訴訟が提起されたが、この訴訟は「エンデサの第4次労働協約枠組み」に言及した2021年7月7日の最高裁判所判決まで中断された。2021年11月11日、全国控訴裁判所は、エンデサと労働者一般組合（UGT）が合意した労働条件の実質的変更に関する協約の無効を宣言し、控訴人組合が提出した請求を一部支持する判決を下したが、他方で、協約外の職員の受動的権利に関しては、2021年7月7日の最高裁判所判決により既に解決された論争であるため、「既判力の効果（effect of res judicata）」を評価した。一方ではエンデサが、他方では労働組合CCOO（Comisiones Obreras）とSIE（Sindicato Independiente de la Energía）が、判決のうち自分たちの利益に反する部分に対して最高裁判所に上告した。2024年7月5日、最高裁判所は、現役職員については労働条件の大幅な変更に関する協定の無効を宣言するという意味で全国裁判所の決定を確認する一方、協定の範囲外の受動職員については再び「既判力の効力（effect of res judicata）」を確認する、上訴審判決が出されたことを通知された。

エンデサの取締役は、2024年度上半期の中間要約連結財務諸表に計上されている引当金は、訴訟、仲裁、請求に関連するリスクを十分にカバーしており、既に計上されている以上の追加債務は発生しないと考えている。

これらの条項の対象となるリスクの性質上、支払日又は回収日の妥当なスケジュールを決定することは実行不可能である。

2024年度上半期において、紛争解決のために支払われた金額は合計1百万ユーロであった（2023年の対応期間には17百万ユーロが支払われた）。

注記45. 後発事象

2024年7月5日、国家市場競争委員会（CNMC）の競争総局は、7月3日付の競争擁護に関する法律15/2007第2条及び欧州連合機能条約第102条に反する優越的地位の乱用の疑いで、Edistribución Redes Digitales, S.L.U.に対する懲戒手続の開始を決議した。この開始合意では、訴訟手続きは、Endesa Operaciones y Servicios Comerciales S.L.U.並びにその親会社であるエンデサS.A.及びEndesa Energía, S.A.U.との関係においても理解され、他のいかなる個人又は事業体にも影響を与えないことが明記されている。

国家市場競争委員会（CNMC）総局によると、この行為には、Edistribución Redes Digitales, S.L.U.が、電力の商品化市場、機器の設置、電気計測サービスの提供、エネルギーサービス、自家消費システムの設置・運営に関する要求、苦情、事件の処理において、差別や優遇措置を行ったという疑いが含まれている。国家市場競争委員会（CNMC）によると、これらの行為は、前述の市場で活動する第三者の競合他社を犠牲にして、エンデサグループ内の企業を優遇している。

懲戒手続の調査期間は、手続が開始された日から起算して12カ月である。全プロセスの期間は24カ月で、最終的には国家市場競争委員会（CNMC）の理事会による決議がなされる。

上記の事象以外に、2024年6月30日から本中間連結財務諸表の承認日までの間に、ここに記載した事象以外に重要な事象は発生していない。

注記46. 英語へ翻訳の際の追加説明

当該中間要約連結財務諸表は、欧州連合で採択されたIFRSsに基づいて表示されている。したがって、IFRSsに準拠して当社グループが適用している特定の会計慣行は、他国におけるその他の一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠していない可能性がある。スペイン語で発行された原本からの翻訳である。不一致の場合、スペイン語版が優先される。

[前へ](#) [次へ](#)

別紙 I：エンデサの会社群及び主要な株式保有会社

2024年6月30日現在のエンデサの構成会社は以下のとおりである。

エンデサを構成する各社の主な事業の分類は以下のとおりである。

凡例

事業	事業内容
	従来型発電
	再生可能発電
	エネルギー供給
	その他の製品及びサービスの販売
	配電
	ストラクチャー及びサービス

会社名	登録事務所	資本金	事業	連結 方法	株式保有者	2024年6月30日		2023年12月31		監査人
						現在の保有割 合（％）		日現在の保有 割合（％）		
						支配	金額 ベース	支配	金額 ベース	
親会社										
ENDESA, S.A.	MADRID（スペイン）	EUR 1,270,502,540.40		持株 会社			100.00		100.00	KPMG AUDITORES
会社										
AGUILÓN 20, S.A.	ZARAGOZA（スペイン）	EUR 2,682,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.（単一株主会 社）	51.00	51.00	51.00	51.00	KPMG AUDITORES
ARAGONESA DE ACTIVIDADES ENERGÉTICAS, S.A.（単一株主会社）	TERUEL（スペイン）	EUR 60,100.00		FC	ENDESA, S.A.	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ARANORT DESARROLLOS, S.L. （単一株主会社）	MADRID（スペイン）	EUR 1,953.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA SOLAR 1, S.L.（単 一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ARENA GREEN POWER 1, S.L. （単一株主会社）	MADRID（スペイン）	EUR 3,000.00		FC	SHARK POWER, S.L.（単一 株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ARENA GREEN POWER 2, S.L. （単一株主会社）	MADRID（スペイン）	EUR 3,000.00		FC	SHARK POWER, S.L.（単一 株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ARENA GREEN POWER 3, S.L. （単一株主会社）	MADRID（スペイン）	EUR 3,000.00		FC	SHARK POWER, S.L.（単一 株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ARENA GREEN POWER 4, S.L. （単一株主会社）	MADRID（スペイン）	EUR 3,000.00		FC	SHARK POWER, S.L.（単一 株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ARENA GREEN POWER 5, S.L. （単一株主会社）	MADRID（スペイン）	EUR 3,000.00		FC	SHARK POWER, S.L.（単一 株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ARENA POWER SOLAR 11, S.L. （単一株主会社）	MADRID（スペイン）	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.（単一株主会 社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ARENA POWER SOLAR 12, S.L. （単一株主会社）	MADRID（スペイン）	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.（単一株主会 社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ARENA POWER SOLAR 13, S.L. （単一株主会社）	MADRID（スペイン）	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.（単一株主会 社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ARENA POWER SOLAR 20, S.L. （単一株主会社）	MADRID（スペイン）	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.（単一株主会 社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ARENA POWER SOLAR 33, S.L. （単一株主会社）	MADRID（スペイン）	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.（単一株主会 社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ARENA POWER SOLAR 34, S.L. （単一株主会社）	MADRID（スペイン）	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.（単一株主会 社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ARENA POWER SOLAR 35, S.L. （単一株主会社）	MADRID（スペイン）	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.（単一株主会 社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ASOCIACIÓN NUCLEAR ASCÓ- VANDELLÓS II, A.I.E.	TARRAGONA （スペイン）	EUR 19,232,400.00		PC	ENDESA GENERACIÓN, S.A.（単一株主会社）	85.41	85.41	85.41	85.41	KPMG AUDITORES
ATECA RENOVABLES, S.L.	MADRID（スペイン）	EUR 3,000.00		EM (JV)	SEGUIDORES SOLARES PLANTA 2, S.L.（単一株主 会社）	15.35		15.35		監査無し
					DEHESA DE LOS GUADALUPES SOLAR, S.L. （単一株主会社）	14.93	50.00	14.93	50.00	
					BAYLIO SOLAR, S.L.（単 一株主会社）	19.72		19.72		
BAIKAL ENTERPRISE, S.L.（単 一株主会社）	PALMA DE MALLORCA（ス 페인）	EUR 3,006.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.（単一株主会 社）	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
BALEARES ENERGY, S.L.（単 一株主会社）	PALMA DE MALLORCA（ス 페인）	EUR 4,509.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA SOLAR 1, S.L.（単 一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
BAYLIO SOLAR, S.L.（単一株主 会社）	MADRID（スペイン）	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA SOLAR 1, S.L.（単 一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
BOSA DEL EBRO, S.L.	ZARAGOZA（ス 페인）	EUR 3,010.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.（単一株主会 社）	51.00	51.00	51.00	51.00	KPMG AUDITORES

BRAZATORTAS 220 RENOVABLES, S.L.	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		EM (A)	FURATENA SOLAR 1, S.L. (単一株主会社) BAYLIO SOLAR, S.L. (単 一株主会社)	16.98 16.98	33.96 16.98	16.98 16.98	33.96 16.98	監査無し
CAMPOS PROMOTORES RENOVABLES, S.L.	ALICANTE (スベ イン)	EUR 3,000.00		EM (JV)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会 社)	25.30	25.30	25.30	25.30	監査無し
CENTRAL HIDRÁULICA GÜJAR-SIERRA, S.L.	SEVILLE (スベ イン)	EUR 364,213.34		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会 社)	33.33	33.33	33.33	33.33	GATT AUDITORES
CENTRAL TÉRMICA DE ANLLARES, A.I.E.	MADRID (スベ イン)	EUR 595,001.98		EM (A)	ENDESA GENERACIÓN, S.A. (単一株主会社)	33.33	33.33	33.33	33.33	監査無し
CENTRALES NUCLEARES ALMARAZ-TRILLO, A.I.E.	MADRID (スベ イン)	EUR 0.00		EM (A)	ENDESA GENERACIÓN, S.A. (単一株主会社)	24.18	24.18	24.18	24.18	KPMG AUDITORES
COGENERACIÓN EL SALTO, S.L.(清算中)	ZARAGOZA (ス ペイン)	EUR 36,060.73		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会 社)	20.00	20.00	20.00	20.00	監査無し
COGENIO IBERIA, S.L.	MADRID (スベ イン)	EUR 2,874,621.80		EM (A)	ENDESA X SERVICIOS, S.L. (単一株主会社)	20.00	20.00	20.00	20.00	DELOITTE
COMERCIALIZADORA ELÉCTRICA DE CÁDIZ, S.A.	CADIZ (スベ イン)	EUR 600,000.00		EM (JV)	ENDESA, S.A.	33.50	33.50	33.50	33.50	DELOITTE
COMPAÑÍA EÓLICA TIERRAS ALTAS, S.A.	SORIA (スベ イン)	EUR 13,222,000.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会 社)	37.50	37.50	37.50	37.50	ERNST & YOUNG
CORPORACIÓN EÓLICA DE ZARAGOZA, S.L.	ZARAGOZA (ス ペイン)	EUR 271,652.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会 社)	25.00	25.00	25.00	25.00	KPMG AUDITORES
DEHESA DE LOS GUADALUPES SOLAR, S.L. (単 一株主会社)	MADRID (スベ イン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA SOLAR 1, S.L. (単 一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
DEHESA PV FARM 03, S.L. (単 一株主会社)	MADRID (スベ イン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会 社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
DEHESA PV FARM 04, S.L. (単 一株主会社)	MADRID (スベ イン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会 社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
DISTRIBUIDORA DE ENERGÍA ELÉCTRICA DEL BAGES, S.A.	BARCELONA (ス ペイン)	EUR 108,240.00		FC	HIDROELÉCTRICA DE CATALUNYA, S.L. (単一 株主会社) ENDESA, S.A.	45.00 55.00	100.00 55.00	45.00 55.00	100.00 55.00	KPMG AUDITORES
DISTRIBUIDORA ELÉCTRICA DEL PUERTO DE LA CRUZ, S.A. (単一株主会社)	SANTA CRUZ DE TENERIFE (スベ イン)	EUR 12,621,210.00		FC	ENDESA, S.A.	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
EDISTRIBUCIÓN REDES DIGITALES, S.L. (単一株主会 社)	MADRID (スベ イン)	EUR 1,204,540,060.00		FC	ENDESA, S.A.	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
EGPE SOLAR 2, S.L. (単一株主 会社)	MADRID (スベ イン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会 社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ELCOGAS, S.A.(清算中)	CIUDAD REAL (スペイン)	EUR 809,690.40		EM (A)	ENDESA GENERACIÓN, S.A. (単一株主会社)	40.99	40.99	40.99	40.99	監査無し
ELECGAS, S.A.	SANTAREM (ポ ルトガル)	EUR 50,000.00		EM (JV)	ENDESA GENERACIÓN PORTUGAL, S.A.	50.00	50.00	50.00	50.00	KPMG AUDITORES
ELÉCTRICA DE JAFRE, S.A.	BARCELONA (ス ペイン)	EUR 165,876.00		FC	HIDROELÉCTRICA DE CATALUNYA, S.L. (単一 株主会社) ENDESA, S.A.	47.46 52.54	100.00 52.54	47.46 52.54	100.00 52.54	KPMG AUDITORES
ELÉCTRICA DE LÍJAR, S.L.	CADIZ (スベ イン)	EUR 1,081,821.79		EM (JV)	ENDESA, S.A.	50.00	50.00	50.00	50.00	AVANTER AUDITORES
ELÉCTRICA DEL EBRO, S.A. (単一株主会社)	BARCELONA (ス ペイン)	EUR 500,000.00		FC	ENDESA, S.A.	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ELECTRICIDAD DE PUERTO REAL, S.A.	CADIZ (スベ イン)	EUR 4,960,246.40		EM (JV)	ENDESA, S.A.	50.00	50.00	50.00	50.00	DELOITTE
EMINTEGRAL CYCLE, S.L. (単 一株主会社)	MADRID (スベ イン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA SOLAR 1, S.L. (単 一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
EMPRESA CARBONÍFERA DEL SUR, ENCASUR, S.A. (単一株主 会社)	MADRID (スベ イン)	EUR 18,030,000.00		FC	ENDESA GENERACIÓN, S.A. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES

EMPRESA DE ALUMBRADO ELÉCTRICO DE CEUTA DISTRIBUCIÓN, S.A. (単一株主会社)	CEUTA (スペイン)	EUR 16,562,250.00		FC	EMPRESA DE ALUMBRADO ELÉCTRICO DE CEUTA, S.A.	100.00	96.42	100.00	96.42	KPMG AUDITORES
EMPRESA DE ALUMBRADO ELÉCTRICO DE CEUTA ENERGÍA, S.L. (単一株主会社)	CEUTA (スペイン)	EUR 10,000.00		FC	ENDESA ENERGÍA, S.A. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
EMPRESA DE ALUMBRADO ELÉCTRICO DE CEUTA, S.A.	CEUTA (スペイン)	EUR 16,562,250.00		FC	ENDESA, S.A.	96.42	96.42	96.42	96.42	KPMG AUDITORES
ENDESA CAPITAL, S.A. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 60,200.00		FC	ENDESA, S.A.	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENDESA ENERGÍA RENOVABLE, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 100,000.00		FC	ENDESA ENERGÍA, S.A. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ENDESA ENERGÍA, S.A. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 14,445,575.90		FC	ENDESA, S.A.	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENDESA FINANCIACIÓN FILIALES, S.A. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 4,621,003,006.00		FC	ENDESA, S.A.	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENDESA GENERACIÓN II, S.A. (単一株主会社)	SEVILLE (スペイン)	EUR 63,107.00		FC	ENDESA, S.A.	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ENDESA GENERACIÓN NUCLEAR, S.A. (単一株主会社)	SEVILLE (スペイン)	EUR 60,000.00		FC	ENDESA GENERACIÓN, S.A. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ENDESA GENERACIÓN PORTUGAL, S.A.	LISBON (ポルトガル)	EUR 50,000.00		FC	ENDESA GENERACIÓN, S.A. (単一株主会社) ENDESA ENERGÍA, S.A. (単一株主会社) ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	99.20 0.20 0.60		99.20 0.20 0.60		KPMG AUDITORES
ENDESA GENERACIÓN, S.A. (単一株主会社)	SEVILLE (スペイン)	EUR 1,940,379,737.02		FC	ENDESA, S.A.	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENDESA INGENIERÍA, S.L. (単一株主会社)	SEVILLE (スペイン)	EUR 965,305.00		FC	ENDESA, S.A.	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENDESA MEDIOS Y SISTEMAS, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 89,999,790.00		FC	ENDESA, S.A.	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENDESA MOBILITY, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 10,000,000.00		FC	ENDESA, S.A.	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ENDESA OPERACIONES Y SERVICIOS COMERCIALES, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 10,138,577.00		FC	ENDESA ENERGÍA, S.A. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENDESA X SERVICIOS, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 32,396.00		FC	ENDESA, S.A.	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENDESA X WAY, S.L.	MADRID (スペイン)	EUR 600,000.00		EM (A)	ENDESA MOBILITY, S.L. (単一株主会社)	49.00	49.00	49.00	49.00	KPMG AUDITORES
ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 11,152.74		FC	ENDESA GENERACIÓN, S.A. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENEL GREEN POWER ESPAÑA SOLAR 1, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 81.106.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ENERGÍA BASE NATURAL, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA SOLAR 1, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENERGÍA CEUTA XXI COMERCIALIZADORA DE REFERENCIA, S.A. (単一株主会社)	CEUTA (スペイン)	EUR 65,000.00		FC	ENDESA ENERGÍA, S.A. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENERGÍA EÓLICA ÁBREGO, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,576.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENERGÍA EÓLICA GALERNA, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,413.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENERGÍA EÓLICA GREGAL, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,250.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES

ENERGÍA NETA SA CASETA LLUCMAJOR, S.L. (単一株主会社)	PALMA DE MALLORCA (スペイン)	EUR 9,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA SOLAR 1, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENERGÍA XXI COMERCIALIZADORA DE REFERENCIA, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 2,000,000.00		FC	ENDESA ENERGÍA, S.A. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENERGÍA Y NATURALEZA, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA SOLAR 1, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENERGÍAS ALTERNATIVAS DEL SUR, S.L.	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA (スペイン)	EUR 546,919.10		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	54.95	54.95	54.95	54.95	KPMG AUDITORES
ENERGÍAS DE ARAGÓN I, S.L. (単一株主会社)	ZARAGOZA (スペイン)	EUR 3,200,000.00		FC	ENDESA, S.A.	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENERGÍAS DE GRAUS, S.L.	ZARAGOZA (スペイン)	EUR 1,298,160.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	66.67	66.67	66.67	66.67	KPMG AUDITORES
ENERGÍAS ESPECIALES DE CAREÓN, S.A.	LA CORUÑA (スペイン)	EUR 270,450.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	97.00	97.00	97.00	97.00	KPMG AUDITORES
ENERGÍAS ESPECIALES DEL ALTO ULLA, S.A. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 19,594,860.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENERGÍAS ESPECIALES DEL BIERZO, S.A.	LEÓN (スペイン)	EUR 1,635,000.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	50.00	50.00	50.00	50.00	KPMG AUDITORES
ENERGÍAS LIMPIAS DE CARMONA, S.L.	SEVILLE (スペイン)	EUR 5,687.50		EM (A)	ENVATIOS PROMOCIÓN I, S.L. (単一株主会社)	7.69				監査無し
					ENVATIOS PROMOCIÓN II, S.L. (単一株主会社)	7.69	23.08	6.25	18.75	
					ENVATIOS PROMOCIÓN III, S.L. (単一株主会社)	7.69		6.25		
ENERGIE ELECTRIQUE DE TAHADDART, S.A.	TANGIERS (モロッコ)	MAD 306,160,000.00		EM (JV)	ENDESA GENERACIÓN, S.A. (単一株主会社)	32.00	32.00	32.00	32.00	DELOITTE
ENIGMA GREEN POWER 1, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	SHARK POWER, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ENVATIOS PROMOCIÓN I, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ENVATIOS PROMOCIÓN II, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ENVATIOS PROMOCIÓN III, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ENVATIOS PROMOCIÓN XX, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
EÓLICA VALLE DEL EBRO, S.A.	ZARAGOZA (スペイン)	EUR 3,561,342.50		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	50.50	50.50	50.50	50.50	KPMG AUDITORES
EÓLICAS DE AGAETE, S.L.	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA (スペイン)	EUR 240,400.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	80.00	80.00	80.00	80.00	KPMG AUDITORES
EÓLICAS DE FUENCALIENTE, S.A.	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA (スペイン)	EUR 216,360.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	55.00	55.00	55.00	55.00	KPMG AUDITORES
EÓLICAS DE FUERTEVENTURA, A.I.E.	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA (スペイン)	EUR 4,558,426.83		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	40.00	40.00	40.00	40.00	ERNST & YOUNG
EÓLICAS DE LA PATAGONIA, S.A.	CAPITAL FEDERAL (アルゼンチン)	ARS 480,930.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	50.00	50.00	50.00	50.00	監査無し
EÓLICAS DE LANZAROTE, S.L.	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA (スペイン)	EUR 1,758,225.50		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	40.00	40.00	40.00	40.00	LUJAN AUDITORES
EÓLICAS DE TENERIFE, A.I.E.	SANTA CRUZ DE TENERIFE (スペイン)	EUR 420,708.40		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	50.00	50.00	50.00	50.00	BDO AUDITORES

EÓLICOS DE TIRAJANA, S.L.	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	60.00	60.00	60.00	60.00	KPMG AUDITORES
EPRESA ENERGÍA, S.A.	CADIZ (スペイン)	EUR 2,500,000.00		EM (JV)	ENDESA, S.A.	50.00	50.00	50.00	50.00	DELOITTE
EVACUACIÓN CARMONA 400-220 KV RENOVABLES, S.L.	SEVILLE (スペイン)	EUR 9,066.00		EM (A)	ENVATIOS PROMOCIÓN I, S.L. (単一株主会社)	3.45				監査無し
					ENVATIOS PROMOCIÓN II, S.L. (単一株主会社)	3.45	10.36	3.13	9.39	
					ENVATIOS PROMOCIÓN III, S.L. (単一株主会社)	3.45		3.13		
EXPLOTACIONES EÓLICAS DE ESCUCHA, S.A.	ZARAGOZA (スペイン)	EUR 3,505,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	70.00	70.00	70.00	70.00	KPMG AUDITORES
EXPLOTACIONES EÓLICAS EL PUERTO, S.A.	ZARAGOZA (スペイン)	EUR 3,230,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	73.60	73.60	73.60	73.60	KPMG AUDITORES
EXPLOTACIONES EÓLICAS SANTO DOMINGO DE LUNA, S.A.	ZARAGOZA (スペイン)	EUR 100,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	51.00	51.00	51.00	51.00	KPMG AUDITORES
EXPLOTACIONES EÓLICAS SASO PLANO, S.A.	ZARAGOZA (スペイン)	EUR 5,488,500.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	65.00	65.00	65.00	65.00	KPMG AUDITORES
EXPLOTACIONES EÓLICAS SIERRA COSTERA, S.A.	ZARAGOZA (スペイン)	EUR 8,046,800.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	90.00	90.00	90.00	90.00	KPMG AUDITORES
EXPLOTACIONES EÓLICAS SIERRA LA VIRGEN, S.A.	ZARAGOZA (スペイン)	EUR 4,200,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	90.00	90.00	90.00	90.00	KPMG AUDITORES
FOTOVOLTAICA YUNCLILLOS, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA SOLAR 1, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
FRONT MARÍTIM DEL BESÒS, S.L.	BARCELONA (スペイン)	EUR 6,000.00		EM (JV)	ENDESA GENERACIÓN, S.A. (単一株主会社)	61.37	61.37	61.37	61.37	監査無し
FRV CORCHITOS I, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 75,800.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA SOLAR 1, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
FRV CORCHITOS II SOLAR, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 22,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
FRV GIBALBIN -JEREZ, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 23,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
FRV TARIFA, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
FRV VILLALOBILLOS, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
FRV ZAMORA SOLAR 1, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
FRV ZAMORA SOLAR 3, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
FUNDAMENTAL RECOGNIZED SYSTEMS, S.L. (単一株主会社)	TERUEL (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
FURATENA SOLAR 1, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA SOLAR 1, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
GAS Y ELECTRICIDAD GENERACIÓN, S.A. (単一株主会社)	PALMA DE MALLORCA (スペイン)	EUR 213,775,700.00		FC	ENDESA GENERACIÓN, S.A. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
GORONA DEL VIENTO EL HIERRO, S.A.	SANTA CRUZ DE TENERIFE (スペイン)	EUR 30,936,736.00		EM (A)	UNIÓN ELÉCTRICA DE CANARIAS GENERACIÓN, S.A. (単一株主会社)	23.21	23.21	23.21	23.21	ERNST & YOUNG
GRINEO GESTIÓN CIRCULAR, S.L.	LEÓN (スペイン)	EUR 3,000.00		EM (JV)	ENDESA GENERACIÓN, S.A. (単一株主会社)	35.00	35.00	35.00	35.00	監査無し
GUADARRANQUE SOLAR 4, S.L. (単一株主会社)	SEVILLE (スペイン)	EUR 3,006.00		FC	ENDESA GENERACIÓN II, S.A. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し

HIDROELÉCTRICA DE CATALUNYA, S.L. (単一株主会社)	BARCELONA (スペイン)	EUR 126,210.00		FC	ENDESA, S.A.	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
HIDROELÉCTRICA DE OUROL, S.L.	LA CORUÑA (スペイン)	EUR 1,608,200.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	30.00	30.00	30.00	30.00	監査無し
HIDROFLAMICELL, S.L.	BARCELONA (スペイン)	EUR 78,120.00		FC	HIDROELÉCTRICA DE CATALUNYA, S.L. (単一株主会社)	75.00	75.00	75.00	75.00	KPMG AUDITORES
HISPANO GENERACIÓN DE ENERGÍA SOLAR, S.L.	BADAJOS (スペイン)	EUR 3,500.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	51.00	51.00	51.00	51.00	監査無し
INFRAESTRUCTURA DE EVACUACIÓN PEÑAFLORES 220 KV, S.L.	MADRID (スペイン)	EUR 3,500.00		EM (JV)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	41.14	41.14	41.14	41.14	監査無し
INFRAESTRUCTURAS PUERTO SANTA MARÍA 220, S.L.	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	PUERTO SANTA MARÍA ENERGÍA I, S.L. (単一株主会社) PUERTO SANTA MARÍA ENERGÍA II, S.L. (単一株主会社)	50.00 50.00	100.00	50.00	100.00	監査無し
INFRAESTRUCTURAS SAN SERVÁN SET 400, S.L.	MADRID (スペイン)	EUR 90,000.00		EM (A)	BAYLIO SOLAR, S.L. (単一株主会社) FURATENA SOLAR 1, S.L. (単一株主会社) ARANORT DESARROLLOS, S.L. (単一株主会社)	6.41 6.41 6.41	19.23	6.41	19.23	監査無し
INFRAESTRUCTURAS SAN SERVÁN 220, S.L.	MADRID (スペイン)	EUR 12,000.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA SOLAR 1, S.L. (単一株主会社)	30.80	30.80	30.80	30.80	監査無し
INSTALACIONES SAN SERVÁN II 400, S.L.	MADRID (スペイン)	EUR 11,026.00		EM (A)	BAYLIO SOLAR, S.L. (単一株主会社) FURATENA SOLAR 1, S.L. (単一株主会社) ARANORT DESARROLLOS, S.L. (単一株主会社)	7.94 7.94 7.94	23.81	7.94	23.81	監査無し
KROMSCHROEDER, S.A.	BARCELONA (スペイン)	EUR 627,126.00		EM (A)	ENDESA MEDIOS Y SISTEMAS, S.L. (単一株主会社)	29.26	29.26	29.26	29.26	ILV AUDIT AND ADVISORY
LUCAS SOSTENIBLE, S.L.	MADRID (スペイン)	EUR 1,099,775.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA SOLAR 1, S.L. (単一株主会社)	35.29	35.29	35.29	35.29	監査無し
MARÍA RENOVABLES, S.L.	ZARAGOZA (スペイン)	EUR 3,000.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	45.36	45.36	45.36	45.36	監査無し
MINGLANILLA RENOVABLES 400KV, A.I.E.	VALENCIA (SPAIN)	-		PC	ENERGÍA EÓLICA GALERNA, S.L. (単一株主会社) ENERGÍA EÓLICA GREGAL, S.L. (単一株主会社) ENERGÍA EÓLICA ÁBREGO, S.L. (単一株主会社) ENERGÍA BASE NATURAL, S.L. (単一株主会社) ENERGÍA Y NATURALEZA, S.L. (単一株主会社)	9.31 9.31 7.98 4.78 4.78	36.16	9.31	36.16	監査無し
MINICENTRALES DEL CANAL IMPERIAL-GALLUR, S.L.	ZARAGOZA (スペイン)	EUR 1,820,000.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	36.50	36.50	36.50	36.50	監査無し
MONTE REINA RENOVABLES, S.L.	MADRID (スペイン)	EUR 4,000.00		EM (A)	FRV ZAMORA SOLAR 1, S.L. (単一株主会社)	20.58	20.58	20.58	20.58	監査無し
NOVOLITIO RECUPERACIÓN DE BATERÍAS, S.L.	LEÓN (スペイン)	EUR 180,000.00		EM (JV)	ENDESA GENERACIÓN, S.A. (単一株主会社)	45.00	45.00	45.00	45.00	監査無し
NUCLENOR, S.A.	BURGOS (スペイン)	EUR 5,406,000.00		EM (JV)	ENDESA GENERACIÓN, S.A. (単一株主会社)	50.00	50.00	50.00	50.00	ERNST & YOUNG

OLIVUM PV FARM 01, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA SOLAR 1, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
OXAGESA, A.I.E.(清算中)	TERUEL (スペイン)	EUR 6,010.12		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	33.33	33.33	33.33	33.33	監査無し
PAMPINUS PV FARM 01, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
PARAVENTO, S.L.	LUGO (スペイン)	EUR 3,006.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	90.00	90.00	90.00	90.00	KPMG AUDITORES
PARC EOLIC LA TOSSA-LA MOLA D'EN PASCUAL, S.L.	MADRID (スペイン)	EUR 1,183,100.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	30.00	30.00	30.00	30.00	監査無し
PARC EOLIC LOS ALIGARS, S.L.	MADRID (スペイン)	EUR 1,313,100.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	30.00	30.00	30.00	30.00	監査無し
PARQUE EÓLICO A CAPELADA, S.L. (単一株主会社)	LA CORUÑA (スペイン)	EUR 5,857,704.37		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO BELMONTE, S.A.	MADRID (スペイン)	EUR 120,400.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	50.17	50.17	50.17	50.17	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO CARRETERA DE ARINAGA, S.A.	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA (スペイン)	EUR 1,007,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	80.00	80.00	80.00	80.00	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO DE BARBANZA, S.A.	LA CORUÑA (スペイン)	EUR 3,606,072.63		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	75.00	75.00	75.00	75.00	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO DE SAN ANDRÉS, S.A.	LA CORUÑA (スペイン)	EUR 552,920.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	82.00	82.00	82.00	82.00	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO DE SANTA LUCÍA, S.A.	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA (スペイン)	EUR 901,500.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	66.33	66.33	66.33	66.33	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO FINCA DE MOGÁN, S.A.	SANTA CRUZ DE TENERIFE (スペイン)	EUR 3,810,340.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	90.00	90.00	90.00	90.00	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO MONTES DE LAS NAVAS, S.A.	MADRID (スペイン)	EUR 6,540,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	75.50	75.50	75.50	75.50	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO MUNIESA, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,006.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO PUNTA DE TENO, S.A.	SANTA CRUZ DE TENERIFE (スペイン)	EUR 528,880.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	52.00	52.00	52.00	52.00	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO SIERRA DEL MADERO, S.A.	MADRID (スペイン)	EUR 7,193,970.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	58.00	58.00	58.00	58.00	KPMG AUDITORES
PEGOP - ENERGÍA ELÉCTRICA, S.A.	SANTAREM (ポルトガル)	EUR 50,000.00		EM (JV)	ENDESA GENERACIÓN, S.A. (単一株主会社) ENDESA GENERACIÓN PORTUGAL, S.A.	49.98 0.02	50.00	49.98 0.02	50.00	KPMG AUDITORES
PRODUCTIVE SOLAR SYSTEMS, S.L. (単一株主会社)	TERUEL (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
PRODUCTORA DE ENERGÍAS, S.A.	BARCELONA (スペイン)	EUR 60,101.21		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	30.00	30.00	30.00	30.00	監査無し
PROMOCIONES ENERGÉTICAS DEL BIERZO, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 12,020.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES

PROMOTORES MUDÉJAR 400KV, S.L.	ZARAGOZA (ス ペイン)	EUR 3,000.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER	24.75					
					ESPAÑA, S.L. (単一株主会 社)						
					RENOVABLES				24.75		
					MEDIAVILLA, S.L. (単一 株主会社)	5.69	37.19	5.69	37.19	監査無し	
					RENOVABLES LA						
					PEDRERA, S.L. (単一株主 会社)	6.75					
PROYECTOS UNIVERSITARIOS DE ENERGÍAS RENOVABLES, S.L.	ALICANTE (スベ イン)	EUR 27,000.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER						
					ESPAÑA, S.L. (単一株主会 社)	33.33	33.33	33.33	33.33	監査無し	
PUERTO SANTA MARÍA ENERGÍA I, S.L. (単一株主会 社)	MADRID (スベ イン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER						
					ESPAÑA, S.L. (単一株主会 社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し	
PUERTO SANTA MARÍA ENERGÍA II, S.L. (単一株主会 社)	MADRID (スベ イン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER						
					ESPAÑA, S.L. (単一株主会 社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し	
REBUILDING AGENTE REHABILITADOR, S.L.	MADRID (スベ イン)	EUR 250,000.00		EM (JV)	ENDESA X SERVICIOS, S.L. (単一株主会社)	50.00	50.00	50.00	50.00	監査無し	
RENOVABLES ANDORRA, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スベ イン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER						
					ESPAÑA, S.L. (単一株主会 社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し	
RENOVABLES BROVALES 400KV, S.L.	SEVILLE (スベ イン)	EUR 5,000.00		EM (A)	DEHESA DE LOS						
					GUADALUPES SOLAR, S.L.	6.24					
					(単一株主会社)						
					FURATENA SOLAR 1, S.L.	6.24					
					(単一株主会社)						
					BAYLIO SOLAR, S.L. (単 一株主会社)	6.24			6.24		
					SEGUIDORES SOLARES				6.24		
					PLANTA 2, S.L. (単一株主 会社)	6.24			6.24	64.15	64.15
EMINTEGRAL CYCLE, S.L. (単一株主会社)	16.99			16.99							
ENEL GREEN POWER											
ESPAÑA SOLAR 1, S.L. (単 一株主会社)	22.20			22.20							
RENOVABLES BROVALES SEGURA DE LEÓN 400 KV, S.L.	SEVILLE (スベ イン)	EUR 5,000.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER						
					ESPAÑA, S.L. (単一株主会 社)	31.03		31.03			
					EMINTEGRAL CYCLE, S.L. (単一株主会社)	33.02	64.05	33.02	64.05	監査無し	
RENOVABLES LA PEDRERA, S.L. (単一株主会社)	ZARAGOZA (ス ペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER						
					ESPAÑA, S.L. (単一株主会 社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し	
RENOVABLES MANZANARES 400 KV, S.L.	MADRID (スベ イン)	EUR 5,000.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER						
					ESPAÑA, S.L. (単一株主会 社)	27.86					
					STONEWOOD		43.98	27.86	43.98	監査無し	
					DESARROLLOS, S.L. (単一 株主会社)	16.12		16.12			
RENOVABLES MEDIAVILLA, S.L. (単一株主会社)	ZARAGOZA (ス ペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER						
					ESPAÑA SOLAR 1, S.L. (単 一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し	
RENOVABLES TERUEL, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スベ イン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER						
					ESPAÑA, S.L. (単一株主会 社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し	
RIBINA RENOVABLES 400, S.L.	MADRID (スベ イン)	EUR 3,000.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER						
					ESPAÑA, S.L. (単一株主会 社)	40.21	40.21	40.21	40.21	監査無し	
SALTO DE SAN RAFAEL, S.L.	SEVILLE (スベ イン)	EUR 462,185.88		EM (A)	ENEL GREEN POWER						
					ESPAÑA, S.L. (単一株主会 社)	50.00	50.00	50.00	50.00	監査無し	
SAN FRANCISCO DE BORJA, S.A.	ZARAGOZA (ス ペイン)	EUR 60,000.00		FC	ENEL GREEN POWER						
					ESPAÑA, S.L. (単一株主会 社)	66.67	66.67	66.67	66.67	KPMG AUDITORES	
SANTO ROSTRO COGENERACIÓN, S.A.(清算中)	SEVILLE (スベ イン)	EUR 207,340.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER						
					ESPAÑA, S.L. (単一株主会 社)	45.00	45.00	45.00	45.00	監査無し	
SAVANNA POWER SOLAR 4, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スベ イン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER						
					ESPAÑA, S.L. (単一株主会 社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し	

SAVANNA POWER SOLAR 5, S.L. (単一株主会社)	SEVILLE (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
SAVANNA POWER SOLAR 6, S.L. (単一株主会社)	SEVILLE (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
SAVANNA POWER SOLAR 9, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
SAVANNA POWER SOLAR 10, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
SAVANNA POWER SOLAR 12, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
SAVANNA POWER SOLAR 13, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
SECCIONADORA ALMODÓVAR RENOVABLES, S.L.	MALAGA (スペイン)	EUR 5,000.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	37.50	37.50	37.50	37.50	監査無し
SEGUIDORES SOLARES PLANTA 2, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,010.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA SOLAR 1, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
SET CARMONA 400 KV RENOVABLES, S.L.	SEVILLE (スペイン)	EUR 10,000.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	16.00	16.00	16.00	16.00	監査無し
SHARK POWER, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 143,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
SHARK POWER REN 4, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	SHARK POWER, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
SHARK POWER REN 5, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	SHARK POWER, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
SHARK POWER REN 6, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	SHARK POWER, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
SHARK POWER REN 7, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	SHARK POWER, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
SHARK POWER REN 8, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	SHARK POWER, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
SHARK POWER REN 9, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	SHARK POWER, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
SHARK POWER REN 10, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	SHARK POWER, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
SISTEMA ELÉCTRICO DE CONEXIÓN VALCAIRE, S.L.	MADRID (スペイン)	EUR 175,200.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	28.12	28.12	28.12	28.12	監査無し
SISTEMAS ENERGÉTICOS MAÑÓN ORTIGUEIRA, S.A.	LA CORUÑA (スペイン)	EUR 2,007,750.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	96.00	96.00	96.00	96.00	KPMG AUDITORES
SOCIEDAD EÓLICA DE ANDALUCÍA, S.A.	SEVILLE (スペイン)	EUR 4,507,590.78		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	64.73	64.73	64.73	64.73	KPMG AUDITORES
SOCIEDAD EÓLICA EL PUNTAL, S.L.	SEVILLE (スペイン)	EUR 3,286,000.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	50.00	50.00	50.00	50.00	KPMG AUDITORES
SOCIEDAD EÓLICA LOS LANCES, S.A.	SEVILLE (スペイン)	EUR 2,404,048.42		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	60.00	60.00	60.00	60.00	KPMG AUDITORES
SOLANA RENOVABLES, S.L.	MADRID (スペイン)	EUR 6,246.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	39.90	39.90	39.90	39.90	監査無し
SOTAVENTO GALICIA, S.A.	LA CORUÑA (スペイン)	EUR 601,000.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	36.00	36.00	36.00	36.00	AUDIESA
STONEWOOD DESARROLLOS, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 4,053,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA SOLAR 1, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
SUGGESTION POWER, UNIPESOAL, LDA.	LISBON (ポルトガル)	EUR 50,000.00		FC	ENDESA GENERACIÓN PORTUGAL, S.A.	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し

SUMINISTRADORA ELÉCTRICA DE CÁDIZ, S.A.	CADIZ (スペイン)	EUR 12,020,240.00		EM (JV)	ENDESA, S.A.	33.50	33.50	33.50	33.50	DELOITTE
SUMINISTRO DE LUZ Y FUERZA, S.L.	BARCELONA (スペイン)	EUR 2,800,000.00		FC	HIDROELÉCTRICA DE CATALUNYA, S.L. (単一株主会社)	60.00	60.00	60.00	60.00	KPMG AUDITORES
TAUSTE ENERGÍA DISTRIBUIDA, S.L.	ZARAGOZA (スペイン)	EUR 60,508.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	51.00	51.00	51.00	51.00	KPMG AUDITORES
TEJO ENERGIA - PRODUÇÃO E DISTRIBUIÇÃO DE ENERGIA ELÉCTRICA, S.A.	LISBON (ポルトガル)	EUR 5,025,000.00		EM (JV)	ENDESA GENERACIÓN, S.A. (単一株主会社)	43.75	43.75	43.75	43.75	KPMG AUDITORES
TERMOTEC ENERGÍA, A.I.E.(清算中)	VALENCIA (SPAIN)	EUR 481,000.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	45.00	45.00	45.00	45.00	監査無し
TERRER RENOVABLES, S.L.	MADRID (スペイン)	EUR 5,000.00		EM (JV)	SEGUIDORES SOLARES PLANTA 2, S.L. (単一株主会社)	9.08		9.08		監査無し
					DEHESA DE LOS GUADALUPES SOLAR, S.L. (単一株主会社)	8.83	29.57	8.83	29.57	
					BAYLIO SOLAR, S.L. (単一株主会社)	11.66		11.66		
TICO SOLAR 1, S.L. (単一株主会社)	ZARAGOZA (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA SOLAR 1, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
TICO SOLAR 2, S.L. (単一株主会社)	ZARAGOZA (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA SOLAR 1, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
TOLEDO PV, A.I.E.	MADRID (スペイン)	EUR 26,887.96		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	33.33	33.33	33.33	33.33	KPMG AUDITORES
TORO RENOVABLES 400 KV, S.L.	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		EM (A)	FRV ZAMORA SOLAR 1, S.L. (単一株主会社)	8.28	8.28	8.28	8.28	監査無し
TORREPALMA ENERGY 1, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,100.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA SOLAR 1, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
TRANSFORMADORA ALMODÓVAR RENOVABLES, S.L.	SEVILLE (スペイン)	EUR 5,000.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	60.53	60.53	60.53	60.53	監査無し
TRANSPORTES Y DISTRIBUCIONES ELÉCTRICAS, S.A.(清算中)	GIRONA (スペイン)	EUR 72,121.45		FC	EDISTRIBUCIÓN REDES DIGITALES, S.L. (単一株主会社)	73.33	73.33	73.33	73.33	監査無し
TRÉVAGO RENOVABLES, S.L.	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		EM (A)	SEGUIDORES SOLARES PLANTA 2, S.L. (単一株主会社)	17.77		17.77		監査無し
					FURATENA SOLAR 1, S.L. (単一株主会社)	17.73		17.73		
UNIÓN ELÉCTRICA DE CANARIAS GENERACIÓN, S.A. (単一株主会社)	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA (スペイン)	EUR 190,171,521.16		FC	ENDESA GENERACIÓN, S.A. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
VIRULEIROS, S.L.	LA CORUÑA (スペイン)	EUR 160,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	67.00	67.00	67.00	67.00	監査無し
YEDESA COGENERACIÓN, S.A. (清算中)	ALMERIA (スペイン)	EUR 234,394.72		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	40.00	40.00	40.00	40.00	監査無し

FC：関連会社

[前へ](#)

2 【その他】

(1) 後発事象

2024年6月30日現在の中間要約連結財務書類における注記45を参照のこと。なお、「第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、9. 報告期間後の事象」も参照のこと。

(2) 訴訟

2024年6月30日現在の中間要約連結財務書類における注記44を参照のこと。

3 【日本の会計原則及び報告実務とIFRSとの相違】

以下に記載されているEU版IFRSと日本で一般に公正妥当と認められる会計原則（以下、日本の会計原則）との相違は、当社に関連するEU版IFRSと日本で慣習的に適用されている日本の会計原則との相違を全て明示するものではない。従って、ここで表示された連結財務書類に係るEU版IFRSと日本の会計原則との相違から生じた影響は、以下に記載された相違から生じた影響のみに限定されるものではない。更に当社は当該相違を特定しその金額を測定していない。従って、当該連結財務書類の潜在的な利用者は、EU版IFRSと日本の会計原則との相違の理解において会計の専門家に相談することが推奨される。EU版IFRSと日本の会計原則との主な相違は以下に要約される。

(a) 金融商品の公正価値測定の範囲

IFRS第9号の下では、活発な市場における相場価格がない資本性金融商品及びそれに連動するデリバティブにおける投資でも全ての場合で公正価値を設定する必要がある。公表価格がない資本性金融商品及びそのデリバティブは、原則として、当該投資は公正価値で測定する必要があるが、公正価値が信頼性をもって測定できない場合には取得原価での測定を認めている。しかしながら、そのような場合は稀であると推定される。

日本の会計原則の下では、市場価格のない株式等に関しては、取得原価をもって貸借対照表価額とされる。

(b) 減損の戻入

IAS第36号（資産の減損）の下では、企業は、過年度にのれんを除く資産において認識した減損損失がもはや存在しない又は減少した可能性の兆候の有無を、各報告期間の末日現在で評価しなければならない。必要に応じて、過年度に当該資産において減損損失を認識しなかった場合に算定されてたであろう帳簿価額（減価償却費、償却費控除後）を超えない範囲で戻入を行う。

日本の会計原則の下では、全ての固定資産において減損損失の戻入が禁止されている。

(c) 減損の検討プロセス

IAS第36号（資産の減損）の下では、減損の兆候が存在する場合、減損損失は、資産の帳簿価額がその回収可能価額を上回る金額として算定される。回収可能価額とは（ ）売却費用控除後の公正価値、（ ）使用価値（残存価値を含め、資産の利用から生じた将来キャッシュ・フローの現在価値）のうちいずれか高い金額のことをいう。

日本の会計原則の下では、資産の帳簿価額は、当該資産の使用を通じて、及び当該資産の最終処分に係る割引前キャッシュ・フローと比較される。その結果、帳簿価額が割引前キャッシュ・フローよりも高い場合、帳簿価額は回収不能とみなされる。その後、減損損失は帳簿価額と割引後キャッシュ・フローとの差額において認識される。

(d) 退職給付

IAS第19号（従業員給付）の下では、数理計算上の利得及び損失は、経験上の調整（過去の数理計算上の過程と実際の発生事項との差異による影響）及び数理計算上の過程における変更の影響から構成される。当該利得及び損失は資本で認識され、連結その他の包括利益計算書に計上される。

日本の会計原則の下では、数理計算上の利得又は損失は、従業員の平均残存勤務年数以内の一定の期間にわたり定額法により連結損益計算書にて償却される。

(e) 有給休暇引当金

IAS第19号（従業員給付）の下では、有給休暇引当金の発生は、従業員が将来の有給休暇を取得する権利を増加させるサービスを提供した場合に認識される。

日本の会計原則の下では、有給休暇において基準は定められていない。

(f) のれん

IIFRS第3号（企業結合）及びIAS第36号（資産の減損）の下では、企業結合における取得されたのれんは償却されないものとする。その代わりに、取得企業は、年次で、又は減損の可能性を示す事象又は状況における変化がある場合にはより頻繁に、減損においてテストを行わなければならない。

日本の会計原則の下では、そのようなのれんは20年を上限に、その効果の及ぶ期間にわたり定額法又はその他の合理的な方法により規則的に償却される。

(g) 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業

IIFRS第5号（売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業）では、（１）売却目的に分類される要件を充たす資産は帳簿価額及び売却費用控除後公正価値のいずれか低い価額で測定され、その後の減価償却が中止される、（２）売却目的保有非流動資産に分類される要件を充たす資産は、連結財政状態計算書上区分表示され、非継続事業の業績は連結損益計算書上区分掲記される。

日本の会計原則の下では、売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業において基準は定められていない。

(h) 研究開発費

IAS第38号（無形資産）の下では、開発段階中の支出は一定の要件に従い資産計上される。

日本の会計原則の下では、研究開発費は原則として発生時に費用とされる。

(i) 企業結合

IFRS第3号（企業結合）の下では、条件付対価は取得日現在の公正価値で測定され、その後は公正価値で再測定され、その変動を純損益にて認識される。のれんは正味資産の親会社持分に基づいて算出されるか、又は非支配持分に関連するのれんを含む場合がある。全ての取引コストは費用にされる。

日本の会計原則の下では、取得企業は、市場価値が合理的に決定可能であることを条件に確定又は交換が合意された場合、引渡し後にのれんを認識し調整する。調整は暫定的な報告期間に限られない。のれんとして非支配株主持分を認識することは認められない。共通支配下にある企業又は事業の企業結合では、資産及び負債は従前の帳簿価額で認識及び測定される。

企業結合における引受偶発負債は、過去の事象から生じた現在の債務であり、かつ、IAS第37号の蓋然性要件が充たされない場合でもその公正価値を信頼性をもって測定することができる場合、識別可能な負債として認識される。日本の会計基準の下では、引当金の認識要件を充たす場合、偶発負債は負債として認識される

(j) 非支配持分

IFRS第10号（連結財務諸表）の下では、支配の変動が無い場合、非支配持分を伴う全ての取引の影響は資本に計上される。支配を喪失した場合、企業における残余持分は公正価値で再測定され、利得又は損失が損益計算書で認識される。

日本の会計原則の下では、処分の結果、残余投資が関連会社における投資になる場合、当該投資は持分法を用いて評価される。残余投資が関連会社に該当しない場合、親会社の個別財務書類における帳簿価額に基づいて評価される。

(k) 共同事業の会計処理

IFRS第11号（共同支配の取決め）の下では、共同事業の共同支配の場合、共同事業から生じた資産、負債、収益及び費用の、持分相当額を認識する。

日本の会計原則の下では、共同事業において投資は連結財務書類における持分法により会計処理される。

日本の会計原則は共同事業及びジョイント・ベンチャーにおいて異なる会計処理を区別していない。

(l) 賦課金

IFRIC第21号（賦課金）に従い、賦課金において負債は、関連する法規制により特定されているように、支払の契機となる活動が生じたときに発生する。賦課金負債は、関連する法規制に従い、一定の期間にわたり生じる支払の契機である活動の場合にのみ徐々に発生する。

日本の会計原則の下では、賦課金において基準は定められていない。

(m) リース

IFRS第16号（リース）によれば、借手はリースをファイナンス・リース又はオペレーティング・リースのいずれにも分類せず、適用除外が選択された場合の短期リース及び定額リースを除き、使用权資産及びリース負債を認識する。貸手は、各リースをファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類する。リースは、原資産の所有に付随する全てのリスク及び便益が実質的に移転しているかに基づいて分類される。当該分類は契約の形式ではなく取引の実質に依拠する。

日本の会計原則の下では、ファイナンス・リースは解約不能かつフルペイアウトであり、次の条件を充たすことを意味している。

- ）解約不能リース期間中の支払リース料総額の現在価値が当該資産の見積現金購入価額の概ね90%以上
- ）解約不能リース期間が当該リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上

(n) 法人所得税の取扱いを巡る不確実性

IFRS（IFRIC第23号）に従い、法人所得税の取扱いを巡る不確実性は次の取扱いを求められる。税務当局が不確実な税務処理を容認する可能性が高いと企業が結論付けた場合、企業は税務申告における用いた又は用いる予定の税務上の取扱いに整合するように、課税所得（税務上の欠損金）、課税標準、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除又は税率を決定する。

税務当局が不確実な税務処理を容認する可能性が高くはないと企業が結論付けた場合、課税所得（税務上の欠損金）、課税標準、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除又は税率に関する決定の際、不確実性の影響を反映する。企業は、不確実性の解消をより良く予測しているものと企業が見込む方法に応じて、以下のいずれかの方法を用いて税務上の取扱いの不確実性毎に不確実性の影響を反映する。

- a) 最も可能性の高い金額 - 可能性のある結果の範囲における最も可能性の高い金額
- b) 期待値 - 可能性のある結果の範囲における確率加重金額の合計

一方、日本の会計基準では、過年度の法人所得税において法人所得税、住民税、事業税等に関する以下の場合における純損益に附帯税又は還付税を計上する。

- ）更正等の結果として徴収されるべき税額：追徴される可能性が高く、かつ当該追徴税額を合理的に見積ることができる場合
- ）更正又は追徴税額に対する法的手段の結果として還付されるべき税額：税金が還付される可能性が高く、還付額を合理的に見積ることができる場合

主な表示と区分の相違

(o) 連結財政状態計算書

IFRS（IAS第1号「財務諸表の表示」）は、財政状態計算書の特定の様式を定めていない。流動性表示がより関連性があり信頼性のある情報を提供しない限り、資産及び負債は流動／非流動の表示を用いる。

日本の会計原則は、財政状態計算書の一般的な様式を定めている。IFRSと比較して、財政状態計算書の見出しは、より詳細に表示することが求められている。公開企業は特定の開示要件への準拠を要請される。

(p) 連結損益計算書及びその他の包括利益

IFRS（IAS第1号「財務諸表の表示」）は、標準的な様式を定めていないが、費用は二つの様式（機能別又は性質別）の一つで表示する。最小限の項目が損益計算書で表示することが求められる。

IFRSは収益及び費用の項目並びにその他の包括利益の構成要素の表示に次の選択を与えている。

- ・ 1計算書方式（小計を用いて包括利益計算書の一つにまとめる方式）、又は
- ・ 2計算書方式（計算書を分ける方式）

日本の会計原則は、営業利益、経常利益、当期純利益の三利益区分の表示を求めている。表示は通常性質別になされる。損益計算書の見出しに関して、日本の会計原則は、IFRS/IASのフレームワークと比較してより詳細に表示を求めている。

(q) 例外的（重要）項目

IFRS（IAS第1号「財務諸表の表示」）は、例外的（重要）項目の用語を用いず、その金額、その影響範囲又は性質を考慮して、企業の業績をより説明するために説明が求められるべき項目の別掲を要請している。

日本の会計原則は、損益計算書の「特別損益」における例外的項目の別掲を要請している。

第 7 【外国為替相場の推移】

エンデサの財務書類の表示に用いられた通貨(ユーロ)と本邦通貨との間の為替相場が、2024年6月30日に終了した半期中に、国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に掲載されているため、記載を省略。

第 8 【提出会社の参考情報】

以下の書類が2024年1月1日から本書提出日までに提出された。

- () 臨時報告書およびその添付書類(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号に基づく。)を2024年4月1日に関東財務局長に提出。
- () 有価証券報告書およびその添付書類(2023年1月1日から2023年12月31日までの事業年度)を2024年6月28日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし